

第8号(1)様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人日本国際フォーラム	
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 C 経済・地球規模課題
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 「多元的グローバリズム」時代の世界の多極化と日本の総合外交戦略 ——「インド太平洋」を拓く 事業概要：近年、既存の国際秩序の基調たるリベラル・グローバリズムが、中国等が推進する「非リベラル」なグローバリズムの挑戦を受けようになり、他方、世界の主要国が経済的手段を通じて地政学的目標を追求する「地経学」的対外戦略を多用しつつある中、日本の「自由で開かれたインド太平洋」構想を、国際経済秩序の安定の基軸たるべく発展させるビジョンを提示する。その際、高水準の研究と若手オピニオンリーダー養成を両立させる。

事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (令和 年度) () 2年間 (令和 年度～令和 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (令和 2 年度～令和 4 年度) (うち 3 年目)
--------	---

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3-1」～「4-2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

(1) 補助事業の成果

(基礎的情報収集・調査研究)

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

① 最終年度は、ロシアのウクライナへの軍事侵攻により国際政治経済秩序への多面的な影響について、主に各国、各地域などの事例に基づき定性的事例研究を実施した。その際、各分科会などで積み上げてきた、現地有識者などとの複層的な知見の交流は、各国、各地域の複雑性を分析に取り込むことが可能となった。そして、その上で、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想が、望ましい国際秩序と経済発展の基軸となるべく、日本の総合外交戦略を構想・提言することを目標に事業を進めた。また、本事業は、以下の3つの研究アプローチに基づき、7つの分科会と2つの「政策パネル」を組織し実施した。

研究アプローチ	分科会名と役割
1. 国際秩序の変容を読み解き、日本外交戦略を構想するアプローチ	分科会1「インド太平洋のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」 ☞日米間の対中政策をめぐる認識の同異点を明らかにしつつ、既存のリベラル国際秩序を維持するための戦略を構想
	分科会2「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」 ☞「ユーラシア・ダイナミズム」の諸相を地政学的観点から分析し、バランスサーとしての日本外交の役割を追求
	分科会3「米中覇権競争とインド太平洋地経学」 ☞日本が主導するインド太平洋構想（FOIP）を实体化すべく、激化する米中覇権競争下において、日本がとるべき戦略を地経学的観点から構想
	分科会4「海洋世論の創出～海洋秩序構築の多面的展開～」 ☞中国による既存の海洋秩序の揺さぶりに対し、関係各国の海洋秩序維持に向けて自発的協力を促す手法を構想
2. 我が国の外交・安全保障戦略に影響を与える主要アクターの行動原理や最新動向を理解し、日	分科会5「中国の対外行動分析枠組みの構築」 ☞中国の対外行動に影響をあたえる国内要素を描き出し、国内政治という文脈を踏まえて、中国の対外行動を観察し理解するための分析枠組みを構築

<p>本の外交戦略の実効性を高めるアプローチ</p>	<p><u>分科会6「ロシアの論理と日本の対露戦略」</u> ☞プーチン主義のロシアに対し、リアリスティックかつ感情を排し、内政、外交、経済の観点から動態的に分析</p> <p><u>「欧州政策パネル」</u>、<u>「アフリカ政策パネル」</u> ☞欧州、アフリカそれぞれの専門家を一堂に集め、その都度、タイムリーな問題を討論し、その知見を政策立案者に全面提供するとともに、当該地域の日本国民の理解増進に寄与</p>
<p>3. 日本の潜在的国力を最大化し、国際プレゼンスを高める方法を探求するアプローチ</p>	<p>分科会7「日本のハイブリッドパワー戦略」 ☞従来の定量的な国力指標に加え、非定量的な国力指標を導入しつつ、日本が行使しうる「ハイブリッドパワー（複合型国力）」のあり方を模索</p>

本研究を通じて得られた各種の知見については、それぞれ以下に記載のとおりである。

1. 国際秩序の変容を読み解き、日本外交戦略を構想するアプローチ

(1) 中国のリスクと機会について日米が共同歩調をとるべき3つの課題

分科会1では、中国が国際社会に与えるリスクと機会をめぐって、日米両政府が優先的に取り組むべき課題として、1) グローバル・ナラティブの連携 (Aligning Global Narratives)、2) 中国の抑止 (Deterring China)、3) 経済安全保障の強化 (Bolstering Economic Security) の3課題を挙げて、それぞれについて政策提言を作成した。

まず、1) について、日米を含むリベラルデモクラシー諸国は、いわゆる中口を中心とする権威主義国と対峙しているが、この対立の構図のままでは、グローバルサウス諸国を自身の陣営に引き込むことができないという問題意識を前提に、(a) 日米両国は各国の国益と国内情勢を理解・尊重すべきであり、民主主義が正しく、非民主主義が間違っていると決めつけるのは逆効果である、(b) グローバル・ナラティブのあるべき姿は、グローバルサウス諸国を中心とした各国の国益に資するような法の支配に焦点を当てるべきである、(c) 対中競争において、専ら反動的・感情的な側面を排し、前向きなビジョンを示すべきであり、そのためには、民主主義の「布教」ではなく、所得と富の再分配の理想的水準や、公教育や公衆衛生へのアクセス拡大をめぐる議論など、まずは自国の民主主義強化に向けた取り組みから強化すべきである、(d) 日米の戦略文書にみられる「繁栄」「連結性」「レジリエンス」「持続可能性」の実現には、まずもって裏付けとなるリソースが必要であり、我々の優先順位をグローバルに連携させる必要がある、との提言がなされた。

次に、2) について、(a) 台湾が民主主義であることを理由に台湾防衛を訴えるのではなく、すべての国が力による現状変更や紛争解決のための武力の行使に反対すべきだという考えを広めるべきである、(b) 日米にとって台湾との経済関係の深化は重要であるが、中台のデカップリングは特定製品に限られ、完全なデカップリングが事実上不可能であることから（対中政策として）「特効薬」ではない、(c) 日米は中国による軍事だけでなく様々な強制を通じた台湾統一を防ぐべく、台湾との協力関係を一層強化すべきである、(d) 台湾との協力的な取り組みには、日米台の三者協議、机上演習、訓練、軍事計画にかかる協調、が含まれるべきである、(e) 統合抑止力の実践には、日米両政府の全部署で事前に有事発生時に誰が何をもたらしうるのかを明らかにしておくべきである、(f) 台湾有事に備えるには、同盟国の軍隊

が太平洋島嶼国へのアクセスを考慮し、分散配置する必要がある、(g)日米は台湾有事の際に中国と直接的かつインパクトを与えるコミュニケーションを図れるようにしておくべきである、との提言がなされた。

最後、3)について、(a)日米両リーダーは経済安全保障を同盟の中心に据えることに加えて、中国の経済行動に対し、日米と同様の懸念を有し、それに従い行動する意思のある国々にも協力を拡大すべきである、(b)経済安全保障問題に取り組む二国間・多国間枠組みが近年重複して急増するなかで、日米その他のリーダーは、これらの枠組みのギャップや継ぎ目をなくし、経済安全保障におけるベストプラクティスの共有を確保すべきである、(c)日米は技術面での優先順位で歩調を合わせるべきである、(d)ある時点で日米は中国への資本流入を制限することになるだろうが、その際、日米だけでなく同志国とも足並みをそろえる必要がある、(e)IPEF やその他の協定により、エネルギー輸出やインフラ融資をつうじた第三国への利益提供という機会があるが、これは日本のみならず他国をもエネルギー供給の強制的な制限から守ることを可能とする、(f)同盟国のサプライチェーン確保支援のため、日米政府が安全保障上の利益を確保しつつ、公平な競争条件の確立に向けて取り組むことを保証する必要がある。

(2) ロシアによるウクライナ軍事侵攻を読み解き、ユーラシア地域における日本外交戦略のあり方を展望

分科会2では、ユーラシア・ダイナミズムを効果的に包摂する日本外交戦略を構想してきたが、とりわけ、ユーラシア中心部を震源地とする、ロシアによるウクライナ軍事侵攻にかかる現状分析と日本の役割に関する知見に集中した。具体的には以下のとおりである。

① ユーラシア地域から見たロシアによるウクライナ軍事侵攻の諸相

第一に、ロシアによるウクライナ軍事侵攻そのものに対する分析として、欧米諸国の今次戦争に対する姿勢としては、(a)軍事介入による大国間の直接対決を回避したいという欧米露間の暗黙の了解、(b)米国で軍事不介入宣言がなされたこと、(c)そもそも米露対決の縮図であること、(d)軍事介入を回避したい米欧露の大国間交渉による妥協方式により戦争の長期化、(e)有効性に疑問のある米欧による兵器供与と経済制裁のあり方、という点で2014年と基本的に同じであり、米欧諸国の大国主義的融和姿勢に疑問を投げかけた。

第二に、ロシアによるウクライナ軍事侵攻をめぐる、キープレイヤーとなる中国側の主な主張ないし反論などを整理したところ、およそ次のとおりであった。(a)「ウクライナ情勢を利用した陣営対立／ブロック対立」への反対、(b)ウクライナ問題をめぐるロシアの「複雑で特殊な歴史的経緯」と「安全保障における合理的な懸念」に理解を示しつつも中国の繰り返す「安全保障の不可分性」の堅持（他国を安全でない状態にして自国の安全を築くことへの反対）、(c)「一方的な制裁」と「管轄権の域外適用」への反対、(d)中国が繰り返し続けている「公平な国際秩序」「公正な国際秩序」「民主的な国際関係」の追求、(e)「ダブルスタンダードへの反対」（欧米がウクライナ問題を利用して、ダブルスタンダードを用いて、中国の主権及び領土的一体性を損なうことに反対し、ウクライナ危機と台湾問題を同列に論じることを拒絶）、であった。

第三に、ロシア・ウクライナ戦争が2年目に突入した時点での現時点での評価と展望を整理した。まず、ロシアの誤算（想定外のウクライナ軍の強さと士気の高さ、ウクライナがク

リミアのようにすぐにロシアの懐に入ってくるという考え、国際的なウクライナへの支援と反露感情・徹底的な対露制裁）と制裁の効果と通商・軍事のゆがみ（制裁の抜け道を確保しエネルギー収入が戦前より増加、トルコ・旧ソ連諸国との貿易重視への転換等で制裁効果がロシア国民に響いていない）を指摘した。今後については、ロシアにとっては体制の終焉が、ウクライナにとっては国家の終焉がかかっていることから、双方共に負けられず、また交渉条件も食い違っていることから長期化の様相を呈しており、双方限界に到達したところで時限的停戦とおいう「凍結された紛争」となる確率がたかいことが指摘された。

② ロシアによるウクライナ軍事侵攻と日本の対ユーラシア戦略

今次戦争をめぐって、本分科会では、以下のとおり、各種の提言がなされた。

第一に、国際社会は、ウクライナに対して、今できる支援を長期的に継続することである。例えば、小国の不利益を伴う和平回避に向けた国際的役割を果たすこと、得意分野での協力（人道支援・復興支援・技術供与・地雷除去）、グローバルサウスを含む広範な国際協力、などである。

第二に、欧米とともに、ウクライナの主体性を尊重し（ウクライナが望まない停戦を第三者が押し付けてはならないし、停戦の場合もウクライナの一部のロシア併合やウクライナの非武装化を国際的に承認する条件を受け入れてはならない）、ロシアに対する強い非難や制裁に加わらない「中立」国についてもその独立を守る国際秩序を構築していくべきである。

第三に、ウクライナ・中国の戦略的パートナーシップは、今後の情勢次第では経済的パートナーシップへの変更や破棄の可能性もあり、和平を促すとは限らない。「安全保障」のもと、政党の活動や報道の自由が制度的に制限され、大統領・議会選挙を控えるなかで、統制の強化、強固な独裁体制の確立の恐れがあるウクライナに対し、民主主義的支援が必要である。

次に、本分科会の研究成果を踏まえ、日本がとるべきユーラシア外交戦略については、以下のとおりである。

日本は地政学的にランドパワー（中国・ロシア）とシーパワー（米国・英国）に挟まれ、両者の関係が日本の存在価値・外交的位置づけの決定要因となっており、大国のパワーバランスの変動如何によっては、パワーゲームの完全な従属変数となりかねない。しかし、これは言い換えるならば、日本はランドパワー、シーパワーを同時に自国に吸い寄せることが可能ともいえる。すなわち、シーパワーについては、すでに「自由で開かれたインド太平洋」の実現が目指されており、であるならば、残りのランドパワーについても、インド太平洋諸国を含めた「拡大ユーラシア外交」の具現化に向けた取り組みを加速させることは可能であろう。

また、言うまでもなく、日本は、ロシア・中国と陸続きのユーラシア諸国に対して、米中ロとの関係を悪化させない「調整力」を発揮し、外交実績を積み上げてきており、大国間の「架け橋」としての潜在能力を有している。日本が高い国際プレゼンスを維持し、独自の外交・安全保障戦略を展開するには、日本の「国家ブランド」を高め、大国の「架け橋」としての能力を発揮しつつ、グローバルサウス諸国等への普遍的価値の共有を働きかけ、彼らに「次なる外交の一手」を動かすための戦略を構想することが、今の日本にとって喫緊かつ死活的な課題である。

(3) インド太平洋地域を地経学的視点から考察する

分科会3では、「自由で開かれたインド太平洋構想」の実体化に向け地経学的視座から知見を提供すべく、書籍『インド太平洋地経学とウクライナ危機』（彩流社、今夏発行予定）として成果を取りまとめた。

第一に、「地経学」とは何かを明らかにした。経済的強制（Economic Coersion）、経済の武器化（Economic Weaponization）、経済国技術（Economic Statecraft）を代表的な地経学的行動として、主な特徴・目的・対象国／制度・経済的手段の項目を用いて整理するとともに、それだけでは「Geo-（地理性）」の要素が抜け落ちていることから、インド太平洋地域の分析においては、この3つの地経学的行動の議論を米中覇権競争を視野に、「地理的近接性」と「制度的近似性」の属性を加味して進める必要性を指摘した（第1章）。

第二に、中国の地経学的行動の真意と実態を明らかにした。「一带一路」構想で注目度の高い「債務の罠」については、中国は必ずしも「債務の罠」を戦略的・意図的に作り上げたとは言いきれず、中国の「開発金融体制」が不十分な審査基準に基づく安易な融資の短期間で急拡大が過剰債務につながっていった可能性を指摘した（第2章）。次に、2000年代に中国の展開した「近隣善隣外交」が域内地域諸国との経済相互依存関係を劇的に深めることで「相互依存の罠」を生み出し、これが中国が行使する地経学外交パワーの源泉となっていることが指摘された（第7章）。中国のとる地経学的行動のうち、「経済的威圧（経済的強制ともいう）」に着目し、(a)中国の「核心的利益」が外国に否定・侵害された場合、(b)諸外国が中国に対して一方的措置や制裁措置を発動した場合、に経済的威圧を試みる傾向があること、またその手段には1) 貿易制限措置、2) 渡航制限、3) 不買運動、4) 第三国に対する圧力、5) 金融取引の制限、があることを事例を用いて明らかにした（第5章）。また、この地経学的行動の源泉の一つであるテクノロジーに焦点をあて、中国がいかに衛星による観測網を発達させ、海域での影響力を広げようとしているのか（第6章）、そしてテクノロジーを用いた影響力行使の主たる手段が、1) 産業・社会のデジタル化支援とデジタルインフラ構築支援、2) 科学技術力そのものの利用、3) 技術標準の国際展開、に整理できることを事例を用いて明らかにした（第10章）。

第三に米中覇権競争の観点から、通貨覇権をめぐる競争、デジタル貿易ルール形成をめぐる競争をとりあげ、それぞれの動向と展望を示した。通貨覇権をめぐる競争については、上海株式暴落、中国の住宅バブルなど様々な角度から中国の動向を検証した結果、米ドル中心体制の転換は当面困難であり、中国経済が住宅バブル崩壊で失速すると、通貨覇権を唱える政策自体が修正を余儀なくされかねない点を指摘した（第4章）。デジタル貿易については中国のデジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）及びCPTPPへの加盟申請が米国のDEPAへの関心の高まり、IPEFにおけるデジタル貿易のルール形成への試みに向かわせたことを指摘した（第7章）。

第四に、我が国のインド太平洋地経学リスク低減のカギとなる欧州の動向についても明らかにした（第9章、第11章）。ロシアのウクライナ侵攻による欧州の弱体化は、中国を「システミック・ライバル」としながらも経済的な連携を外交的に有利なように活用していく方向に傾斜させ、インド太平洋地域における日本との連携は、安倍政権時のような日本の強力なリーダーシップに追随するという形にはならず、対中、親アジア経済連携からの恩恵を受

けることを目的にしつつも、主に米国との協調をできるだけ図る方向で戦略的なパートナーシップを志向するようになっていくことが指摘された。

第五に、こうした各国・各分野の分析に基づき、地経学的観点から見た日本のとるべき戦略についても以下の政策提言がなされた。

大前提として、普遍的な価値観と自由主義的国際秩序のアジアへの拡大に取り組むことが今世紀の日本の役割であり責任である（第2章）。

中国の地経学的行為のうち、頻繁に試みられる「経済的威圧」への対抗には、他の同志国の連携が必須であり、特に①中国による過去の威圧や優れた対応方法に関する情報の共有、②同志国全体の供給網の自律性、③中国が特定の同志国からの輸入を制限する場合に備えた当該輸入品への免税や共同基金の設立、④特定国の「輸出」制限に対する供給網途絶の際の物資の緊急融通メカニズムの構築、において連携すべきである（第5章）。

IPEFはインド太平洋地経学の観点から、重要な一手となる可能性を秘めている。インド太平洋地域において、日本以外の経済大国が不在の中で、CPTPPとRCEPだけでは、中国市場への貿易依存度は今後、ますます高まるのみであり、ここに米国主導のルール形成を中心とした「チャイナ・フリー」の経済制度構築の意義がある（第7章）。

経済安全保障政策の中でも重要性の高いサプライチェーン強靱化において、リスク分散にはサプライチェーンの多角化・多様化が有効である。経済安全促進法では、サプライチェーン強靱化の方法として、重要物資の供給源の多様化だけではなく、生産基盤の整備や生産技術の導入を明示的に含めていることは評価できるが、これらの目標の実現にあたっては、実施された施策の効果を検証し、検証結果を吟味することで政策を評価し、施策の継続、変更、停止などを決めなければならない（第12章）。

（4）わが国及び国際社会全体にとって望ましい海洋空間創出に向けて

分科会4では、我が国及び国際社会にとって望ましい海洋空間創出に向けて、いくつかの政策提言がなされた。そのうち、特に日本の外交・安全保障戦略に関わるものは、以下のとおりである。

【提言1】海洋安全保障、及びその先の海洋ガバナンス構築に向けては、海洋安全保障それ自体と、それが実施される空間的・時間的な環境の安定（＝環境保全）、経済的な基盤が確立（＝経済発展）のトリレンマ問題に個別的ではなく総合的に取り組む必要がある。

【提言2】日本に対する「外部からの組織的かつ計画的な武力の行使」に至らない権利侵害行為に自衛隊による「防衛力」で確実に対処できるように、自衛隊法を改正すべきである。

【提言3】南シナ海では九段線で、東シナ海では尖閣周辺海域で違法な執行管轄権を行使しようとしている中国に対し、日本は、海上保安庁による警戒態勢をさらに高めると同時に、国連海洋法条約を遵守するようマルチとバイの交渉で中国に強く求める rule-based order の主張を強める必要がある。

【提言4】日本はブルーカーボンをはじめ様々なブルーエコノミー推進に資する取組を、敏捷（アジャイル）な形で進展させることで、技術や知見をガラパゴス化せず、迅速な普及や国際ルール形成に貢献すべきである。

【提言5】食料安全保障や国土保全に貢献し、「海洋秩序の多面的展開」を支える日本漁業の存続にむけ、その公共性を再認識すると共に、それに対する国民の理解と共感を創生する

方策を構築すべきである。

2. 我が国の外交・安全保障戦略に影響を与える主要アクターの行動原理や最新動向を理解し、日本の外交戦略の実効性を高めるアプローチ

中国・ロシアの対外行動原理を読み解く

分科会5では中国、分科会6ではロシアにそれぞれ焦点をあて、それぞれの国の行動原理を明らかにした。

中国については、対外行動に与える国内要因に注目し、習近平時代の政治的変容の可視化と今後の展開の予測を目指し、最終成果として書籍2冊の出版につながった。

本分科会では、中国の行動原理を、共通の政策過程サイクル枠組み（①政策課題の設定→②政策形成→③政策決定→④政策実施→⑤政策評価）を用いて、事例研究に基づき分析した。その分析対象とするテーマと、扱うサイクルの範囲は、以下のとおりである。

- ①→②→③→④→⑤：政策革新と軍民融合戦略、「知財強国」建設、「南京大虐殺」犠牲者追悼国家公祭日制定の政治過程、海洋進出（スカボロー礁／尖閣諸島への進出と中国海警局の設立）
- ①→②→③：個人情報保護法の制定過程、「一帯一路」構想、習近平の国家安全観が与える対外的影響
- ③→④：新型コロナウイルス感染症への初期対応
- ⑤→①：胡錦濤から習近平までの中国の極地政策
- ①：習近平時代の反テロ政策、食糧安全保障政策（大豆の生産拡大）
- ③：政策文書（党大会報告稿、改正党規約）
- ④：台湾への優遇策をめぐる地方政府の関心

この分析の一例を紹介する。SARSに関する胡錦濤政権の外交と、新型コロナに関する習近平政権の外交の比較すると、前者に比して後者は政策決定までの時間が比較的短く、政策の方向性がダメージコントロールという受動的なものではなく、中国にとって有利な国際環境構築に活用しようとする能動的なものであったことが指摘された。

他方、ロシアについては、ウクライナ軍事侵攻という国際秩序の根幹を揺るがす事象について、プーチン政権の行動原理を読み解くことに重点が置かれた。ロシア側の行動原理、ひいてはプーチン個人の心理を読み解くことから得られた知見の一部を紹介する。

まず、プーチン・ロシアの内外行動を支える思考様式は、①レーニン以来の闘争的・ゼロサム的世界観、②欧米的リベラリズムの敵視と伝統的価値観の重視、③歴史修正主義、④大祖国戦争（独ソ戦）の勝利史観を絶対視する攻撃的な愛国主義といった4要素から成り立ち、これがウクライナ軍事侵攻の基盤にもなっている。プーチンは帝国復活への妄執ともいえる感情を抱いており、あたかもロシアに課された「歴史の天命」を果たそうとするがゆえに、今回の行動に踏み切ったといえる。

次に、ウクライナへの軍事侵攻は、事実上プーチン個人による比較的最近の決定であるとされるが、プーチンがいずれかの時点で政権を去り、後継者が政権を引き継ぐ場合、過渡期にはゴルバチョフ時代やエリツィン時代のようにリベラル派が台頭したり、混乱期を経たりする可能性はあるも、結局ロシアで落ち着く政権は「第2のプーチン政権」だろう。それは、ロシアの国家組織、地方組織等のあらゆる組織は、規約に従って本来の機能を果たすのではなく、強力な個人のリーダーシップがあって初めて機能するためである。

最後に、ロシアによるウクライナ軍事侵攻から得られる日本への示唆の一つは、核抑止が機能するという点である。戦争が長期継続しているのは、核抑止により NATO の介入を防いでいることが大きな理由であろう。台湾有事を考えると、ウクライナと同じような状況で、中国が核抑止力を嵩に戦争を仕掛けてきた場合、米軍が暫く介入してくれない可能性があり、どれだけ自分たちで対応できるのかを考えておく必要がある。

3. 日本の潜在的国力を最大化し、国際プレゼンスを高める方法を探求するアプローチ

日本の中長期戦略を対外発信のための日本のハイブリッドパワー戦略の構想・提言

分科会7では、1) 各国のシンクタンクで発表されているパワー・インデックスの整理を通じた日本の国力の可視化、2) 日本外交が総合力を発揮するための文化外交の位置づけを探ること、を二本の柱として事業を進め、以下の知見を得た。

1) については、日本の強みとしては、エネルギーなど資源が少ないなかで、「多岐にわたる自国の文化資産」を活用する形で大国に負けないソフト・パワーを発揮していること、それによる世界的課題への取り組み、G7、G20 などへの関与が挙げられる。他方、日本の弱みとしては、ガバナンスや、政府に対する信頼、ジェンダーの平等の評価の低さが明らかになった。こうした整理をつうじて、日本としては、安定した平和国家のイメージでナショナル・ブランディングしていくとともに、(a)戦略的自律性の確保（他国に依存しない状態を作る）、(b)戦略的不可欠性の強化（国際社会で日本が不可欠である分野を拡大）が重要であるとの一つの結論が導き出された。

2) について、日本外交は、「政治・外交」「経済・ビジネス」「文化」を頂点とした三角形で形成されていると整理したうえで（この三角形は国によって、正三角形や二等辺三角形になりうる）、文化外交のための政治・外交の目標として、パワー・ポリティクスを背景とした日米同盟に重点を置き過ぎず、グローバルプレーヤーとしての広範で均衡的な見識外交の重要性を指摘するとともに、文化外交の4つのポイントとして、(a)ワーディング等の概念化（Conceptualization）、(b)物語や価値の意味付けである コンテキストづくり（Contextualization）、(c)継続(Continuation)、(d)知的交流や周年事業などのネットワーク(Network)を整理し提起した。

この文化外交に関連して、「文化」領域のハイブリッドパワーについても考察した。その結果、考えられる「ハイブリッド」は以下のとおりである。

1つ目に、アニメや漫画・ゲームなどの作品・文化的生産物を示す「狭義の文化」と、コロナ禍でも注目された衛生観念／お掃除文化といった社会的行動・文化的慣習を示す「広義の文化」のハイブリッドの概念化を提起した。

2つ目に、コンテンツ産業とより広義のクリエイティブ産業のハイブリッド、すなわち「モノづくり」と「コトづくり」を融合させた発展戦略の必要性を提起した。

3つ目に、日本の音楽を例に、「日本から世界へ」と一方通行的な輸出だけでなく、多様な文化や社会の「ハイブリッド=対話・交流」も、その広がりにも有効であることを提起した。

4つ目に、日本全体を代表するような国民文化の統一性と、地方発信の地域文化の多様性とのハイブリッドが、日本のソフト・パワーの源泉たりうることを指摘した。

②について

最終年度は各分科会の主査及び当法人との間で、意思疎通を図りつつ実施してきたが、ロシアによるウクライナ戦争はじめ、日本を取り巻く国際安全保障環境が激動するなかで、臨時研究会合やコメントリーの執筆、さらには対外発信といった諸対応に追われ、その結果として、各分科会の活動にばらつき（会合開催数など）が出てしまった。とりわけ、ハイブリッドパワー研究会については、ユーラシア研究会と主査が同一人物であったため、喫緊の課題であるロシアによるウクライナ戦争に時間と労力を注いだ結果、ハイブリッドパワー研究会に注ぐべく物理的時間が減少してしまった。今後同一事業で複数分科会を立ち上げる際には、こうした課題に留意した主査・メンバーの選定、プロジェクト運営をしていきたい。

(諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。
(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

① 今年度の外国シンクタンク・有識者との連携強化の主な成果は以下のとおりである。

第一に、分科会1では、日本側チームの主査・副査と米国チーム主査及びメンバーの間で、年間の活動方針や緊急提言改訂増補版の作成、政策提言案の作成、プレスリリースの方法、日米合同ワークショップにおけるテーマ設定、パネリスト選定、プログラム案作成等について、都度オンラインでのミーティングやメールを通じたコミュニケーションを図り、意思疎通に努めた。その成果として、緊急提言改訂増補版の作成・発表、3回にわたる台湾・経済安保・ナラティブをテーマとする日米合同ワークショップの開催につながった。また、渡航制限の緩和を受けて、最終年度となる今年は、米国メンバー4名を招へいし、日米メンバーによる対面会合を実現させた。2日間にわたる政策提言作成のための会合では、日米主査の起案した政策提言案を1センテンスずつ検証した。計6時間に及ぶ議論の内容を反映した政策提言は、さらなる主査・副査による検証を経て、初夏には公表予定である。

第二に、分科会2、分科会7、「欧州政策パネル」を中心に、欧州、ウクライナ、ロシア、中央アジアとの連携が深められた。

欧州においては、日本の外交や国際交流をグローバルな視野からより主体的に考えていくうえで、欧州の発想や知恵から学ぶことは多い。こうした中、その「欧州」をリードしてきたフランスとの知的交流はきわめて重要であるとの認識のもと、「日仏対話週間」実行委員会と協力し、ドミニック・レニエ氏（日仏知的交流「日仏対話週間」実行委員会フランス側代表・FONDAPOL・仏政治刷新研究基金代表・パリ政治学院教授）とパスカル・ペリノー氏（CEVIPOF 前所長・パリ政治学院名誉教授）を2回にわたりパネリストにお迎えし、会合を開催した。1度目は4月にフランス大統領選挙をテーマにオンラインで、二度目は二人を日本に招へいし、ウクライナ戦争下のマクロン政権の内外政策などに関するシンポジウムを、日仏会館と帝京大学の2日間にわけて開催した。年に2回同じスキームで開催し、議論を重ねられたことで、文化外交の重要要素である「ネットワーク」を強化できたといえる。

なお、上記シンポジウムについては、結果として二名の招へいとなったが、そもそも企画の段階からフランス国際関係戦略研究所（IRIS）所長のパスカルボニファス氏の参加が内定していたところ、急遽公務が入り来日が叶わなくなった経緯がある。ただし、ボニファス氏からは、すでに次の企画への協力参加の連絡が入っていること申し添える。

また、当法人はロシアによるウクライナ軍事侵攻前後に、ウクライナ元外務大臣のヴォロディミル・オフルィズコ氏を招いた公開ウェビナーを2度開催したが、今年度も11月に「長期化するウクライナ戦争：不安定化するユーラシア」と題するウェビナーを開催し、ウクライナ戦争の現状と今後の見通しについて、現地専門家からの声を直接聴く機会を設けることで、本事業のウクライナ危機をめぐる分析により深みを与えることができた。

とりわけ、日本においては、ロシアによるウクライナ戦争を一つの契機として、対ウクライナ理解や支援などが広がりをもせたことは疑いない。本事業をつうじて、ウクライナの外務大臣という要職を務めたオフルィズコ氏との関係構築ができたことは、日本における今後の対ウクライナ理解や支援などにおいてきわめて有益であるといえよう。

さらに、今年も中央アジア諸国とも知的交流の場を設けることができた。当法人は姉妹団体のグローバル・フォーラムと共に、外務省欧州局中央アジア・コーカサス室と長年に亘りコミュニケーションを図っており、2018年にも前身事業にて、分科会2の中心メンバーと中央アジア五カ国の政府関係者との1.5トラック対話の中央アジア戦略対話「中央アジアの地域協力・地域安全保障の戦略的展望」を開催した実績があるが、今年3月にも、外務省とグローバル・フォーラム共催の「中央アジア+日本」対話・第12回東京対話（「中央アジア・コーカサスとの連結性」）を後援し、日本側パネリスト（有識者枠）については分科会2から人選した。

本対話をつうじて、当法人及び分科会メンバーと中央アジア五カ国の政府関係者のみならず、ビジネス分野における実務家との人脈形成を深めることができた。

第三に、分科会3、分科会4、分科会5を中心に、中国、韓国、インド太平洋地域諸国の有識者・シンクタンクとの連携を深めた。

分科会3では、当フォーラムが共催する日印韓戦略対話のカウンターパートであるインド・オブザーバーリサーチ財団（ORF）と共催で8月に公開ウェビナー「ウクライナ危機後のインド太平洋秩序：持続可能な日印関係を目指して」を開催し、地経学的視点から見た日印関係について議論した。3年間連続で地経学をテーマとするウェビナーを開催することで、日印の地経学的協力のありかたについて、認識を共有することができたといえよう。

分科会4では、昨年3月に開催した「自由で開かれた海洋秩序構築に向けた日・太平洋協力」をテーマとした公開シンポジウムでお招きしたジョン・フリッツ駐日ミクロネシア連邦大使との交流を深めるべく、昨年12月には主査と事務局とで大使を訪ね、太平洋島嶼国と日本の海洋協力のあり方について知見を得た。また、内閣官房からの委託事業において、本分科会の協力を得て、公開ウェビナー「『海洋空間における安定』とは何かー航行の自由と領土保全の狭間で」を開催し、米国（ヴァージニア・ワトソン氏）、カナダ（ステイブ・ナギ氏）、シンガポール（ジョン・ブラッドフォード氏）、ベトナム（グエン・ティン・ランアン氏）、日本（伊藤主査、小森メンバー、山田教授）による、インド太平洋地域における海洋空間の安定に向けてなすべきことをめぐり、日・北米・東南アジアの有識者を交えて、政治・経済など様々な観点から議論した。さらに、ベトナム外交学院とは、別途海洋空間の秩序構築をめぐり、対面で意見交換を行い、日越相互の認識共有に努めた。

分科会5では、今年度は書籍の執筆に集中したため、海外シンクタンクとの連携はそのほか、王広涛復旦大学日本研究センター准教授を迎えてのセミナーのみであったが、分科会共通事業として、分科会5の主査の加茂教授を議長に迎え、日中対話「日中50年の関係から読み解く次の50年」を上海外国語大学日本研究センターとの共催で開催した。パネリストには、当法人のかつての客員研究員であった楊伯江・中国社会科学院日本研究所所長を始め、上海市日本学会、上海国際問題研究院、天津外国語大学、南海大学、復旦大学といった中国の著名な大学・シンクタンク等の有識者と、日中関係を促進してきたファクターがどのように変化してきたのか、について議論を深めた。

第四に、当法人研究員個人による人脈強化として、本事業の実施の過程でJFIR 上席研究員に就任したヴァレリー・ニケ仏戦略研究財団（FRS）アジア研究主任・上席研究員より、昨年度から渡辺まゆ理事長にFRS ウェブサイトへの論考執筆依頼があり、渡辺理事長はG7における日本の役割や、ウクライナ戦争下における多元主義の役割といったテーマで英語・フランス語で論考を発表した（詳細は3-1を参照）。また、本事業を契機にギブール・ドラモット氏もJFIR 上席研究員に就任し、当法人研究員らとの定期的な懇談や、諸会合での講演者としての登壇、論考の執筆をつうじてフランスの知見の提供および当方の知見のフランスへの発信を図っている。

その他、分科会共通事業として海外有識者を招いてのヒアリング会合を8回開催し、経済安全保障をめぐる日中対関係、ウクライナ戦争、日韓関係、India2050、イラン外交といったテーマについて、日・韓・中・台印・仏・ルーマニア・イランから識者を招いて対面/オンラインで会合を開催し、分科会メンバー及び外務省を始めとする政策立案者、産官学の有識者らへのインプットに努めた。

② について

今年度は、昨年課題であった東南アジア諸国、中央アジア諸国の有識者・シンクタンクとの連携がとれたことは評価できる。今後は、グローバルノースのみならず、グローバルサウスの重要性が高まる中、南米、アフリカ、太平洋島嶼国との連携強化に努めたい。

（日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

（※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。）

- ① 今年度も昨年同様、(a)英語メールマガジン（日英それぞれに約1万人の配信登録者）によるイベントや成果物の案内、(b)同時通訳を導入した公開ウェビナーの開催、(c)英語版HPにおける活動や成果物の掲載、(d)英語によるコメントリーのHPを通じた発信、(e)動画の英語版HPでの配信、海外の共催団体のHPでのイベントや成果物の掲載、という手法にて対外発信を行った。その詳細は本報告書3-1を参照されたいが、特筆すべき成果は以下のとおりである。

第一に、英語でのコメントリーを12本HP上で発表し、いずれについても英語メールマガジンで紹介し、広報に努めた。今年度のコメントリーを通じた英語での発信は、ロシアのウクライナ軍事侵攻に対して日本がとるべき立場や役割、G7における日本の役割や、ユーラシア外交における日本の役割、日本のソフト・パワー戦略、そして商戦航路や沖ノ鳥

島、海洋ごみ問題などさまざまな角度から海洋世論のあるべき姿を発信することで、国際世論の形成に一石を投じたといえる。

第二に、海外有識者をパネリストに招いての国際シンポジウム開催の際には、日英（日仏）同時通訳を入れ、各会合について英語メールマガジンや、共催団体の HP にて広報し、海外視聴者の参加に努めた。その結果、海外シンクタンク・大学の研究者、政府関係者等から参加を得ることができた。その結果、IPEF における日本の役割やインド太平洋地域秩序形成における日印の役割、ウクライナ危機における日・ウクライナ関係のあり方や、日米のなすべき対応、日本の海洋・領土をめぐる立場等について、日本側の考え方を、参加したパネリスト、海外からの視聴者に発信することができた。

また、昨年の課題として、英語での動画配信がないことをあげたが、今年度は航行の自由と領土保全をいかにバランスさせるかを追求する海洋空間の安定についてのウェビナーの動画を英語で配信し、また Google ディスプレイ 広告を米・欧州・東南アジア・大洋州 10 か国で実施し、視聴回数 4496 回を実現した。

第三に、特定の海外識者ないし政策関係者との非公開ワークショップを通じた議論により、海外オピニオンリーダーらに日本側の知見のインプットを図った。例えば分科会 1 では、前述の政策提言会合やワークショップにて、ナラティブや経済安全保障、台湾をめぐる日米の認識の相違を明らかにするだけでなく、互いの認識をすり合わせる作業も行った。このことは、政権に近い米国側メンバーに当該テーマに関する有益な知見のインプットができたともいえる。

さらに、ベトナム外務省傘下のベトナム外交学院との非公開会合も同様である。南シナ海情勢、海洋秩序に関し、日本の見解のインプットに努めた。

- ② 今回、英語 HP での英語動画の配信を実現できたことは評価できるが、より一層効果的かつ多角的にコンテンツを増やし、海外からの閲覧を増やすべく、英語の SNS での発信や、対外発信にかかる HP の運用体制を含めて見直していきたい。

（国民の外交・安全保障問題に関する理解増進）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。
（※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。）

- ① 国民の外交・安全保障に関する理解増進への取り組みとして、広報面では、当法人の HP とフェイスブックそれぞれに、その研究活動やその成果物、さらにはイベントの案内などを掲載し、それを日本語メールマガジン「メルマガ・日本国際フォーラム」、英語メールマガジン「JFIR E-Letter」にて配信（日英メールマガジンともそれぞれ隔月発行だが、公開シンポジウム・セミナーの開催前には、「号外」として適宜案内を配信）している。また、季刊紙「日本国際フォーラム会報」を発行し、研究活動の概要をコンパクトにまとめ、HP に電子版を掲載するとともに、印刷して 3000 名に配布している。

成果の公表という観点からは、第一に、日本国際フォーラムチャンネルを You Tube (<https://www.youtube.com/channel/UCDa7ce2baja6wBVyv5c90Bg>) 上に作成し、研究会メンバーや登壇者に許可を得た公開シンポジウム・セミナーや研究会合の動画を公開し、HP からアクセスできるようにしている。第二に、各種研究会合の概要を「メモ」という形でとりまとめ、各分科会特設ページを中心に公開している。第三に、研究会メンバ

一の執筆したコメントリーを各分科会特設ページに掲載している。また、これらの最新の動画やメモ、コメントリーにアクセスしやすいように、掲載するたびに、HP のトップページにて紹介し、目にとまりやすいような工夫をしている。

成果物としては、(a)分科会 1 による緊急提言改訂増補版の作成、(b)分科会 2、3、5 による『トピックからわかる国際政治の基礎知識—理論・歴史・地域』（蘆書房、2023 年春刊行予定）、『感染症と国家能力 中国は新型コロナウイルス感染症とどう向き合ったのか』（一藝社、2023 年春刊行予定）、『中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む-権威主義体制、個人集権、官僚組織-』（中央公論新社、2023 年春刊行予定）、『インド太平洋地経学とウクライナ危機』（彩流社、2023 年春刊行予定）、(c)各分科会特設ページ及び HP のトップページにてコメントリーの掲載（詳細は 3-1 を参照）、4）HP 上で公表したコメントリーを収録した企業関係者を主に対象とした『JFIR Policy Report』シリーズの刊行、が挙げられる。

どのような活動がどう国民の理解を増進したのかを知る手がかりに、公開シンポジウム・セミナーへの参加登録者数、また動画の視聴回数が増え、今年度は対面の会合が増え、昨年度のオンラインを中心とした公開会合の登録者数と単純比較はできないが、対面だけの会合であった「第 8 回日仏対話週間:グローバル・プレイヤーとしての日仏協力」では 2 日間で約 150 名の、また「ウクライナ戦争下のチャイナリスクとチャイナオポチュニティ」でも約 90 名の申し込みがあり、両テーマへの関心の高さがうかがえる。「中央アジア+日本」対話・第 12 回東京対話は対面とオンラインのハイブリッドで実施したが、両方を合わせて約 325 名もの参加があった。オンライン会合では、やはり当法人が 2 月から 3 月にかけて実施したウクライナ戦争開始から 1 年を契機に各分科会で連携して実施した一連のウェビナーへの関心が突出して高く、「ウクライナ軍事侵攻から 1 年—求められる日米欧の役割（2 月 24 日開催）で 380 名、「ロシアはどこに向かうのか？ウクライナ侵攻開始から一年」（3 月 6 日開催）で 302 名、「"ウクライナ戦争 2 年目の行方：日本、そして国際社会の役割」（3 月 27 日開催）で 340 名の登録者数であった。また動画もウクライナ戦争に関するものへの関心が高く、昨年度 2 月 24 日に開催した「ロシア・ウクライナ情勢への日米欧の対応」の視聴回数は昨年度末時点で 5101 回であったが、今年度末時点で 6462 回と 1300 回近く回数が伸びている。このウェビナーは分科会 1 欧州班によるシリーズウェビナーであり、半年後の 8 月 24 日、1 年後の 2 月 24 日に同じ登壇者で計三回開催しているが、それぞれ 4116 回、3410 回といずれの視聴回数も高いことから、これら視聴者やウェビナー参加者が参加前に、遡って初回を見直した可能性もある。

また、昨年度から今年度にかけての成果のメディアからの反響として、7 月刊行の『ユーラシア・ダイナミズムと日本』（中央公論新社）では、広告が 7 月 22 日付『読売新聞』、7 月 24 日付『朝日新聞』に掲載され、書評が 8 月 14 日付『産経新聞』（<https://www.sankei.com/article/20220814-B6J66P77DVMKJI5GRW7YPC3ESQ/>）、9 月 2 日付『週刊エコノミスト』（<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20220831/se1/00m/020/003000d>）に掲載された。

- ② 国民の理解増進に寄与するためには、やはり「いかに質の高い知見を多くの人に見てもらうか」につける。この点では今年もクリアしたと思われるが、関心があまり高くないが重要であるテーマについても、もっと見てもらえるような仕掛けをつくっていきたい。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

① 当フォーラムにおける本事業の重要な注目点であり、他機関の同様な事業との差別化を図るポイントの一つとしているのが、若手研究者育成プログラム「JFIRライジングスタープログラム（JFIR Risng Star Program: JRSP）」の導入である。同プログラムは、3年間に亘り、次世代を担う若手専門家を発掘・育成し、今後、日本の基本的立場や考え方などを国内外に広く発信できるオピニオンリーダーに育て上げ、もって、日本の対外発信能力の強化を図ることを目的とする。今年度は新たに海外で活躍中の人材を1名メンバーに招き入れ、21名のJRSPメンバーが、1) 所属する分科会にて、主査及びメンバーの助言を受けながら、コメントリーの執筆、研究会報告、ワークショップでの登壇を実現した。2) 特定の分科会には所属しないJRSPメンバーについては、当フォーラム特別研究員という肩書にて、国内外のシンクタンク・大学での報告や、メディアでの発表を積極的に行った（詳細は報告書3-1を参照）。

また、JRSPより更に次世代の研究者の育成に向けて、今年度も引き続き有望な学部生・大学院生を本事業の研究・アシスタント（RA）としても採用し、各分科会会合、セミナー・シンポジウム等の国際イベントへの参加、議事録の作成などを担い、事業の円滑な運営に当たった。今年度も、9名をRAとして採用し、うち2名は学部生から採用した。今年度は新しい試みとして、米国のジョージタウン大学大学院に籍を置く米国人の学生（女性）を「海外特別研究員」として採用し、分科会1を中心に、英語の議事録の作成、米国メンバーとの日程調整等の業務を行ってもらい、米国メンバーの招聘時にも来日し、日本側RAと協力しながら事業実施にあたった。

女性についてはJRSPメンバー、RA、海外特別研究員にて新規に計2名採用した。また、会合がオンライン中心である強みをいかし、地方在住者についても積極的に採用している（詳細は4-1、4-2を参照）。そのほか、公開シンポジウム・セミナーにおいても女性パネリストの登壇に配慮している。

また、今年度は日本の地方でのイベントを実施し、地方在住者が参加しやすいように工夫した。8月に日本の国際親善文化都市と称される長野県軽井沢町で、国内外から政財界、文化人など総勢100名近くの参加者を集め、ウクライナについて自由に語り合う「軽井沢サミット：ウクライナを知る・考える」を対面で開催した。前半は分科会2に所属するメンバー2名による基調報告、後半は日本に身を寄せているウクライナ人の民族楽器「バンドゥーラ」奏者によるコンサートを開催し、文化と政治・経済をつなげる場を提供した。

さらに、1月には、文化の都・京都にて「京都セミナー：日本外交総合戦略の中のソフトパワー」を開催し、「文化と外交を結ぶ物語」「国家ブランディングと外交のための日本文化の力」について議論した。対面での開催であったにも関わらず、申込者は96名であった。

② 今年度は、国内外の往来が増えたことで、地方在住者を東京に招く機会も多く設けられることができたこと、女性の登用については一定の評価ができるが、昨年度同様、JRSPメンバーによる横のつながりを強化するための会合を設けることができなかった。

複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。

- ① ある分科会／パネル等で公開イベントがある場合は、情報共有し、参加をよびかけている。その結果、ある分科会のイベントに別の分科会／パネルメンバーが参加するということが常態化している。また、分科会1は30名以上の規模であり、主として班ごとの活動を行っているが、この班会合には別の班員がオブザーバー参加できるよう、常時情報共有している。また、合同ヒアリング開催の際には、分科会／パネルメンバーに案内しており、いつでもオブザーバー参加できるようになっている。なお、分科会主査の多くが理事・評議員でもあることから、会合の際に、対面で定期的に意思疎通を図っている。

今年度は、前述のとおり、2-3月にかけて、ウクライナ戦争から1年の節目で回顧と展望を図るための一連の公開ウェビナーを開催した。これにより、欧州・日米・ロシア・ユーラシアと様々な角度からウクライナ戦争の国際秩序にもたらす意味を検証することができた。その他、ある分科会のメンバーが別の分科会で研究報告することも実施し知見の共有に努めたほか、ある分科会の実施する公開ウェビナーに他の分科会メンバーが視聴者として参加することも頻繁にみられた。

- ② ロシアによるウクライナ軍事侵攻は、国際秩序の根幹を揺るがす重大事件であり、1年を契機とした回顧・展望は、全分科会で取り組むべきテーマであったが、主査とJFIRとの協議の結果、全分科会を集めて2時間の会議を行うよりは、分科会単位で本テーマを横串として、2時間規模の公開イベントを実施したほうが、より深みのある多角的な視座を国民に提供できると考え、このような形で開催した。その結果、全分科会の主査・メンバーが一同に会した公開討論の場として公開で議論の提供が、予算とスケジュールの観点から困難となったことは、今後の事業運営において課題として残された。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

- ① 当フォーラムで行われる会合は、メンバー限定の非公開会合を除き、すべて外務省の補助金担当部署を通じて全省（または関係部局）に案内し、外務省からのオブザーバー参加を歓迎している。各会合におけるオブザーバー参加数は、3-1を参照されたい。また、分科会の調査研究テーマによっては、外務省より当該テーマの政策立案に携わる関係者を講師として招き、意見交換を行うことで（例えば分科会1）、政策立案上のニーズを把握したうえで政策提言の作成、コメンタリーの作成を行っている。また、当フォーラムの研究会担当者が外務省職員との連絡調整やヒアリングを行う中で得られた知見は常に分科会／パネルメンバーに情報共有され、成果物作成やイベント開催の際に、こうしたニーズが反映されるように工夫している。

今年度は分科会5にて、外務省報告会を実施することができ、直接フィードバックを得られる機会をもうけることができた。

- ② 通常の研究会合であると、なかなか外務省オブザーバーから質疑応答でフィードバックを引き出すことが難しいことから、外務省向け報告会の頻度をふやし、効果的なアウトプットを果たすべきであったことは課題である。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力の強化に努めているか。

①当法人では設立当初より、政策提言の活動は、その中核を成している。政府から独立した民間・非営利の立場から外交国際問題というもっとも公共性の高い問題について、公平・中立な権威ある意見を発表し、政府に建言するとともに、国民世論の形成に資したいというのが、当法人の目的である。当法人の政策提言活動は、「政策委員会による政策提言」、「緊急提言委員会による政策提言」、「調査研究活動に伴う政策提言」の3つのカテゴリーからなる。国際社会の多極化や無極化が進行するポスト冷戦時代に突入するにつれ、世界秩序の分析や地域情勢の判断には多様な研究者の複眼的なアプローチが求められるようになり、それに伴い、近年、当法人が注力しているのが「調査研究活動に伴う政策提言」である。これは、当フォーラムが組織・運営する各種の調査研究プロジェクトにおいて、その成果を踏まえ、そのプロジェクトの名において作成される政策提言であり、「多様な研究者の複眼的なアプローチ」にもとづく当フォーラムの政策提言の新しいかたちとして注目されている。

こうした問題意識に基づき、本事業でも分科会1、4、5にて明示的に「政策提言」の形で成果をとりまとめるほか、本事業の枠を超えて、当法人理事長、研究主幹、広報戦略主幹、分科会1及び6の主査・顧問をタスクフォースとして、ロシアによるウクライナ侵攻における日本の果たすべき役割について、日本政府への政策提言を審議中である。

国際発信力の強化においては、本事業を中心とした数多くの国際シンポジウムの開催や登壇、英語メールマガジンやHPでの発信、またNEATやEAFといった東アジア地域ネットワークにおける日本の立場からの発信、等の形で常時向上に努めている。

これを底上げすべく、In House 研究員の政策提言を含む調査研究能力向上にも努めている。3年間を通じて、上席研究員らを中心に、コメンタリーや書籍の執筆、講演・報告などの機会が各段にふえており、これも本事業の成果と言える。

②前出のとおり、当法人の国際発信の最大の課題は、英語HPの充実である。日本語HPに比べると、コンテンツや発信頻度が少なく、海外発信の体制強化が急がれる。

● グローバルに活躍する多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発信力強化に取り組んでいるか。

①すでに述べた通り、当法人はJRSPプログラム、RA制度、特別研究員制度等を設けることで、国内外を問わない、若手の人材発掘と発信力強化に努めている。特に、JRSPメンバー及び特別研究員については、当法人の開催する国際会議にてできるだけ積極的にパネリストとして登用するように努めている他、海外メディアやシンクタンク・大学での講演、英語コメンタリー執筆も積極的に勧めている。その成果の一つが、長尾特別研究員による海外発信力の強化である。初年度に比して、年を追うごとに発信内容が多彩になっていることは、3-1をみても明らかである。

②こうした人材をもっと増やしていくようにすることが課題である。

(3) 補助金の使用

● 補助金は効率的に使用されているか。

① 今年度後半には、新型コロナウイルスの感染拡大が緩和し、国内の往来はもとより、海外調査や海外有識者の日本への招聘が可能となり、コロナ前に想定していた旅費・招聘費となった（ただ、コロナ前と比べて航空券の価格が高騰したため、招聘人数に比して旅費が高額といえる）。また、対面でのシンポジウム開催が可能となったことで、会議運営費の

使用も増えた。会合の開催回数については、対面・オンライン・あるいはそのハイブリッド開催と柔軟に対応しつつ開催したため、さほど変化はなく、開催にかかる費用（出席／報告謝金）も同様である。他方で、最終年度であるため、書籍出版にかかる執筆者への原稿料や出版助成、コメントリー原稿料、報告書（政策提言を含む）の印刷費に加え、HPでの発信にかかる費用が増え、成果広報費もそれなりにかかった。

また、7つの分科会と2つのパネルの効率的運営を図るため、特任研究助手（RA）、特別研究員を10数名雇用し、常勤研究員の指導・指示の下、日程調整、議事録（メモ）の作成、動画の編集、会議運営等に当たった。

その他、プロジェクトにおける調査研究を円滑に遂行するため、国内外の書籍の購入や、翻訳ツール、データベースの購入にも費用を充てた。

以上のように、事業計画遂行のため、今年度も補助金は効率的に使用することができた。

② 特段の改善点はないが、今後も補助金の適切かつ効率的な使用、経理フローの円滑化に努めたい。

● 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

① 当法人は、理事長を長として、総務・経理部門と研究部門に分かれて事業を実施しており、予算全体の配分・管理、支出の適正性については、理事長、総務主幹、研究主幹で常時執行状況を確認しながら協議し、適宜顧問公認会計士の相談を経て判断している。また、実際の支出については、経理担当の特任研究助手2名が研究会担当者から謝金、原稿料等の支払い状況を取りまとめ、四半期ごとに経費支出願いを出す。その支出の金額や単価のチェック、支出の承認・振込は事務局長が理事長の確認を経て行う。

② 今年度は電子決裁システムを導入し、かつ事務局長を補佐する専門の経理担当の事務局員を配置し、予算執行の簡素化・効率化を図りつつ明確な会計管理体制の整備に努めた。同時に、電子決裁システムと他システムとの連続性等の課題（支出金額や振込対象の正誤の確認にかかる時間は短いとは言えない）もあり、引き続き改善に努めたい。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

（※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを具体的に記載すること。）

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の形成への参画につながったかを具体的に記載すること。）

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

（※実施状況のほか、活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。）

1. 基礎的情報収集・調査研究

本プロジェクトは、「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」、「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」、「米中覇権競争とインド太平洋地経学」、「海洋秩序の多面的展開－海洋『世論』の創成と拡大－」、「中国の対外行動分析枠組みの構築」、「ロシアの論理と日本の対露戦略」、「日本のハイブリッドパワー戦略」の7つの分科会、また分科会共通による事業を実施しているところ、本年度については、以下のとおり基礎的情報収集・調査研究を実施した。

【分科会1：「自由で開かれたインド太平洋」時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ】

本分科会では、分科会内でさらに「日米班」「欧州班」「中国班」「インド太平洋諸国班」、またアメリカン・エンタープライズ研究所による「米国側研究チーム」にわかれて、あるいは班合同で各般の事業を実施しているところ、それぞれの「定例研究会合」を以下のとおり計10回実施した。

今年度は、全10回の研究会合において、JRSPメンバーの報告は2回と少なめであったが、他方で外部講師として若手研究者や、政策の現場にいる外務省関係者、海外有識者を招いたほか、他分科会メンバーを招き、分科会間の知見の共有に務めた。

「日米班」定例研究会活動

「日米班」第1回定例研究会合

- 日時、場所：2022年8月18日(木)20時～22時、オンライン形式(ZOOM)
- テーマ：村野将メンバーによる報告、小谷哲男メンバーによる討論、質疑応答など
- 参加者：村野 将 ハドソン研究所研究員 (JRSP メンバー)

小谷 哲男	明海大学教授
神谷 万丈	防衛大学校教授 (主査/日米班班長)
中西 寛	京都大学教授
森 聡	慶應義塾大学教授
石田 智範	防衛研究所主任研究官 (JRSP メンバー)
越野 結花	英国国際戦略研究所研究員 (JRSP メンバー)
中村 長史	東京大学特任助教 (JRSP メンバー)
合六 強	二松学舎大学准教授 (JRSP メンバー)
ギブール・ドラモット	仏国立東洋言語文化大学准教授
伊藤 亜聖	東京大学准教授など30名 [内、外務省オブザーバー15名]

- 議論／研究内容の概要：

村野メンバーより「台湾をめぐるチャイナ・リスクと日米同盟—米中の戦略的安定性対話と相互脆弱性問題」と題して報告を受け、小谷メンバーによる討論、質疑応答を行った。

- メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8924/

「日米班」第2回定例研究会合

- 日時、場所：2022年8月29日(月)19:00-21:00、オンライン形式(ZOOM)
- テーマ：神谷万丈主査の報告、森聡メンバーによる討論、質疑応答など
- 参加者：神谷 万丈 防衛大学校教授 (主査/日米班班長)

森 聡	慶應義塾大学教授
小谷 哲男	明海大学教授
佐橋 亮	東京大学准教授
中西 寛	京都大学教授
石田 智範	防衛研究所主任研究官 (JRSP メンバー)
越野 結花	英国国際戦略研究所研究員 (JRSP メンバー)

中村 長史 東京大学特任教授 (JRSP メンバー)
村野 将 ハドソン研究所研究員 (JRSP メンバー) など 38 名 [内、外務省オブザーバー25
名]

●議論／研究内容の概要：

神谷主査より「バイデン政権のインド太平洋戦略」と題して報告を受け、森メンバーによる討論、質疑
応答を行った。

「日米班」第3回定例研究会合

●日時、場所：2023年2月22日(水) 21:00-22:30、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：中西寛、小谷哲男各メンバーによる報告、質疑応答など

●参加者：中西 寛 京都大学教授

小谷 哲男 明海大学教授
神谷 万丈 防衛大学校教授 (主査/日米班班長)
佐橋 亮 東京大学准教授
石田 智範 防衛研究所主任研究官 (JRSP メンバー)
越野 結花 英国国際戦略研究所研究員 (JRSP メンバー)
寺岡亜由美 テキサス大学オースティン校研究員 (JRSP メンバー)
中村 長史 東京大学特任教授 (JRSP メンバー)
村野 将 ハドソン研究所研究員 (JRSP メンバー)
岩間 陽子 政策研究大学院大学教授
ギブール・ドラモット 仏国立東洋言語文化大学准教授
内藤 寛子 アジア経済研究所研究員 (JRSP メンバー) など 51 名 [内、外務省オブザーバー
36 名]

●議論／研究内容の概要：

中西メンバーより「急旋回する日本の安全保障政策－安保3文書を中心に」、小谷メンバーより「バイ
デン政権の国家安全保障戦略：戦略指針からの継続と変化」と題して報告を受けた後、質疑応答を行っ
た。

「欧州班」定例研究会活動

「欧州班」第1回定例研究会合

●日時、場所：2022年7月18日（月）20:00-22:00、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：板橋拓己東京大学教授の報告、質疑応答など

●参加者：板橋 拓己 東京大学教授

鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授（欧州班班長代理）

細谷 雄一 JFIR 上席研究員/慶應義塾大学教授（副査/欧州班班長）

岩間 陽子 政策研究大学院大学教授（欧州班アドバイザー）

東野 篤子 筑波大学教授

合六 強 二松学舎大学准教授（JRSP メンバー）

中村 優介 千葉商科大学国際教養学部助教（JRSP メンバー）

越野 結花 国際問題戦略研究所（IISS）リサーチ・フェロー（JRSP メンバー）

田中 亮佑 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室研究員（JRSP メンバー）

石田 智範 防衛研究所主任研究官（JRSP メンバー）など15名

●議論／研究内容の概要：

板橋教授より「NATO 東方不拡大の『約束』をめぐって」と題して報告を受け、質疑応答を行った。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8858/

「欧州班」第2回定例研究会合

●日時、場所：2022年7月26日（火）20:00-22:00、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：「NATO 首脳会合と戦略概念の評価」についてメンバーの報告、質疑応答など

●参加者：鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授（欧州班班長代理）

岩間 陽子 政策研究大学院大学教授（欧州班アドバイザー）

合六 強 二松学舎大学准教授（JRSP メンバー）

田中 亮佑 防衛研究所研究員（JRSP メンバー）

細谷 雄一 慶應義塾大学教授（副査/欧州班班長）

東野 篤子 筑波大学教授

中村 優介 慶應義塾大学助教（JRSP メンバー）

佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官など34名 [内、外務省オブザーバー22名]

●議論／研究内容の概要：

「NATO 首脳会合と戦略概念の評価・報告」をテーマに、鶴岡、岩間、合六、田中各メンバーの報告を受け、細谷班長によるコメント、質疑応答を行った。

- メモ URL : https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8861/

「欧州班」第3回定例研究会合

- 日時、場所：2023年2月3日（金）18:30-20:30、オンライン形式(ZOOM)

- テーマ：「NATOと日本」についての話題提供、質疑応答など

- 参加者：鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授（欧州班班長代理）

齋藤 敦 外務省欧州局政策課長

細谷 雄一 慶應義塾大学教授（副査/欧州版班長）

岩間 陽子 政策研究大学院大学教授（欧州版アドバイザー）

東野 篤子 筑波大学教授

合六 強 二松学舎大学准教授（JRSPメンバー）など 33名 [内、外務省オブザーバー22

名]

- 議論／研究内容の概要：

「NATOと日本」（ストルテンベルグ NATO 事務総長の訪日の成果や背景、展望）について鶴岡班長代理と齋藤課長の話提供を受け、質疑応答を行った。

「中国班」「インド太平洋諸国班」合同定例研究会活動

「中国・インド太平洋諸国班」第1回定例研究会合

- 日時、場所：2022年8月31日（水）10:00～12:00、オンライン形式(ZOOM)

- テーマ：大庭三枝、川島真各班長による報告、質疑応答など

- 参加者：大庭 三枝 神奈川大学教授（インド太平洋諸国班班長）

川島 真 東京大学教授（副査/中国班班長）

高原 明生 東京大学教授（中国班アドバイザー）

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官

福田 円 法政大学教授

相澤 伸広 九州大学准教授（JRSPメンバー）

高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授 (JRSP メンバー)

溜 和敏 中京大学准教授 (JRSP メンバー)

鶴園 裕基 早稲田大学客員次席研究員 (JRSP メンバー)

内藤 寛子 アジア経済研究所研究員 (JRSP メンバー) など 38 名 [内、外務省オブザーバー22 名]

●議論／研究内容の概要：

大庭班長より「インド太平洋における対立とグローバル化：論点整理」、川島班長より「ASEAN 外相と中国」と題して報告を受けた後、質疑応答を行った。

「中国・インド太平洋諸国班」第2回定例研究会合

●日時、場所：2022年9月28日(水) 14:00～15:30、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：北野尚宏早稲田大学教授による報告、質疑応答など

●参加者：相澤 伸広 九州大学准教授 (JRSP メンバー)

川島 真 東京大学教授 (副査/中国班班長)

大庭 三枝 神奈川大学教授 (インド太平洋諸国班班長)

高原 明生 東京大学教授 (中国班アドバイザー)

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官

福田 円 法政大学教授

熊倉 潤 法政大学准教授 (JRSP メンバー)

高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授 (JRSP メンバー)

溜 和敏 中京大学准教授 (JRSP メンバー)

鶴園 裕基 早稲田大学客員次席研究員 (JRSP メンバー)

内藤 寛子 アジア経済研究所研究員 (JRSP メンバー) など 61 名 [内、外務省オブザーバー44 名]

●議論／研究内容の概要：

北野教授より「中国の対外援助最新状況」と題して報告を受け、質疑応答を行った。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9152/

「中国・インド太平洋諸国班」第3回定例研究会合

●日時、場所：2022年10月19日(水) 15時～16時半、オンライン形式(ZOOM)

●テーマ：三浦秀之杏林大学准教授による報告、質疑応答など

- 参加者：三浦 秀之 杏林大学准教授

川島 真 東京大学教授（副査/中国班班長）

大庭 三枝 神奈川大学教授（インド太平洋諸国班班長）

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官

相澤 伸広 九州大学准教授（JRSP メンバー）

溜 和敏 中京大学准教授（JRSP メンバー）

鶴園 裕基 早稲田大学客員次席研究員（JRSP メンバー）など 23 名 [内、外務省オブザーバー7名]

- 議論／研究内容の概要：

三浦准教授より「インド太平洋におけるデジタル貿易をめぐるルール形成の展望と課題」と題して報告を受け、質疑応答を行った。

「班合同定例研究会活動」

欧州班・中国班合同研究会合

- 日時、場所：2022年12月21日（水）8:00～9:00、オンライン形式(ZOOM)

- テーマ：ジュリオ・プリエセ・オックスフォード大学講師の報告、質疑応答など

- 参加者：川島 真 東京大学教授（副査/中国班班長）

細谷 雄一 慶應義塾大学教授（副査/欧州班班長）

岩間 陽子 政策研究大学院大学教授

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授

東野 篤子 筑波大学教授

福田 円 法政大学教授

熊倉 潤 法政大学准教授（JRSP メンバー）

合六 強 二松学舎大学准教授（JRSP メンバー）

田中 亮佑 防衛研究所研究員（JRSP メンバー）

鶴園 裕基 香川大学准教授（JRSP メンバー）など 23 名 [内、外務省オブザーバー7名]

- 議論／研究内容の概要：

プリエセ講師より「『一石三鳥』のインド太平洋における欧州の海洋安全保障上の関与」と題して報告を

受け、質疑応答を行った。

【分科会 2：ユーラシア・ダイナミズムと日本外交】

本分科会では、研究メンバーなどによる「定例研究会合」を、以下のとおり計 1 回実施した。今年度は研究会合の開催よりは、昨年度刊行した書籍に基づく知見の対外発信、及び外国シンクタンク・有識者との連携強化に注力した。

第 1 回研究会合

●日時、場所：2022 年 7 月 29 日（金）20:00～21:30、オンライン形式（ZOOM）

●テーマ：松寄英也 JRSP メンバーの報告、質疑応答など

●参加者：松寄 英也 津田塾大学専任講師／JRSP メンバー

渡邊 啓貴 帝京大学教授／日本国際フォーラム上席研究員

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授／日本国際フォーラム上席研究員

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

宇山 智彦 北海道大学教授

詫摩 佳代 東京都立大学教授

土屋 大洋 慶應義塾大学教授

三船 恵美 駒沢大学教授／日本国際フォーラム上席研究員など 9 名

●議論／研究内容の概要：

松寄 JRSP メンバーより「冷戦後のウクライナの秩序観：非同盟の起源、変容、破棄」と題して報告を受け、質疑応答を行った。

●メモ・動画 URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8888/

【分科会 3：米中覇権競争とインド太平洋地経学】

本分科会では、研究メンバーなどによる「定例研究会合」を、以下のとおり計 6 回実施した。今年度は、書籍の商業出版を年度末の目標とし、分科会メンバー及びそれ以外の執筆者を外部講師に招き、それぞれが執筆予定内容に基づき研究報告を行った。

[定例研究会合]

第1回定例研究会合

●日時、場所：2022年4月22日（金）17時～19時、オンライン形式（ZOOM）

●テーマ：三浦秀之杏林大学准教授による報告、質疑応答など

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

河合 正弘 FIR 上席研究員／東京大学名誉教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

岡部みどり 上智大学教授

兼原 信克 JFIR 上席研究員／同志社大学特別客員教授／前国家安全保障局次長

久野 新 亜細亜大学教授

益尾知佐子 九州大学准教授など 20名 [内、外務省オブザーバー9名]

●協議概要：

三浦准教授より「インド太平洋のデジタル貿易のルール形成を巡る地経学的競争」と題して報告を受け、質疑応答を行った。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8647/

第2回定例研究会合

●日時、場所：2022年5月18日（水）17時～19時、オンライン形式（ZOOM）

●テーマ：本研究会の成果報告についての議論

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

河合 正弘 FIR 上席研究員／東京大学名誉教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

岡部みどり 上智大学教授

久野 新 亜細亜大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

益尾知佐子 九州大学准教授など 10名

●協議概要：

寺田主査から本研究会の成果報告について提案が行われ、メンバーとの間で自由討議がなされた。

第3回定例研究会合

●日時、場所：2022年6月14日（火）13時～15時、オンライン形式（ZOOM）

●テーマ：寺田貴主査、益尾知佐子メンバーの報告、質疑応答など

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

河合 正弘 FIR 上席研究員／東京大学名誉教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

岡部みどり 上智大学教授

久野 新 亜細亜大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

益尾知佐子 九州大学准教授など 24名 [内、外務省オブザーバー14名]

●協議概要：

寺田主査より「IPEF は米中覇権競争の新たな地経学ツールになりえるのか：今後のための政治的論点整理」、益尾メンバーより「中国による海洋立体観測網と応用技術の開発：南太平洋島嶼国との“協力”を踏まえて考える」と題して報告を受け、質疑応答を行った。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8682/

第4回定例研究会合

●日時、場所：2022年9月29日（火）15時～17時、オンライン形式（ZOOM）

●テーマ：伊藤さゆりメンバー、伊藤和歌子 JFIR 研究主幹の報告、質疑応答など

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

益尾知佐子 九州大学准教授

伊藤和歌子 JFIR 研究主幹など 13名 [内、外務省オブザーバー5名]

●協議概要：

伊藤メンバーより「グローバル・ブリテン戦略とインド太平洋傾斜」、伊藤研究主幹より「中国の科学技術と一帯一路戦略」と題して報告を受け、質疑応答を行った。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9147/

第5回定例研究会合

●日時、場所：2022年10月19日（水）16:30～18:00、オンライン形式（ZOOM）

●テーマ：久野新メンバーの報告、質疑応答など

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

久野 新 亜細亜大学教授など30名 [内、外務省オブザーバー23名]

●協議概要：

久野メンバーより「有事の際の日系企業の撤退に関する諸課題—ロシアの事例を踏まえて」と題して報告を受け、質疑応答を行った。

第6回定例研究会合

●日時、場所：2022年11月10日（木）17:10～18:40、オンライン形式（ZOOM）

●テーマ：岡部みどりメンバーの報告、質疑応答など

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

岡部みどり 上智大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

益尾知佐子 九州大学准教授など18名 [内、外務省オブザーバー9名]

●協議概要：

岡部メンバーより「EUとインド太平洋地経学」と題して報告を受け、質疑応答を行った。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9265/

【分科会4：海洋秩序構築の多面的展開—海洋「世論」の創生と拡大—】

本分科会では、研究メンバーなどによる「定例研究会合」を、以下のとおり計4回実施した。

[定例研究会合]

第1回定例研究会合

●日時、場所：2022年8月23日（火）19:00～21:00、日本国際フォーラム会議室およびオンライン（ZOOM）

●議題：小島道一ジェトロ・アジア経済研究所新領域研究センター上席主任研究員による報告、自由討議

●参加者：小島 道一 ジェトロ・アジア経済研究所新領域研究センター上席主任研究員

伊藤 剛 JFIR 理事・上席研究員／明治大学教授

坂元 茂樹 神戸大学名誉教授

石川 智士 東海大学教授

合田 浩之 東海大学教授

小森 雄太 笹川平和財団海洋政策研究所研究員

西谷真規子 神戸大学准教授

山田 吉彦 東海大学教授

渡邊 敦 笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員

渡辺 紫乃 上智大学教授など 19名 [内、外務省オブザーバー7名]

●協議概要：

外部講師の小島上席主任研究員より「SDGs と海洋：海洋プラスチック問題」と題して報告を受け、自由討議を行った。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9111/

第2回定例研究会合

●日時、場所：2022年9月2日（金）16:00～17:30、日本国際フォーラム会議室およびオンライン（ZOOM）

●議題：鶴田順明治学院大学准教授による報告、自由討議

●参加者：鶴田 順 明治学院大学准教授

伊藤 剛 JFIR 理事・上席研究員／明治大学教授

石川 智士 東海大学教授

合田 浩之 東海大学教授

小森 雄太 笹川平和財団海洋政策研究所研究員

山田 吉彦 東海大学教授

渡邊 敦 笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員など 18名 [内、外務省オブザーバー8名]

●協議概要：

外部講師の鶴田准教授より「グリーゼン事態への対処、日本の課題」と題して報告を受け、自由討議を行った。

- メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9113/

第3回定例研究会合

- 日時、場所：2022年9月29日（木）9:00～11:30、日本国際フォーラム会議室およびオンライン（ZOOM）

- 議題：庄司智孝・防衛研究所地域研究部アジア・アフリカ研究室長による報告、自由討議

- 参加者：庄司 智孝 防衛研究所地域研究部アジア・アフリカ研究室長

伊藤 剛 JFIR 理事・上席研究員／明治大学教授

坂元 茂樹 神戸大学名誉教授

石川 智士 東海大学教授

合田 浩之 東海大学教授

小森 雄太 笹川平和財団海洋政策研究所研究員

西谷真規子 神戸大学准教授

山田 吉彦 東海大学教授

渡邊 敦 笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員

渡辺 紫乃 上智大学教授など 18 名 [内、外務省オブザーバー 6 名]

- 協議概要：

外部講師の庄司研究室長より「南シナ海問題の解剖学 ASEAN（諸国）を中心に」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

- メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9115/

第4回定例研究会合

- 日時、場所：2022年10月19日（水）18:00～20:00、日本国際フォーラム会議室およびオンライン（ZOOM）

- 議題：佐々木貴文・北海道大学大学院水産科学研究院准教授による報告、自由討議

- 参加者：佐々木貴文 北海道大学大学院水産科学研究院准教授

伊藤 剛 JFIR 理事・上席研究員／明治大学教授

石川 智士 東海大学教授

合田 浩之 東海大学教授

小森 雄太 笹川平和財団海洋政策研究所研究員

西谷真規子 神戸大学准教授

山田 吉彦 東海大学教授

渡邊 敦 笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員

渡辺 紫乃 上智大学教授など 23 名 [内、外務省オブザーバー13 名]

●協議概要：

外部講師の佐々木准教授より「東シナ海における漁業の現状と展望」と題して報告を受け、自由討議を行った。

●メモ URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9167/

【分科会 5：中国の対外行動分析枠組みの構築】

本分科会では、研究メンバーなどによる「定例研究会合」を、以下のとおり計 2 回、「感染症と国家能力プロジェクト定例研究会合」を計 2 回実施した。

[定例研究会合]

第 1 回定例研究会合

●日時、場所：2022 年 6 月 30 日（木）19 時～21 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●議題：渡邊真理子・学習院大学教授による報告

●参加者：渡邊真理子 学習院大学教授

加茂 具樹	慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
高原 明生	東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
飯田 将史	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
井上 一郎	関西学院大学教授
林 載桓	青山学院大学教授
江口 伸吾	南山大学教授
大澤 武司	福岡大学教授
熊倉 潤	法政大学准教授
小嶋華津子	慶應義塾大学教授
下野 寿子	北九州市立大学教授
城山 英巳	北海道大学教授
諏訪 一幸	静岡県立大学教授

廣野 美和 立命館大学准教授
真家 陽一 名古屋外国語大学教授
Vida Macikenaite 国際大学准教授
山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員など 27 名

●協議概要：

外部講師の渡邊教授により「中国共産党は創造的破壊をどこまで抱きしめられるのか：プラットフォーム企業の規制の評価」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9011/

第 2 回定例研究会合

●日時、場所：2023 年 2 月 6 日（月）13 時～15 時、オンライン(ZOOM)

●議題：本分科会の成果報告

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長※

林 載桓 青山学院大学教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学教授

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学准教授

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

など 14 名

●協議概要：

メンバーの間で、各メンバーが執筆している論考の内容など、本分科会の成果について意見交換がなされた。

【感染症と国家能力プロジェクト】

第1回定例研究会合

●日時、場所：2022年7月8日(金) 10:00～12:00、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●テーマ：本プロジェクトの成果についての意見交換

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

廣野 美和 立命館大学准教授

山崎 周 キヤノングローバル戦略研究所研究員

渡辺 直土 熊本大学准教授など

●議論／研究内容の概要：

メンバーの間で、本プロジェクトの成果の取りまとめについて意見交換がなされた。

第2回定例研究会合

●日時、場所：2023年2月2日(木) 10時～12時、オンライン(ZOOM)

●テーマ：本プロジェクトの成果についての意見交換

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学教授

山崎 周 キヤノングローバル戦略研究所研究員

渡辺 直土 熊本大学准教授など総勢7名

●議論／研究内容の概要：

メンバーの間で、各メンバーが執筆している論考の内容など、本プロジェクトの成果について意見交換がなされた。

【分科会6：ロシアの論理と日本の対露戦略】

本分科会では、研究メンバーなどによる「定例研究会合」を、以下のとおり4回実施した。

[定例研究会合]

第7回定例研究会合

●日時、場所：2022年5月13日（金）14:00～16:00、オンライン(ZOOM)

●議題：名越健郎メンバーによる報告

●参加者：常盤 伸 JFIR 上席研究員／東京新聞元モスクワ支局長
袴田 茂樹 JFIR 評議員・上席研究員
安達 祐子 上智大学教授
名越 健郎 拓殖大学教授
廣瀬 陽子 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授
保坂三四郎 エストニア・タルトゥ大学
山添 博史 防衛省防衛研究所主任研究官など 10 名

●協議概要：

名越メンバーより「最近の日露関係」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8692/

第8回定例研究会合

●日時、場所：2022年7月1日（金）16:00～18:00、オンライン(ZOOM)

●議題：廣瀬陽子メンバーによる報告

●参加者：常盤 伸 JFIR 上席研究員／東京新聞元モスクワ支局長
袴田 茂樹 JFIR 評議員・上席研究員
安達 祐子 上智大学教授
名越 健郎 拓殖大学教授
廣瀬 陽子 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授
保坂三四郎 エストニア・タルトゥ大学
山添 博史 防衛省防衛研究所主任研究官など 10 名

●協議概要：

廣瀬メンバーより「ウクライナ危機とロシアの誤算：近い外国への影響を中心に」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8855/

第9回定例研究会合

●日時、場所：2022年9月26日（月）16:00～18:00、オンライン(ZOOM)

●議題：吉岡明子メンバーによる報告

●参加者：常盤 伸 JFIR 上席研究員／東京新聞元モスクワ支局長
袴田 茂樹 JFIR 評議員・上席研究員
安達 祐子 上智大学教授
名越 健郎 拓殖大学教授
廣瀬 陽子 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授
保坂三四郎 エストニア・タルトゥ大学
山添 博史 防衛省防衛研究所主任研究官
吉岡 明子 キヤノングローバル戦略研究所研究員など 11 名

●協議概要：

吉岡メンバーより「ウクライナ戦争とロシア極東・北方領土」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9142/

第10回定例研究会合

●日時、場所：2022年12月19日（月）10:00～12:00、オンライン(ZOOM)

●議題：小泉悠東京大学先端科学技術研究センター専任講師による報告

●参加者：小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター専任講師
常盤 伸 JFIR 上席研究員／東京新聞元モスクワ支局長
袴田 茂樹 JFIR 評議員・上席研究員
安達 祐子 上智大学教授
名越 健郎 拓殖大学教授
廣瀬 陽子 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授
保坂三四郎 エストニア・タルトゥ大学
山添 博史 防衛省防衛研究所主任研究官
吉岡 明子 キヤノングローバル戦略研究所研究員など 11 名

●協議概要：

外部講師の小泉講師より「軍事戦略思想から見たウクライナ戦争」をテーマに報告が行われ、その後、出席者

との間で自由討論がなされた。

- メモ URL : https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9326/

【分科会 7 : 日本のハイブリット・パワー】

本分科会では、研究メンバーなどによる「定例研究会合」を、以下のとおり計 2 回実施した。

[定例研究会合]

第 1 回定例研究会合

- 日時、場所 : 2022 年 4 月 22 日 (金) 15:00~17:00、オンライン形式 (ZOOM)
- 議題 : 青木保・元文化庁長官／前国立新美術館館長による報告・自由討論など
- 参加者 : 青木 保 元文化庁長官／前国立新美術館館長
渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授
渡辺 まゆ JFIR 理事長
鈴木 美勝 ジャーナリスト
中嶋 聖雄 早稲田大学教授など 26 名[内、外務省オブザーバー 20 名]

- 協議概要 :

外部講師の青木講師より「日本の文化外交を考える」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

- 動画 URL : <https://youtu.be/kRRResbOEYx0>
- メモ URL : https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8905/

第 2 回定例研究会合

- 日時、場所 : 2022 年 7 月 19 日(火) 14 時~16 時、オンライン形式 (ZOOM)
- 議題 : 滝澤三郎・東洋英和女学院大学名誉教授の報告・自由討論など
- 参加者 : 滝澤 三郎 東洋英和女学院大学名誉教授
渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授
渡辺 まゆ JFIR 理事長
上村 雅彦 横浜市立大学教授
中嶋 聖雄 早稲田大学教授

高畑 洋平 JFIR 主任研究員 以上 6 名

●協議概要：

滝澤講師より「『難民鎖国』の終焉を迎えた日本とその意義」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

●メモ・動画 URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8901/

【分科会合同の活動】

分科会合同の活動として、本事業のテーマに関連する複数の分野の専門家を招いて、以下のとおり計 7 回のヒアリング会合を行った。

《国内有識者からのヒアリング》

【第 1 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022 年 4 月 7 日（木）15:00～16:30、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：ウクライナ戦争：変わる世界と日本の課題
- ヒアリング先：西谷 公明 合同会社 N & R アソシエイツ代表
- 概要：「なぜウクライナ戦争が「最悪の戦争」と呼ばれるのか」「ウクライナ戦争における制裁」「対ロシア制裁における各国の思惑」「日本の課題」等に関するヒアリングを行った。

【第 2 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022 年 5 月 27 日（金）15:00～17:00、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：タリバンの台頭と国際社会
- ヒアリング先：山本 忠通 前アフガニスタン担当国連事務総長特別代表
青木 健太 中東調査会研究員
- 概要：「タリバンの台頭と国際社会」等に関するヒアリングを行った。

【第 3 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022 年 6 月 24 日（金）16:00～17:30、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：中国の『新しい開発構想』の虚実

- ヒアリング先：伊藤 亜聖 東京大学社会科学研究所准教授
- 概要：「中国経済の政策動向と3つの論」「3つの論の課題と今後の展望」等に関するヒアリングを行った。

【第4回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022年9月20日（火）15:00～16:30、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：戦後77年：改めて戦争報道を考える
- ヒアリング先：佐藤 卓己 京都大学大学院教授
- 概要：「『ポスト真実時代』は『メディア論の時代』」「メディア研究の総力戦パラダイム」「『ウクライナ事変』と終戦日、『9月ジャーナリズム』の提唱」等に関するヒアリングを行った。

【第5回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022年10月14日（金）15:00～16:30、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：AIと協働する社会実現に向けて
- ヒアリング先：山田 誠二 国立情報学研究所教授
- 概要：「AIの歴史」「第3次AIブームの特徴」「AIの得手・不得手」「人間とAIの協調」等に関するヒアリングを行った。

【第6回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022年11月28日（月）10:30～12:00、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：最近の世界経済の動向：マクロ経済・金融を中心に
- ヒアリング先：渡辺 博史 国際通貨研究所理事長
- 概要：マクロ経済・金融を中心に、最近の世界経済の動向についてヒアリングを行った。

【第7回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022年12月14日（水）16:00～17:00、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：国際情勢と日本外交の展望
- ヒアリング先：武井 俊輔 外務副大臣
- 概要：「世界情勢と日本の外交姿勢」「法の支配に基づく国際秩序の維持・強化」「安全保障面の取組」「近隣国との関係」等に関するヒアリングを行った。

なお、2023年1月25日には高市早苗経済安全保障担当大臣を招き「我が国の経済安全保障の現状と課題」と題する第8回合同ヒアリングを予定していたが、公務の都合で中止となった。

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

前述のとおり、本プロジェクトは7つの分科会、また分科会共通による事業を実施しているところ、本年度については、以下のとおり諸外国シンクタンク・有識者との討論等を実施した。

【分科会 1：「自由で開かれたインド太平洋」時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ】

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり計6回の会合を実施した。

第1回日米合同ワークショップの共催

- 日時、場所：2022年10月12日(水) 8:00～10:00、オンライン形式(ZOOM)
- 共催：日本国際フォーラム、アメリカン・エンタープライズ研究所
- 非公開
- テーマ：台湾有事をめぐるチャイナ・リスクと日米同盟の対応
- 参加者：28名

Zack Cooper, アメリカン・エンタープライズ研究所

Cristina L. Garafola, ランド研究所

Kristi Govella, ハワイ大学マノア校

Jim Schoff, 笹川平和財団米国

Randall G. Schriver, 元米国防次官補

Adam Segal, 外交問題評議会

Nick Szechenyi, 戦略国際問題研究所など

- 議論／研究内容の概要：

「台湾有事をめぐるチャイナ・リスクと日米同盟の対応」をテーマに、以下の7つの共通質問について、日本側より川島真副査および福田円メンバーが、米国側よりクリスティーナ・L・ガラフォラメンバーおよびランドール・G・シュライバーメンバーがそれぞれ報告を行った後、出席者との間で活発な意見交換が行われた。主なイシューとして、台湾有事を引き起こす要因、台湾世論に対する中国の影響力や情報操作のリスク、台湾有事が起こりうる時期、日米台の3カ国協力関係、中国のハイブリッド戦に対する日米同盟の対応、台湾に対する日米の政策協調、日米の対中関係などが議論された。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、共同研究等）

上記イシューをめぐり、日米それぞれの強み／弱みや、協力すべきことについての互いの認識を共有することができた。

第2回日米合同ワークショップの共催

- 日時、場所：2023年1月24日(火) 10:00～12:00、オンライン形式(ZOOM)

- 共催：日本国際フォーラム、アメリカン・エンタープライズ研究所

- 非公開

- テーマ：経済安全保障めぐるチャイナ・リスクと日米同盟の対応

- 参加者：25名

Zack Cooper, アメリカン・エンタープライズ研究所

Cristina L. Garafola, ランド研究所

Kristi Govella, ハワイ大学マノア校

Jim Schoff, 笹川平和財団米国

Randall G. Schriver, 元米国防次官補

Adam Segal, 外交問題評議会

Nick Szechenyi, 戦略国際問題研究所など

- 議論／研究内容の概要：

「経済安全保障めぐるチャイナ・リスクと日米同盟の対応」をテーマに、以下の6つの共通質問について、日本側より兼原信克顧問および寺岡亜由美メンバーが、米国側よりジェームズ・L・ショフアドバイザーおよびアダム・シーガルメンバーがそれぞれ報告を行った後、出席者との間で活発な意見交換が行われた。主なイシューとして、日米の輸出管理や投資規制、米国の対中「スローダウン」政策、「フレンドシップ・ショアリング」によるサプライチェーンのレジリエンス強化、経済安全保障をめぐるコアリション・ビルディング、「反威圧行動措置」の是非、グローバルサウスの取り込みなどが議論された。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、共同研究等）

上記イシューをめぐり、日米それぞれの強み／弱みや、協力すべきことについての互いの認識を共有することができた。

第3回日米合同ワークショップの共催

- 日時、場所：2023年2月24日(金) 9:00～11:00、オンライン形式(ZOOM)
- 共催：日本国際フォーラム、アメリカン・エンタープライズ研究所
- 非公開
- テーマ：リージョナル／グローバル・ナラティブの構築
- 参加者：27名
- 議論／研究内容の概要：

リージョナル／グローバルなナラティブの構築にむけて、以下の6つの共通質問について、日本側より川島真副査及び中尾武彦みずほリサーチ&テクノロジーズ理事長が、米国側よりパトリシア・キムメンバー及びクリスティ・ゴヴェラメンバーがそれぞれ報告を行った後、出席者との間で活発な意見交換が行われた。主なイシューとして、日米及び同志国がグローバルサウスを念頭において構築すべきナラティブ、リベラルでルール基盤の秩序実現のための日米の前向きなビジョンの提示の仕方、他の民主主義国の役割、中国の提供する経済・技術的な機会より魅力的な選択肢の提示の仕方、中露のナラティブへの対抗策、等が議論された。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、共同研究等）

上記イシューをめぐり、日米それぞれの強み／弱みや、協力すべきことについての互いの認識を共有することができた。

第4回日米合同ワークショップの共催

- 日時：2023年3月14日(火) 9:30～12:00、3月15日(水) 10:00～13:00
- 場所：イイノカンファレンスホールとオンライン形式(ZOOM)のハイブリッド
- 共催：日本国際フォーラム、アメリカン・エンタープライズ研究所
- 非公開
- テーマ：政策提言案「Envisioning a U.S.-Japan Agenda on China」について
- プログラム: 日米双方より基調報告、自由討議など

- 参加者：16名(14日)、11名(15日)

米国側：Zack Cooper 主査, James Schoff アドバイザー (14日のみ), Nicholas Szchenyi メンバー, Patricia Kim メンバー, Kristi Govella メンバー

日本側：神谷万丈主査、川島真副査(14日)、大庭三枝副査(福田円(14日)、兼原信克顧問(15日)、飯田将史メンバー、相澤伸広 JRSP メンバー、熊倉潤 JRSP メンバー(14日) など

- 議論／研究内容の概要：Cooper 主査の起案した政策提言ドラフト「Envisioning a U.S.-Japan Agenda on Chin

a」の文言や加筆・削除すべき内容について2日間にわたり議論した。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、共同研究等）

対面で計6時間にわたる議論をつうじて、英語の細かい表現だけでなく、取り入れるべき視点などについて、パラグラフごとに丁寧な議論を行うことができた。

JFIR-AEI 国際シンポジウム「ウクライナ戦争下のチャイナリスクとチャイナオポチュニティー-日米の対応」の共催

- 日時、場所: 2022年3月14日(火) 13:30~15:30、イイノカンファレンスセンター Room B
- 共催: 日本国際フォーラム (JFIR)、アメリカン・エンタープライズ研究所 (AEI)
- 一般公開
- テーマ: ウクライナ戦争下のチャイナリスクとチャイナオポチュニティー-日米の対応



The banner features a background image of a globe with a red map of China overlaid. A yellow circle in the top right corner contains the text '参加費 無料' (Free of charge). The main text is in white and black, providing event details.

JFIR-AEI 国際シンポジウム
ウクライナ戦争下のチャイナリスクとチャイナオポチュニティー-日米の対応

日時: 2023年3月14日(火) 13:30-15:30
開催会場: イイノカンファレンスセンター Room B
使用言語: 日本語・英語 (日英同時通訳付き)

参加費 無料

お申込みは本バナーをクリック

●プログラム



13:30-13:40 開会挨拶 渡辺 まゆ 日本国際フォーラム理事長
趣旨説明 神谷 万丈 日本国際フォーラム副理事長/防衛大学校教授
ザック・クーパー アメリカンエンタープライズ研究所 (AEI) シニアフェロー

13:40-14:40 ご報告 (各7分)

1. ウクライナ戦争下の「チャイナリスクとチャイナオポチュニティー」に関する中国の自画像
(China's self-image regarding "China risk and China opportunity" under the war in Ukraine)
川島 真 日本国際フォーラム上席研究員/東京大学教授
パトリシア・M・キム ブルッキングス研究所デビッド・M・ルーベンスタイン・フェロー
2. ウクライナ戦争下の「チャイナリスクとチャイナオポチュニティー」への日米の対応 (U.S.-Japan response to "China risk and China opportunity" under the war in Ukraine)
ニコラス・セーチャーニ 戦略国際問題研究所 (CSIS) 日本部上席研究員/アジア担当副部長
小谷 哲男 明海大学教授
3. インド太平洋諸国の見方 (How do countries in the Indo-Pacific view the situation?)
クリスティ・ゴヴェラ ハワイ大学マノア校インド太平洋地域研究センター所長
大庭 三枝 神奈川大学教授
4. 米国の見解 (Overall view from Washington)
ザック・クーパー アメリカンエンタープライズ研究所 (AEI) シニアフェロー
5. 日本の見解 (Overall view from Tokyo)
中尾 武彦 みずほリサーチ&テクノロジーズ理事長/元アジア開発銀行総裁

14: 40-15:30 パネルディスカッション (～30分)

質疑応答 (～20分)

総括 (神谷副理事長、クーパー・シニアフェロー) (～5分)

●登壇者: 9名

[司会]

神谷 万丈 日本国際フォーラム副理事長/防衛大学校教授

[米国側]

ザック・クーパー アメリカン・エンタープライズ研究所 (AEI) シニアフェロー

ニコラス・セーチャーニ 戦略国際問題研究所 (CSIS) 日本部上席研究員

パトリシア・M・キム ブルッキングス研究所デビッド・M・ルーベンスタイン・フェロー

クリスティ・ゴヴェラ ハワイ大学マノア校インド太平洋地域研究センター所長

[日本側]

川島 真 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
大庭 三枝 神奈川大学教授
小谷 哲男 明海大学教授
中尾 武彦 みずほリサーチ&テクノロジーズ理事長／元アジア開発銀行総裁

●参加者: 88名

●議論／研究内容の概要：

日米の専門家が一同に会し、ウクライナ戦争下での中国のもたらすリスクとオユニティに日米はどう対応していくべきかについて、中露の論理、日米の対応、インド太平洋諸国／日本／米国の見解について、それぞれ日本側・米国側から報告し、それに基づき参加者全員で討論した。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、共同研究等）：

日米合同ワークショップでの議論、及び政策提言案に基づき上記5つのテーマを設定し、日米双方から報告することで、日米間の認識の差異と共通点を浮き彫りにすることができた。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9631/

【分科会2：ユーラシア・ダイナミズムと日本外交】

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下セミナーを実施した。

第9回公開セミナー「長期化するウクライナ戦争：不安定化するユーラシア」の開催

●日時、場所: 2022年11月25日(金) 18:00～19:30、オンライン(ZOOM)

●テーマ: 長期化するウクライナ戦争：不安定化するユーラシア

●プログラム:

開会挨拶	高畑 洋平	日本国際フォーラム上席研究員
主査挨拶	渡邊 啓貴	日本国際フォーラム上席研究員／帝京大学教授／東京外国語大学名誉教授
基調報告者	ヴォロディミル・オフルィズコ	ウクライナ元外務大臣
リード・コメント	松寄 英也	津田塾大学専任講師
	三船 恵美	日本国際フォーラム上席研究員／駒澤大学教授

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

土屋 大洋 慶應義塾大学教授

今井 宏平 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

自由討論

参加者全員

総括

渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員

●視聴登録者：97名

●議論／研究内容の概要：

オフリズコ氏より、ウクライナにとって「停戦交渉のための条件は、ロシアが拘束したウクライナ領土全てから撤退することである。ロシアは国際的に孤立している状況ではあるが、国際的な法律を蹂躪し、組織の存在理由を破壊したロシアに対して、より一層、ほかの国際組織も含めロシアを排除していく必要があるだろう。」「今後、関係各国には、ロシアに対して一層の政治的・外交的な圧力をかけ、ウクライナの領土奪還に向けた協力を要請したい」との基調報告がなされた。これを受けて、メンバーから、日本にとってのウクライナ戦争の教訓、トルコの仲介外交に対する評価などについてコメントがなされた。

最後に総括として、渡邊主査からオフリズコ氏に対して今後の戦争の見通しについて質問がなされ、氏から「ロシアがウクライナの土地から撤退するときに、交渉の始まりだと考えている。」「来春が停戦に向けたタイミングになり、ウクライナはそのタイミングで西側国家の一員になる必要があると考える」と返答があった。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

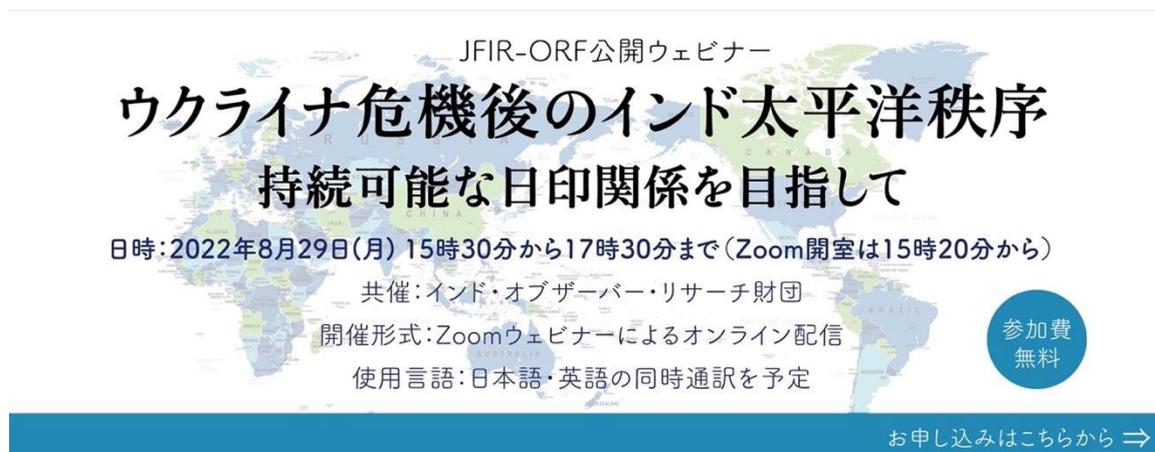
ロシアのウクライナへの軍事侵攻直前（2月1日）に開催した公開セミナー「緊迫するウクライナ・ロシア関係の現状と展望」の基調報告者を引き受けていただいた、ヴォロディミル・オフリズコ・ウクライナ元外務大臣とは、冒頭のセミナー以降、当法人と定期的に連絡をとる関係になった。その理由として、ウクライナの生の現状を日本に伝えたくても、伝える手段がないなか、当法人が彼に声をかけたことで、日本における民間シンクタンクとの新たな関係ができたことに尽きよう。また、その良好な関係を象徴するように、彼には、戦闘開始から一年を迎えた日にも、春以降のウクライナにおける戦闘の状況や関係各国の外交などについて、再び当法人において報告してもらえる機会を得た。さらに、この間、当法人から彼に対して、日本国内でウクライナ文化イベントを開催したい旨、打診したところ、彼から、ウクライナの民俗楽器「バンドゥーラ」奏者のカテリーナ・グジー氏を推薦してもらった。まさに、本イベントを通じて、人脈構築が政治から文化に至るまで、広がりを見せる結果となった。民間レベルではあるものの、日本とウクライナの輪が着実に積みあがっていることは疑いない。

●メモ・動画 URL: https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9280/

【分科会 3：米中覇権競争とインド太平洋地経学】

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下の会合を実施した。

JFIR-ORF 公開ウェビナー「ウクライナ危機後のインド太平洋秩序ー持続可能な日印関係を目指して」の共催



JFIR-ORF公開ウェビナー

ウクライナ危機後のインド太平洋秩序 持続可能な日印関係を目指して

日時: 2022年8月29日(月) 15時30分から17時30分まで (Zoom開室は15時20分から)

共催: インド・オブザーバー・リサーチ財団

開催形式: Zoomウェビナーによるオンライン配信

使用言語: 日本語・英語の同時通訳を予定

参加費
無料

お申し込みはこちらから ⇒

- 日時、場所: 2022年8月29日(月) 15:30-17:30、オンライン形式(ZOOM)
- 共催: 日本国際フォーラム (JFIR)、インド・オブザーバー・リサーチ財団 (ORF)
- 一般公開
- テーマ: ウクライナ危機後のインド太平洋秩序ー持続可能な日印関係を目指して
- プログラム



PROGRAM

- 15:30-15:40 **開会挨拶**
 渡辺 まゆ 日本国際フォーラム理事長
 Sunjoy Joshi オブザーバー・リサーチ財団会長
- 15:40-16:10 **セッション1 ウクライナ危機と日印パートナーシップ**
 基調報告1 Purnendra Jain アデレード大学名誉教授
 基調報告2 Preeti Saran 国連経済的、社会的及び文化的権利に関する
 委員会メンバー/元駐越インド大使
 コメント1 Nandan Unnikrishnan オブザーバー・リサーチ財団上席フェロー
 コメント2 岡部 みどり 上智大学教授
 モデレーター 河合 正弘 日本国際フォーラム上席研究員/東京大学名誉教授
- 16:10-16:40 **セッション2 IPEFと日印パートナーシップ**
 基調報告1 Mihir Swarup Sharma オブザーバー・リサーチ財団 経済・成長プログラムディレクター
 基調報告2 寺田 貴 日本国際フォーラム上席研究員/同志社大学教授
 コメント1 Srabani Roy Choudhury ジャワハルラール・ネルー大学教授
 コメント2 三浦 秀之 杏林大学准教授
 モデレーター Jhanvi Tripath オブザーバー・リサーチ財団 アソシエイト・フェロー
- 16:40-17:25 **全体討論**
- 17:25-17:30 **閉会挨拶/総括**
 寺田 貴 日本国際フォーラム上席研究員/同志社大学教授

●登壇者：11名

Sunjoy Joshi	ORF 会長
Preeti Seran	国連経済的・社会的及び文化的権利に関する委員会メンバー/ 元駐越インド大使
Nandan Unnikrishnan	ORF 上席フェロー
Jhavi Tripath	ORF アソシエイト・フェロー
Mihir Swarup Sharma	ORF 経済・成長プログラムディレクター
Srabani Roy Choudhury	ジャワハルラール・ネルー大学教授
渡辺 まゆ	JFIR 理事長
Purnendra Jain	アデレード大学名誉教授
河合 正弘	JFIR 上席研究員/東京大学名誉教授

岡部みどり 上智大学教授

寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

三浦 秀之 杏林大学准教授

●視聴登録者: 133 名

●議論／研究内容の概要：

セッション 1「ウクライナ危機と日印パートナーシップ」、セッション 2「IPEF と日印パートナーシップ」の2つのセッションにて、日印双方から基調報告およびコメントを2名ずつ務め、全体協議を行った。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

ORF は当法人とかねてから交流のあるシンクタンクであるが、本事業実施期間中、毎年 1 回、地経学をテーマとしたウェビナーを開催することで、地経学的観点からみた日印関係についての知見を蓄積できた。初年度は日印の見解を互いに知ること、二年目は地経学的手段として制度的近似性（法制度や価値観等の類似）の有効性に着目し、AUKUS と TPP における日印協力のあり方を探った。3 年目はより一層このテーマに踏み込み、ウクライナ危機後に体制間競争、価値の対立が先鋭化するなかで、日印は果たして良好なパートナーシップを継続できるのか、また制度的近似性を有する同志国による地経学的手段の行使として IPEF はどの程度有用たりうるか、日印の見解を明らかにした。これらの知見は、日本の経済安全保障政策の推進においても有用だといえる。

●メモ URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9024/

【分科会 4：海洋秩序の多面的展開—海洋「世論」の創成と拡大—】

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり計 10 回の会合を実施した。

「ヒアリング会合」の開催

●日時、場所：2022 年 12 月 13 日(金) 14 時～15 時、駐日ミクロネシア連邦大使館

●テーマ：ジョン・フリッツ駐日大使他との意見交換

●出席者：

ジョン・フリッツ ミクロネシア連邦駐日大使

伊藤 剛 JFIR 理事・研究顧問／明治大学教授

菊池 誉名 JFIR 理事・主任研究員 など

●議論／研究内容の概要：

伊藤剛主査および菊池誉名 J F I R 理事が、駐日ミクロネシア連邦大使館を往訪し、ジョン・フリッツ大使他と、太平洋島嶼国と日本の海洋協力などについて意見交換を行った。

「日台座談会」の開催

●日時、場所：2022 年 12 月 30 日(金) 10 時～12 時、台湾日本研究院会議室

●テーマ：台湾のシンクタンク「台湾日本研究院」との意見交換

●出席者：

李 世暉 台湾日本研究院理事長他同研究院理事など

伊藤 剛 JFIR 理事・研究顧問／明治大学教授

●議論／研究内容の概要：

台湾のシンクタンク「台湾日本研究院」と日台座談会を開催し、総勢 26 名の出席者のもと、主に海洋秩序をテーマに、主査の伊藤剛・明治大学教授の基調報告、台湾日本研究院の理事 3 名からの報告に続き、出席者全員で活発な意見交換を行った。



「JFIR—DAV 日越ラウンドテーブルミーティング」の開催

●日時、場所：2023 年 3 月 14 日（火）9:00～11:00、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●共催：日本国際フォーラム（JFIR）、ベトナム外交学院（DAV）

●非公開

●テーマ：ベトナム外交学院と海洋に関する意見交換

●出席者：

[ベトナム外交学院（DAV）]

Dr. Pham Lan Dung, Acting President of the Diplomatic Academy of Viet Nam（DAV）

Associate Professor, Dr. Nguyen Thi Lan Anh, Director General of the East Sea Institute, DAV

Ambassador, Dang Dinh Quy, Former Vice Minister of the Ministry of Foreign Affairs,

Senior Advisor, DAV

Ms. Le Bich Ngoc, Researcher, DAV

Mr. Nguyen Thai Giang, Researcher of the East Sea Institute, DAV

Ms. Hoang Thanh Thao, Researcher of the East Sea Institute, DAV

[日本国際フォーラム（JFIR）]

伊藤 剛 JFIR 理事・上席研究員/明治大学教授

佐藤 考一 桜美林大学教授

庄司 智孝 防衛研究所地域研究部アジア・アフリカ研究室長

小森 雄太 笹川平和財団海洋政策研究所研究員

菊池 誉名 JFIR 理事・主任研究員



●プログラム：

報告：佐藤 考一 桜美林大学教授

報告：Nguyen Thi Lan Anh, Director General of the East Sea Institute, DAV

●参加者：11名

●議論／研究内容の概要：

日越双方から、南シナ海情勢、海洋秩序などに関する視点について報告が行われ、その後全体で意見交換を行った。特にベトナム側からは、COC は国際法に則したものにすべきであること、南シナ海問題について日本への期待が大きいこと、などについて意見が出された。

「Security Dialogue」の開催

本事業においては、国内のみならず、海外の有識者や外交関係者に最新の研究成果を報告するとともに意見交換を行い、またそれによって有益なフィードバックを受けることが重要である。そのような観点から、在京大使館関係者を対象に、「Security Dialogue」と題する意見交換会を実施していくことにした。本年度は、以下のとおり5回の意見交換会を開催した。

第1回「Security Dialogue」の開催

- 日時、場所 2022年5月21日、16時15分～17時45分、銀座 伊東屋 HandShake Loungeにて対面
- 議題：伊藤剛 JFIR 理事・上席研究員／明治大学教授による報告、自由討議
- 参加者：伊藤剛 JFIR 理事・上席研究員／明治大学教授の他、複数の駐日大使館員、在日米軍関係者など18名
- 議論／研究内容の概要：伊藤剛 JFIR 理事・上席研究員／明治大学教授より「南シナ海情勢をどうみるか」をテーマに報告がなされ、その後、自由討論が行われた。

第2回「Security Dialogue」の開催

- 日時、場所 2022年6月29日、17時30分～19時、銀座 伊東屋 HandShake Loungeにて対面
- 議題：伊豆見元・静岡県立大学教授による報告、自由討議
- 参加者：伊藤剛 JFIR 理事・上席研究員／明治大学教授の他、複数の駐日大使館員、在日米軍関係者など20名
- 議論／研究内容の概要：伊豆見元・静岡県立大学教授より「北朝鮮を取り巻く軍事情勢をどうみるか」をテーマに報告がなされ、その後、自由討論が行われた。

第3回「Security Dialogue」の開催

- 日時、場所 2022年7月27日、17時30分～19時、銀座 伊東屋 HandShake Loungeにて対面
- 議題：参加者による報告、意見交換など
- 参加者：伊藤剛 JFIR 理事・上席研究員／明治大学教授の他、複数の駐日大使館員、在日米軍関係者など16名
- 議論／研究内容の概要：一部の参加者より北極海の最新状況について報告がなされ、その後、全体で協議が行われた。

第4回「Security Dialogue」の開催

- 日時、場所 2022年9月14日、16時～19時30分、銀座 伊東屋 HandShake Loungeにて対面
- 議題：参加者による報告、意見交換など
- 参加者：伊藤剛 JFIR 理事・上席研究員／明治大学教授の他、複数の駐日大使館員、在日米軍関係者など2

0名

●議論／研究内容の概要：一部の参加者よりペロシ訪台後の台湾をめぐる安全保障および日本の役割について報告がなされ、その後、全体で協議が行われた。

第5回「Security Dialogue」の開催

- 日時、場所 2022年12月8日、16時～19時30分、銀座 伊東屋 HandShake Loungeにて対面
- 議題：参加者による報告、意見交換など
- 参加者：伊藤剛 JFIR 理事・上席研究員／明治大学教授の他、複数の駐日大使館員、在日米軍関係者など2

0名

●議論／研究内容の概要：菊池誉名 JFIR 理事・主任研究員より「海洋におけるグレーゾーン事態への対処」をテーマに報告がなされ、その後全体で協議が行われた。

公開ウェビナー「『海洋空間における安定』とは何か—航行の自由と領土保全の狭間で」 の開催



JFIR公開ウェビナー

「海洋空間における安定」とは何か —航行の自由と領土保全の狭間で—

-Voices for "Maritime Stability: Navigation Freedom and Territorial Integrity"-

日時：2023年3月10日（金）16：00-17：30（Zoom開室は15：50から）
開催形式：オンライン（Zoomウェビナー）
使用言語：日本語と英語（日英同時通訳付き）

参加費
無料

お申し込みは本バナーをクリック

- 日時、場所：2023年3月10日(金)16:00～17:30、オンライン(ZOOM)
- テーマ：『海洋空間における安定』とは何か—航行の自由と領土保全の狭間で
- 参加者：110名

●議論／研究内容の概要：

本ウェビナーでは、「海は誰のものか」という古くて新しいテーマを「安定」を維持するためにはどうすれば良いかに焦点を当てた。沿岸国は自国の海洋権益を広く持ちたいのに対し、海に面していない国は「コモンズ」としての海を主張する傾向がある。この逆方向のベクトルの均衡点を探るべく、参加者も交えて活発な討議が行われた。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い

本ウェビナーは、本事業及び前身事業を通じて個々に培った人脈を一同に集めることで、航行の自由と領土保全という相対するも両立させていかなければならない課題について、北米、東南アジアのシンクタンク・大学研究者が同じテーブルにつき、議論を深めることができた。このうち、グエン氏はベトナム外交学院一行を率いて訪日したが、その機会をとらえて当法人は分科会4を土台にラウンドテーブルを開催し、日越有識者間でクローズドかつインテンシブに海洋空間の安定についてベトナムが日本に求める「本音」を引き出すことができた。

●メモ、動画 URL：

https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/4122/

国際シンポジウム「アジアにおける海洋秩序構築の多面的展開」の開催



●日時、場所：2023年3月22日(水)13:00～16:15、オンライン(ZOOM)

●テーマ：アジアにおける海洋秩序構築の多面的展開

●プログラム：

13:00-13:10 開会

13:10-14:30 セッション1「アジアにおける自由で開かれた海洋秩序形成に向けて」

基調報告A (10分) 山田 吉彦 東海大学教授(日本)

基調報告B (10分) 金 永明 中国海洋大学教授(中国)

基調報告C (10分) 鶴田 順 明治学院大学准教授(日本)

基調報告D (10分) Thomas Wilkins シドニー大学准教授

/オーストラリア戦略政策研究所主任研究員(豪州)

意見交換(Q&A)(40分)

14:30-14:40 休憩

14:40-16:00 セッション2「アジアにおける持続可能な海洋秩序形成に向けて」

基調報告A (10分) 渡邊 敦 笹川平和財団海洋政策研究所上席研究員(日本)

基調報告B (10分) Michelle PALUMBARIT フィリピン大学准教授(フィリピン)

基調報告C (10分) 木下 健 東京大学名誉教授(日本)

基調報告D (10分) Evi FITRIANI インドネシア大学教授(インドネシア)

意見交換(Q&A)(40分)

16:00-16:15 総括 伊藤 剛 JFIR 上席研究員/明治大学教授

●報告：

金 永明 中国海洋大学教授

Michelle PALUMBARIT フィリピン大学准教授

Evi FITRIANI インドネシア大学教授

Thomas WILKINS シドニー大学准教授/オーストラリア戦略政策研究所主任研究員

山田 吉彦 東海大学教授
鶴田 順 明治学院大学准教授
渡邊 敦 笹川平和財団海洋政策研究所上席研究員
木下 健 東京大学名誉教授

●モデレーター：伊藤 剛 JFIR 上席研究員／明治大学教授

●参加者：60名

●議論／研究内容の概要：

本シンポジウムでは、中国、ASEAN、豪州、日本等から、海洋をめぐる国際政治、国際海洋法、海洋環境などを専門にする研究者をパネリストにお招きし、国際社会、特にアジアにおいて、自由で開かれた海洋秩序、また持続可能な海洋秩序、をどのように形成できるのか、また国際協力をどのように進めることができるのかについて徹底討論した。

【分科会 5：中国の対外行動分析枠組みの構築】

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下の会合を実施した。

国際セミナー「変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築を踏まえて—」の開催

●日時、場所：2023年3月3日（金）10:00～13:00、日本国際フォーラム会議室およびオンライン(ZOOM)

●テーマ：変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築を踏まえて—

●非公開

●出席者：

[中国側（復旦大学）] 王 広涛 復旦大学日本研究センター准教授

[日本側] 加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

江口 伸吾 南山大学教授

大澤 武司 福岡大学教授

Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

山崎 周 キヤノングローバル戦略研究所研究員

新田 順一 日本国際フォーラム特別研究員

[日本国際フォーラム] 菊池 誉名 理事・主任研究員

●議論／研究内容の概要：

王広涛より「日本の FOIP と中日関係：中国の視点から」と題して報告を受け、日本側からのコメント、全体協議を行った。

【欧州政策パネル】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

日仏知的交流事業「フランス大統領選挙：決選投票前夜」の開催

- 日時、場所：2022年4月21日（木）17:00～18:45、オンライン(ZOOM)
- 共催：日本国際フォーラム、日仏知的交流「日仏対話週間」実行委員会／後援：日仏会館
- テーマ：フランス大統領選挙：決選投票前夜
- 登壇者：

[挨拶]

渡辺まゆ（JFIR 理事長）

ニコラ・ティリエ（在京フランス大使館次席/公使）

[パネリスト（講演者／コメント）]

ドミニック・レニエ（日仏知的交流「日仏対話週間」実行委員会フランス側代表・FONDAPOL 仏政治刷新研究基金代表・パリ政治学院教授）

パスカル・ペリノー（CEVIPOF 前所長・パリ政治学院名誉教授）

中島厚志（日仏会館理事長）

渡邊啓貴（JFIR 上席研究員／理事・日仏知的交流「日仏対話週間」実行委員会委員長・帝京大学教授・東京外国語大学名誉教授兼司会）

- 参加者：150名
- 議論／研究内容／成果の概要：

本会合では、「日仏対話週間」実行委員会等の協力のもと、ドミニック・レニエ氏（日仏知的交流「日仏対話週間」実行委員会フランス側代表・FONDAPOL・仏政治刷新研究基金代表・パリ政治学院教授）とパスカル・ペリノー氏（CEVIPOF 前所長・パリ政治学院名誉教授）等をお迎えし、現状のフランスにおける政治情勢と今後の行方などについて、徹底議論した。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

本ウェビナーは、2010年から日仏間で不定期に実施してきた日仏社会科学研究者を中心とした知的交流企

画を母体にしている。2012年からは第1期として三回シリーズで東京とパリで毎年交互にシンポジウムを開催してきた。2017年度からは第2期日仏知的交流企画を開始し、2018年には日仏外交関係160周年記念行事の一環として、国際交流基金主催による公式行事として4日間にわたってパリ（パリ大学・日本文化会館など）で連続シンポジウムを開催した。また、2016年にはその成果をまとめた提言報告集（『日仏対話週間「グローバル・プレイヤーとしての日仏協力」』日仏会議実行委員会・東京外国語大学国際関係研究所）、2018年にも『フランス新政権と日仏協力』（Fondation pour l'Innovation Poltique）を出版した。その間、国際交流基金、日本学術振興会、日仏会館、国際問題研究所による協力を得て企画を実施してきた経緯がある。しかし、その後コロナ禍もあり、活動を中断していたが、この度、当法人が本事業を引き継ぎ、再開することとなったものである。まさに、トラック2における日本とフランスの架け橋的事業であることは疑いない。

●動画 URL：<https://www.youtube.com/watch?v=0mLVNUYb4I8>

日仏知的交流事業「第8回日仏対話週間：グローバル・プレイヤーとしての日仏協力」の共催

<1日目>

- 日時、場所：2023年3月1日（水）14:30～17:15、日仏会館
- 主催：日仏知的交流「日仏対話週間」実行委員会(共同代表 ドミニック・レニエ/渡邊啓貴)
- 共催：日仏会館、公益財団法人「日本国際フォーラム」

科学研究費B(変貌する大国間関係ーグローバル市民社会の交錯とグローバルガバナンス)

- テーマ：マクロン政権下のフランスーウクライナ戦争下の内外政策ー

●プログラム：

議事進行・司会 渡邊 啓貴(帝京大学教授・東京外国語大学名誉教授・UNESCO国際歴史学委員会理事)

挨拶 松浦 晃一郎(元駐仏大使・UNESCO事務総長・本委員会会長)

渡辺 まゆ(公益財団法人日本国際フォーラム理事長)

パネリスト [フランス側]

パスカル・ペリノー(パリ政治学院名誉教授)

ドミニック・レニエ(政治刷新研究所 Fondapol 所長)

[日本側]

中島 厚志(日仏会館理事長)

渡邊 啓貴(同上)

質疑応答 参加者全員

閉会

●参加者：78名

●議論／研究内容／成果の概要：

冒頭渡辺理事長より、「ロシアのウクライナ侵略は、我々が国際法に反する非人道的な戦争を目の前にしても、法で武力を止めることができない現実を照らし出し、またロシアを孤立させない国々があることを浮き彫りにした。この戦争は、欧州の危機だけではなく、日本が位置するインド太平洋とも不可分な危機、世界の問題として、国際社会を問い直す機会となった。先行き不透明ななかで、価値観を共有する日欧協力、連携の意義はより高まっている」との報告がなされ、その後、ペリノー氏より、「マクロンが強いリーダーシップを発揮しようとするとき、そこにはそれに対応するだけの強い民主的正統性が必要だと思うが、市民会議のような直接市民が参加できるような機会をそれを補充しているといった見方は妥当だろうか。日本では、最近、岸田首相が強いリーダーシップを発揮しようとしているように見えるが、議院内閣制の下で、多くの重要な事柄を閣議で決めていこうとする姿勢には、批判的な見方もある。強い政府に対して、議会の統制、国民の監視を及ぼしていくための制度として、市民参加の機会を確保していくことには、意義があるのか」との報告がそれぞれなされた。最後に、渡辺氏より、「日本の外交や国際交流をグローバルな視野からより主体的に考えていくには、欧州の発想は参考になるところが多い。それには欧州をリードするフランスの社会科学分野の専門家との知的交流は大切である。まさに本イベントはそうした欧州との知的交流を活性化させることを通して政策協力実現のための相互理解に寄与できるのではないか」との総括がなされた。

<2日目>

●日時、場所：2023年3月2日（木）14:30～17:15、帝京大学霞が関キャンパス

●主催：日仏知的交流「日仏対話週間」実行委員会(共同代表 ドミニック・レニエ/渡辺啓貴)

●共催：帝京大学、日本国際フォーラム

科学研究費 B(変貌する大国間関係ーグローバル市民社会の交錯とグローバルガバナンス)

●テーマ：ウクライナ戦時下のヨーロッパとフランス

●プログラム：

議事進行・司会 渡辺 啓貴(帝京大学教授・東京外国語大学名誉教授・UNESCO国際歴史学委員会理事)

挨拶 渡辺 まゆ(公益財団法人日本国際フォーラム理事長)

ニコラ・ティリエ(駐仏フランス大使館筆頭公使)

パネリスト [フランス側]

パスカル・ペリノー(パリ政治学院名誉教授)

ドミニック・レニエ(政治刷新研究所 Fondapol 所長)

[日本側]

渡邊 啓貴(同上)

廣田 功(帝京大学教授)

西岡 淳(帝京大学教授)

小川 有希子(帝京大学助教授)

瀬藤 澄彦(ルネッサンス・フランセーズ日本代表部会長)

質疑応答 参加者全員

閉会

●参加者：67名

●議論／研究内容／成果の概要：

冒頭、渡辺理事長より、「日本は、経済、安国防衛、気候変動、デジタル等の各種分野で存在感を高める『欧州』から学ぶところが多くあるなかで、本日の会議は、欧州そして世界をリードするフランスが、今、何を考えているのか、フランスの生の声にふれる貴重な機会である。同時に、アジアを代表する日本が何を考えているのかも知っていただく機会でもある。こうしたグローバルアクターたる日仏間の意思疎通を深める定期交流・継続は何より重要だ」との報告がなされ、次いで、渡辺氏より「現実に改めて向かい合ってみると、ウクライナの加盟も継続的支援も、戦争が長引くにつれて厳しくなっていることは自明だ。そうした意味では、軍事支援と同時に、国内政治・経済体制の立て直しは急務である。『連帯回廊』を通じたウクライナ穀物の輸出 2300 万トン、200 億ユーロの収入を EU は目標に掲げる。しかし、それには何よりもウクライナの自力更生が不可欠だ。その見通しのないままに外国からの支援だけでは原状は回復しない。中東諸国への米国の無為な介入と支援がもたらした結果がそれを証明している。EU のある外交官が言うように、戦火の厳しい状況下で誰もゼレンスキー氏を傷つけない、失望させたくないという配慮が一連の EU 支援の背景にある。それはまた、欧州の求心力を維持していく上でも不可欠だ。しかし、現実はその単純ではない。そうした中で EU の苦衷の中の選択はまだ続く」との報告がなされた。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

本事業は、日仏関係の未来を語る上で歴史あるイベントの一つである。その意義としては、日仏双方が協力しやすいところを探しながら、相互理解を深める点に尽きるといえよう。その際、重要になるのが、相手

側の日本理解の底上げをどう図っていくのか、という点であろう。その意味において、本事業では、必ずしも日本のことをよく知っているフランス人を呼ぶのではなく、日本研究者ではないが、影響力のある方に来てもらって日本のことを広めてもらうことに重点をおき実施した。これが本来の文化外交の一環であると考えており、本事業の対話のプラットフォームは、日本外交においても、極めて有益であるといえよう。

【分科会共通事業】

分科会共通事業として、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり計7回のヒアリング会合の開催、計3回のシンポジウム・セミナーの開催、また計5回の海外研究機関主催の会合に日本の研究者を派遣して参加した。

《ヒアリング会合の実施》

【第1回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022年4月12日（火）14:30～16:00、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：ウクライナ戦争：その重みと予想される結末
- ヒアリング先：ユアン・ミルチャ・パシュク (Ioan Mircea PASCU) 元欧州議会副議長
杉田 弘毅 共同通信特別編集委員
- 概要：「ロシアの動機・戦争目的」「核問題」「黒海」「米国を評価できる点・できない点」「短期・中期・長期的課題」などに関するヒアリングを行った。
- メモ URL：<https://www.jfir.or.jp/2022/04/12/8547/>

【第2回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022年6月7日（月）15:00～16:30、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：韓国における新政権発足と日韓関係の展望
- ヒアリング先：李元徳 韓国国民大学日本学研究所教授
- 概要：「日韓関係の現状・争点・構造的背景」「韓国にとって対日外交の重要性」「韓国新政権の登場と日韓関係の展望」などに関するヒアリングを行った。
- メモ URL：<https://www.jfir.or.jp/2022/06/07/8666/>

【第3回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022年9月7日（水）15:00～16:30、オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
- テーマ：イラン・イスラム共和国の外交政策
- ヒアリング先：セイエド・アッバス・アラグチ (Seyed Abbas ARAGHCHI) イラン外交関係戦略評議会書記/
元駐日イラン大使

- 概要：「イランの歴史における 3 つのフェーズ」「イランの外交政策の原則」「イランの核計画」「イランと米国や日本の関係」などに関するヒアリングを行った。

- メモ URL：<https://www.jfir.or.jp/2022/09/07/9004/>

【第 4 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2023 年 1 月 31 日(火) 16:00～17:30、オンライン形式 (ZOOM ウェビナー)

- テーマ：インド太平洋時代の日印関係：ロシア・ウクライナ戦争の含意

- ヒアリング先：プルネンドラ・ジェイン (Prunendra JAIN) 豪アデレード大学名誉教授

- 概要：「インド太平洋時代の日印関係」「ロシア・ウクライナ戦争の含意」などに関するヒアリングを行った。

【第 5 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2023 年 2 月 27 日(月) 17:00～18:30、オンライン形式 (ZOOM ウェビナー)

- テーマ：ヨーロッパの中のフランス

- ヒアリング先：フィリップ・セトン (Philippe SETTON) 駐日フランス大使

- 概要：「フランスと欧州の関係」「欧州の経済統合・政治統合」「欧州の連帯・『欧州主権』」「フランスの今後のビジョン」などに関するヒアリングを行った。

【第 6 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2021 年 12 月 6 日(月) 13 時半～15 時、オンライン形式 (ZOOM ウェビナー)

- テーマ：東アジアにおける『記憶外交』—犠牲者意識ナショナリズムを超えて

- ヒアリング先：林 志弦 (Jie-Hyun LIM) 西江大学教授

- 概要：「東アジアにおけるグローバルな記憶の形成」「歴史教科書問題」「『存在論的』安全保障、市民、記憶外交」などに関するヒアリングを行った。

【第 7 回合同ヒアリング】

- 日程、場所：2022 年 3 月 28 日(火) 16:30～18:00、日本国際フォーラム会議室およびオンライン (ZOOM)

- テーマ：India 2050

- ヒアリング先：ショーリャ・ドヴァル (Shaurya DOVAL) インド財団理事

- 概要：「India 2050」ビジョンなどに関するヒアリングを行った。

《シンポジウム・セミナー等の開催》

NCAFP-JFIR ラウンドテーブル「The US-Japan Alliance: Opportunities and Challenges for Regional Security Cooperation」の開催

- 日時、場所：2022年12月12日（月）12:40-14:10、日本国際フォーラム会議室
- 共催：日本国際フォーラム、全米外交政策委員会（NCAFP）
- 非公開
- テーマ：日米同盟の地域安全保障協力のための機会と課題
- 出席者：13名

[米国側]

Susan M. ELLIOTT	President & CEO, National Committee on American Foreign Policy
Raymond F. BURGHARDT	President, Pacific Century Institute（報告者）
Susan A. THORNTON	Director, Forum on Asia-Pacific Security（モデレーター）
Allison HOOKER	Senior Vice President, American Global Strategies（報告者）
Juliet LEE	Deputy Director, Forum on Asia-Pacific Security

[日本側]

渡辺 まゆ	JFIR 理事長
神谷 万丈	JFIR 副理事長 / 防衛大学校教授（モデレーター）
神保 謙	国際文化会館常務理事 / 慶應義塾大学教授（報告者）
阪田 恭代	神田外国語大学教授（報告者）
石田 智範	防衛研究所主任研究官
大庭 三枝	神奈川大学教授
山崎 周	東京大学講師
伊藤和歌子	JFIR 研究主幹

●議論／研究内容／成果の概要：

セッション1「北朝鮮と朝鮮半島問題」では、日本側（阪田教授）より2018年以降、重大かつ切迫する北朝鮮の脅威を前に、日米韓三か国の協力が一層重要となることが、米国側（フッカー氏）より北朝鮮の高頻度のミサイル発射の背景には、北朝鮮の核保有国としての地位獲得への思惑や、韓国政府の抑止への本気度を試そうとしていることが指摘された。セッション2「米中関係、台湾、日米の対応」では、米国側（バグガード氏）より台湾の指導者層は習近平が台湾問題に慎重な姿勢で臨んでいると考えていることが、日本側（神保教授）より、中国との戦略的競争において、米国と日本を始めとするアジアの同盟国ではタイムスパンが異なる点や、経済相互依存度の違いが指摘された。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い：

当法人とNCAFPは長年に亘り交流があり、直近ではコロナ禍以前の2019年にも訪日の際に当法人を訪れ、同様のラウンドテーブルを開催した (<https://www.jfir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/08/102.pdf>)。エリオット理事長とバグガード氏は前回も来訪しており、理事長、副理事長との親交も深い。今後も訪日の機会をとらえて、東アジア安全保障をテーマに日米の政策コミュニティに資する知見のインプット・アウトプットが期待できる。

日中対話「日中50年の関係から読み解く次の50年」の開催

●日時、場所：2022年12月22日(木) 15:30～18:30、オンライン(ZOOM)

●共催: 日本国際フォーラム、上海外国語大学日本研究センター

●一般公開

●テーマ：日中50年の関係から読み解く次の50年

●プログラム：

オープニングセッション（15時30分～15時50分）

開会挨拶：渡辺 まゆ 日本国際フォーラム理事長

廉 徳瑰 上海外国語大学日本研究センター主任

セッション1「日中関係を促進してきたファクターの変化と展望」（15時50分～17時）

議長：加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学総合政策学部長・教授

報告A：服部 龍二 中央大学総合政策学部教授

報告B：楊 伯江 中国社会科学院日本研究所所長・研究員

報告C：高橋 哲史 日本経済新聞社編集政策報道ユニット経済部長

報告D：胡 令遠 復旦大学日本研究センター主任・教授

報告E：岡崎久実子 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

報告F：包 霞琴 復旦大学教授

自由討議

休憩（17時～17時10分）

セッション2「次の日中関係50年を支える共通の価値、利益は何か」（17時10分～18時20分）

議長：蔡 亮 上海市日本学会秘書長/研究員

報告A：田 慶立 天津外国語大学地域研究院院長教授

報告B：調整中

報告C：張 玉来 南開大学日本研究院副院長・教授

報告D：加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学教授

報告E：陳 友駿 上海国際問題研究院研究員

報告F：伊藤 信悟 国際経済研究所主席研究員

自由討議

総括セッション（18時20分～18時30分）

総括A：廉 徳瑰 上海外国語大学日本研究センター主任

総括B：加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学教授

●出席者：約170名

●議論／研究内容／成果の概要：

2022年は、日中国交正常化50周年という記念の年であり、過去50年の日中関係を回顧すると、90年代の蜜月時代をはじめ、安倍晋三首相により「競争から協調へ」と言及された2018年以降の一時期にみられたように、対立を超えて新たな段階に押し上げようとする努力がなされてきた。両国が50年間こうした関係を続けてこられたのは、双方の間で共有しうる価値、利益、国際情勢認識などがあったためであり、この50周年の節目の時に、改めてそれが何であったのかを探り、また次の50年を形成しうる価値、利益、認識は何なのか、またそれが無いのであればどのように創出できるのか、を探る必要がある。このような問題意識のもと、「日中50年の関係から読み解く次の50年」を総合テーマに、日中の専門家が、「日中関係を促進してきたファクターの変化と展望」および「次の日中関係50年を支える共通の価値、利益は何か」について議論を行った。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）：

中国の対日政策形成に一定の影響をもつ上海外国語大学日本研究センターと共催で、日中関係を支えている価値、利益、相互認識などについて忌憚のない協議を行った。参加者は両国の学术界、また双方の国家政策に影響を及ぼしていくことになる専門家であり、将来的な日中関係の推進のための有意義なネットワークや対話のパイプの構築につながっている。また、日本側の発言は、中国側参加者を通じて中国の政府レベ

ルにも届けられるため、日本の主張を中国側に認知させるということにも大いに寄与している。こうした会合を継続的に行っていることで、中国側研究機関との信頼醸成を行い、両国の関係がどのような状況においても、機微な問題についても議論することができる日本側のパイプとしての当方の役割を確立することに繋がっている。

「中央アジア+日本」対話・第12回東京対話「中央アジア・コーカサスとの連結性」の開催

- 日時、場所：2023年3月15日(水) 14:00～17:00、於：霞が関プラザホール及びオンライン(ZOOM)
- 共催: グローバル・フォーラム、外務省
- 一般公開
- テーマ：「中央アジア・コーカサスとの連結性」
- プログラム：

オープニングセッション (14:00-14:35)

開会 司会進行：市場裕昭 外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長

主催者挨拶：吉川ゆうみ 外務大臣政務官

主催者挨拶：渡辺まゆ 日本国際フォーラム理事長

基調講演 宇山智彦 北海道大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー

報告（日本から見たカスピ海ルートの課題と展望）

黒須利彦 経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長

パネルディスカッション1 (14:50-16:05) 「広域連携に向けた制度面での協調と人材育成」

モデレーター：市場裕昭 外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長

中央アジア・コーカサスの実務家からの発表

物流分野での日本の国際協力

小泉幸弘 国際協力機構社会基盤部次長

税関分野での日本の国際協力

佐々木明日香 財務省関税局第二参事官室（国際協力担当）課長補佐

日本企業の活動事例

意見交換

パネルディスカッション 2 (16:20-17:10) 「貿易と通関におけるデジタル化」

モデレーター：市場裕昭（外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長）

中央アジア・コーカサスの実務家からの発表

カスピ海ルートの鉄道輸送のデジタル化の潮流と WCO の取組

世界税関機構

意見交換

閉会 市場裕昭（外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長）

●出席者：325 名

●議論／研究内容／成果の概要：

基調報告者の宇山氏より「カスピ海とその周辺が、石油など天然資源の豊かな地域であることは、ロシア帝国時代から知られ、特にバクーの石油開発が進んだ。しかしソ連時代、ソ連の技術水準で掘りやすいところは概ね掘り尽くしてしまった。また、カザフスタンの石油はコーカサスの経験を参考にして開発が進められたものの、ソ連の技術水準では簡単に掘削できない場所が多かった。ソ連崩壊前後に外国の技術と資本が入ってくると、カスピ海の資源は開発のポテンシャルが大きいということで注目を浴びた。そして石油・ガスの輸出のためにさまざまなパイプライン建設計画が立てられ、1990 年代後半から 2000 年代にかけて、カスピ海・ブームが起きた。カスピ海東岸、すなわちカザフスタン西部・トルクメニスタン西部の開発が石油・ガスを梃子として進んだことは、歴史的にカスピ海の東西交通の抑制要因であった、東岸の人口・経済資源不足という問題を解決した。さらには、中国の「一带一路」構想をはじめとして、ユーラシアを横断する新たなルートの開発の機運が盛り上がり、日本やトルコを含む域外国も大きな関心を持っていること、中央アジア諸国にとって貿易ルートのロシアへの過度の依存を解消する必要があることも、カスピ海を通じての連結性向上への期待を高めている。ロシアによるウクライナ侵略戦争は、カスピ海の軍事的意味を浮かび上がらせた。カスピ海はウクライナから遠くないうえ、黒海と違ってウクライナ軍による探知が難しい。そうした条件を利用して、ロシアはカスピ海およびその上空からウクライナ各地をミサイル攻撃している。また、イランからカスピ海航路経由で武器・弾薬を輸入している疑いが強い。これらのことは、2018 年に沿岸 5 か国が署名したカスピ海法的地位条約（未発効）の、カスピ海の平和利用という精神に反する。当面、日本や欧米とカスピ海沿岸諸国の協力にロシアとイランを含めることはできない。しかし、カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンにとってロシアとイランは重要な隣国であり、特にイランは中央アジアにとって外海への近道としての位置を占める。カスピ海の歴史から考えても、ロシアとイランが入った方がカス

ピ海協力の可能性は広がる。両国が平和国家として生まれ変わって、国際社会と正常な関係を結べるようになることを望みたい」との報告がなされた。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）：

本対話は、平成16年8月、川口外務大臣（当時）により、中央アジア諸国との対話と協力の枠組みとして立ち上げられた。「中央アジア+日本」対話の枠組みの中では、外相会合、高級実務者会合（SOM）、専門家会合、ビジネス対話、東京対話（有識者による公開シンポジウム）を実施しているが、当法人は、これまで何度も外務省と連携し、本対話を共催してきた。本対話を通じて、日本は、中央アジアの「開かれ、安定し、自立した」発展を支え、地域協力の発展のための「触媒」として地域及び国際の平和と安定に寄与することを目的とした外交を推進している。その意味で、本対話は、日本と中央アジア関係の土台を形成する重要なプラットフォームとなっている。

《海外研究機関主催会合への派遣・参加》

Harifax International Security Forum への参加・登壇

- 日時：2022年11月18日～22日（登壇日は11月19日）
- 主催：HFX
- 使用言語：英語
- 派遣者：神谷万丈 日本国際フォーラム副理事長・防衛大学校教授
- 参加者：364名
- テーマ：The Next Quad: Japan + Aukus (Jaukus)
- URL：<https://halifaxtheforum.org/agenda/saturday-november-19/>

International Conference on Trends in the International Landscape and China's Role After

Russia-Ukraine Conflict（“俄乌冲突后国际格局的演变趋势与中国角色国际研讨会”）への参加

- 日時：2022年7月26日14時～17時45分（中国時間）
- 主催：中国社会科学院
- 使用言語：英語および中国語
- 派遣者：菊池誉名日本国際フォーラム理事・主任研究員
- 参加者：45名程度
- テーマ：“Evolution of the International Landscape in the Post-Russia-Ukraine Conflict from Japanese Perspective”

NYMWPS 11th Virtual International Conference on South China [West Philippine] Sea での登壇

- 日程: 2022 年 10 月 22 日
- 主催 : National Youth Movement of West Philippine Sea
- 一般公開
- 派遣者 : 長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員
- テーマ : “Nightmare Scenario in the South China Sea and the East China Sea: Japan’s Perspective”
- 動画 URL: <https://www.facebook.com/NYMWPS/videos/511102667558682>

International Webinar “China’s 20th Party Congress: Politics and Security Outlook” での登壇

- 日程: 2022 年 10 月 25 日
- 主催 : Institute of National Defense and Security
- 一般公開
- 派遣者 : 長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員
- テーマ : “The US-China Competition: How should Taiwan-India-Japan Respond?”

International Conference “Great Power Competition: A Challenge to the Rule-Based Order?”での登壇

- 日程: 2022 年 11 月 4 日
- 主催 : Consortium of Indo-Pacific Researchers
- 一般公開
- 派遣者 : 長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員
- テーマ : “The South Pacific Is Important. Why?”
- 動画 URL: https://indopacificresearchers.org/?fbclid=IwAR3rYTDjN-2XfFiYOdgPlesBE9_OfC_L0zMNtrDFaWgUO7w1WZ3d7DXK2iw

第 3 回ビデオ会議「第 20 回党大会後の中国政治・軍事・経済およびその展望について」

- 日程 : 2022 年 11 月 8 日
- 主催 : Institute of National Defense and Security Research (台湾)
- 派遣者 : 長尾賢日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員
- テーマ : 「第 20 回党大会以降の日米豪印関係—ロシアをめぐる意見の違いは今後どうなるか—」

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

前述のとおり、本プロジェクトは7つの分科会、2つの政策パネルまた分科会共通による事業を実施しているところ、本年度については、以下のとおり日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画を実施した。

そのうち、開催した公開シンポジウム・セミナーのうち、赤字で示した9回の会合については、日英/日仏/日中/日露同時通訳を入れ、英語・フランス語による世界への日本の知見の発信を図った。

日付	会合名	分科会名	参加者 (登録者数)
2022/4/21	国際公開ウェビナー「英仏独のインド太平洋戦略の真意と日本の対応」	欧州政策パネル	150名
2022/5/20	第4回「アフリカ政策パネル：超加速経済アフリカ：アフリカの今」	アフリカ政策パネル	100名
2022/7/21	シリーズセミナー「ロシアによるウクライナ侵攻後の中ロ関係をどう捉えるのか」 (第7回)	中国の対外行動分析枠組みの構築	170名
2022/7/25	出版記念シンポジウム「ユーラシア・ダイナミズムと日本」	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交	146名
2022/8/4	シリーズセミナー「ロシアによるウクライナ侵攻後の中東・中央アジアと中国の関係をどう捉えるのか」(第8回)	中国の対外行動分析枠組みの構築	160名
2022/8/13	「軽井沢サミット：ウクライナを知る・考える」	分科会共通	100名
2022/8/24	公開ウェビナー「ウクライナ軍事侵攻の行方—今問うべき日米欧の役割とは」	自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ	411名
2022/8/29	公開ウェビナー「ウクライナ危機後のインド太平洋秩序—持続可能な日印関係を目指して」	米中覇権競争とインド太平洋地経学	144名

2022/9/1	第8回「欧州政策パネル：欧州最前線」	欧州政策パネル	170名
2022/9/15	シリーズセミナー「中国共産党第20回党大会をどう捉えるのか」（第9回）	中国の対外行動分析枠組みの構築	140名
2022/10/19	第5回「アフリカ政策パネル：TICAD8を振り返る」	アフリカ政策パネル	45名
2022/11/25	公開セミナー「長期化するウクライナ戦争：不安定化するユーラシア」	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交	97名
2022/11/28	第9回「欧州政策パネル：新局面を迎える欧州情勢：ウクライナ戦争がもたらしたこと」	欧州政策パネル	78名
2022/12/19	第6回「アフリカ政策パネル：日本はアフリカとどう向き合うべきか」	アフリカ政策パネル	150名
2022/12/22	日中対話「日中50年の関係から読み解く次の50年」	分科会共通	170名
2023/1/13	シリーズセミナー「党大会後の中国をどう捉えるのか」（第10回）	中国の対外行動分析枠組みの構築	160名
2023/1/16	シンポジウム「京都セミナー：日本外交総合戦略の中のソフトパワー」	日本のハイブリッド・パワー	96名
2023/2/24	公開ウェビナー「ウクライナ軍事侵攻から1年—求められる日米欧の役割」	自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ	384名
2023/3/1-2	日仏知的交流事業「第8回日仏対話週間：グローバル・プレイヤーとしての日仏協力」	欧州政策パネル	150名
2023/3/6	公開シンポジウム「ロシアはどこに向かうのか？ウクライナ侵攻開始から一年」	ロシアの論理と日本の対露戦略	310名
2023/3/10	公開ウェビナー「『海洋空間における安定』とは何か—航行の自由と領土保全の狭間で」	海洋秩序構築の多面的展開- 海洋「世論」の創生と拡大	110名
2023/3/13	国際シンポジウム「中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む-権威主義体制、個人集権、官僚組織-」	中国の対外行動分析枠組みの構築	170名
2023/3/14	JFIR-AEI 国際シンポジウム「ウクライナ戦争下のチャイナリスクとチャイナオポチュニティ—日米の対応」	自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ	97名
2023/3/15	「中央アジア+日本」対話・第12回東京対話（「中央アジア・コーカサスとの連結性」）	分科会共通	325名

2023/3/22	国際シンポジウム「アジアにおける海洋秩序構築の多面的展開」	海洋秩序構築の多面的展開- 海洋「世論」 の創生と拡大	60名
2023/3/27	公開セミナー「ウクライナ戦争2年目の行方：日本、そして国際社会の役割」	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交	340名

《論考の発表》

Date	Title	Author	Position Title	URL
April 1, 2022	Japan's Soft Power in the Struggle over International Order	KAWASAKI Tsuyoshi	Professor, Simon Fraser University	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/3933/
April 20, 2022	Russian Actions in Ukraine	ITO Kenichi	Former president, JFIR	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/3966/
June 14, 2022	Protect the Rules-Based Order against Russian Aggression	KAMIYA Mataka	Vice President, JFIR / Professor, National Defense Academy of Japan	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/4027/
June 15, 2022	Learn from the Determination of the Ukrainians	KAMIYA Mataka	Vice President, JFIR / Professor, National Defense Academy of Japan	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/4025/
August 15, 2022	Japan's Choice for "Eurasian Diplomacy"	TAKAHATA Yohei	Distinguished Research Fellow / Director of Strategy and Policy, JFIR	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/4056/
October 21, 2022	"Pro-American yet Autonomous" in a multipolar era	WATANABE Hirotaka	Distinguished Research Fellow, JFIR / Professor, Teikyo University	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/4084/
February 14, 2023	Does the Ukraine war poses a final threat to multilateralism?	WATANABE Mayu	President, JFIR	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/4112/

【分科会共通事業】

《論考の発表》

渡辺まゆ理事長が、以下の論考を海外研究機関から発表した。

1. “The role of multilateralism under the shadow of the Ukraine war,” The Foundation for Strategic Research, March 6, 2023(<https://www.frstrategie.org/en/programs/japan-program/role-multilateralism-under-shadow-ukraine-war-2023>)
2. “Le rôle du multilatéralisme dans un monde post-guerre en Ukraine,” The Foundation for Strategic Research, March 6, 2023(<https://www.frstrategie.org/programmes/programme-japon/role-multilateralisme-dans-un-monde-post-guerre-ukraine-2023>)

また、伊藤和歌子研究主幹が、分担執筆として以下の論考を執筆した。

1. “The State-oriented Model of Internet Regulation: The Case of China,” Tomoko Ishikawa and Yarik Kryvoi eds., Public and Private Governance of Cybersecurity: Challenges and Potential (Cambridge University Press, 2023 [刊行予定])

研究メンバーの長尾賢・日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員が、以下の論考を海外研究機関から英文にて発表した。

1. “Infrastructure Development in the India-China Border: Factoring the Western Support,” Institute for Security & Development Policy, October 27, 2022. (<https://www.isdp.eu/infrastructure-development-in-the-india-china-border-factoring-the-western-support/?fbclid=IwAR3pXYbNscKMJatLGPhfhRIK5wx9mVrdSYVmEOsawaturRpAXwNYBS9tS4>)

《それ以外のインタビュー、コメントの掲載》

[長尾賢特別研究員のインタビュー、コメント]

本事業として、研究メンバーの長尾賢・日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員が、以下21本、諸外国のメディアにおいて英語、ベトナム語等でインタビューおよびコメントを発表した。

- “Pyongyang's missiles are a threat to the United States and South Korea,” Sky News Arabia, September 25, 2022. (<https://www.youtube.com/watch?v=5WkUCVQIkCg>)
- “Where is Xi Jinping? | Coup, House Arrest, Death Rumours,” NewsX, September 25, 2022. (<https://www.youtube.com/watch?v=jdckrT3eMZs>)
- “Grand Funeral For Abe In Japan | PM Modi Attends Friend's Funeral,” NewsX, September 27, 2022. (<https://www.youtube.com/watch?v=...>)

- www.youtube.com/watch?v=1ETtMPRvrGk)
- “PM Reaffirms Faith In India-Japan Ties | What Next For India-Japan?,” NewsX, September 27, 2022. (<https://www.youtube.com/watch?v=Mn2sATQbHZk>)
 - Martin Kolling, “In view of China's armament, the US alone is no longer sufficient to counter China's growing military weight.,” New Journal of Zürich, September 27, 2022. [English:] (<https://www.nzz.ch/pro-global/angesichts-der-aufreueung-chinas-reichen-die-usa-allein-nicht-mehr-aus-um-dem-wachsenden-militaerischen-gewicht-chinas-etwas-entgegenzusetzen-ld.1703949?reduced=true>)
 - “Shinzo Abe Funeral Service | Shinzo Abe And Modi,” CNN News18, September 29, 2022. (<https://www.youtube.com/watch?v=pYVzGuCDKjs>)
 - “Japan honours Shinzo Abe with controversial state funeral,” TVP World, September 30, 2022. (<https://www.youtube.com/watch?v=aFFzccLRIB8>)
 - Hoàng Đình, “China pushes to dominate submarine activities in the South China Sea,” Thanh Nien, September 29, 2022. (https://thanhnien.vn/trung-quoc-day-manh-chiem-linh-hoat-dong-tau-ngam-o-bien-dong-post1504838.html?fbclid=IwAR3LpMOFNt4e8XkKjX-6pMhvUaBEI1BdpAK0ijc6fSSWh8w0z4PharmO2_4)
 - Mega 5G Rollout In India | Global Experts On NewsX, NewsX, October 1, 2022. (<https://www.youtube.com/watch?v=1orRvYgc-xE>)
 - Global Affairs Insider: Dr. Satoru Nagao on Japan and ASEAN Relations, October 3, 2022. (<https://www.youtube.com/watch?v=cYC8bTjgIIE>)
 - Xiang Ling, “Japan's Responsibility and Influence in the Indo-Pacific After Abe Spotlit,” Voice of America, October 4, 2022. (<https://www.voachinese.com/a/japan-s-grand-vision-and-dilemma-after-abe-20221004/6774931.html?fbclid=IwAR2NdB1N0f4VqdjP0NhZsq58aoOSomVvdDnOd06iRuuuWVNOpPK1kNizBbM>)
 - “How does the size of armaments in the Pacific reflect the extent of political tension? Is bipolar economic rivalry igniting the Pacific?,” Asharq News Channel, October 4, 2022. (<https://now.asharq.com/program/5/%D8%A7%D9%84%D8%B1%D8%A7%D8%A8%D8%B7/1480415/%D8%A7%D9%84%D8%B1%D8%A7%D8%A8%D8%B7-4-10-2022?fbclid=IwAR0tkfjeQJvYvhNCC-a0lpnACEBEH9CBHyhc8sjcnHZFtMTw1SbL9ie8y9A>)
 - “Russia bombards cities across Ukraine,” India Ahead News, October 10, 2022. (<https://www.facebook.com/IndiaAheadNews/videos/626661885625221>)
 - Hoàng Đình & Đậu Tiến Đạt, “Vietnam's imprint in the international arena,” Thanh Nien, October 13, 2022. (https://thanhnien.vn/dau-an-viet-nam-tren-truong-quoc-te-post1509708.html?fbclid=IwAR1_AA6pAAyG5HLD BzG_5XhEi9G1CofSWB3IB174sMEaOtiIgyg0ZR4uJ-w)
 - Maria Siow, “Japan and Australia to share intelligence on ‘China’s intentions’ in new security pact,” South China Morning Post, October 21, 2022. (<https://www.scmp.com/week-asia/politics/article/3196661/japan-and-australia-share-intelligence-chinas-intentions-new-security-pact>)
 - “Modi in Ayodhya Global Watchalong,” NewsX, October 23, 2022. (<https://twitter.com/NewsX/status/1584120342603501572>)
 - Satoru Nagao “The risk of nuclear war is out of the question,” Asharq News Channel, November 3, 2022. (<https://now.asharq.com/program/22/%D8%A3%D8%AE%D8%A8%D8%A7%D8%B1-%D8%A7%D9%84%D8%B4%D8%B1%D9%82/1501280/%D8%B3%D8%A7%D8%AA%D9%88%D8%B1%D9%88-%D9%86%D8%A7%D8%BA%D9%88%D8%A7-%D9%85%D8%AE%D8%A7%D8%B7%D8%B1%D8%A9-%D8%A7%D9%84%D8%AD%D8%B1%D8%A8-%D8%A7%D9%84%D9%86%D9%88%D9%88%D9%8A%D8%A9-%D8%BA%D9%8A%D8%B1-%D9%85%D8%B7%D8%B1%D9%88%D8%AD%D8%A9>)
 - Gabriel Dominguez, “Tepid re-engagement: Kishida and Xi signal openness to repairing ties,” The Japan Times, November 18, 2022. (<https://www.japantimes.co.jp/news/2022/11/18/national/politics-diplomacy/xi-kishida-apec-meeting-analysis/>)
 - AlQahera News, November 15, 2022. (<https://www.facebook.com/IndiaAheadNews/videos/1590578024745400>)
 - “India takes over G20 presidency,” India Ahead News, November 16, 2022. (<https://www.facebook.com/IndiaAheadNews/videos/1590578024745400>)
 - “As India Unites G20 On Peace | Poland Strike Sparks Interruption,” NewsX, November 17, 2022. (<https://www.youtube.com/watch?v=LIXAMqFLSCY>)

《英語ホームページ、メールマガジンでの広報》

英語の成果物やイベントについては、本研究プロジェクトの特設サイト (<https://www.jfir.or.jp/en/studygroup/sg0/>) 及び、当フォーラム英語版 HP (<https://www.jfir.or.jp/en/>) にて掲載し、周知している。下写真の右図上部は、分科会1で発表した緊急提言改訂増補版のバナーであり、その下には、掲載順にコメントリーを執筆者の写真と共に掲載し、スライドショーで見られるようにしている。

The screenshot displays the JFIR website interface. At the top, there is a navigation menu with links such as 'HOME', 'An Introduction to JFIR', 'Policy Recommendations', 'Research Programs', 'Information Gathering', 'International Exchanges', 'International Frameworks', and 'PR and Enlightenment'. Below the menu, the main content area features a large banner for the project 'Japan and the World in the Age of 'Multilayer Globalism' 2020 to 2023'. The banner includes a photograph of several individuals and a globe. To the right of the banner, there is a section titled 'URGENT RECOMMENDATIONS: PROPOSED BASIC PRINCIPLES OF A U.S.-JAPAN STRATEGY FOR CHINA -Revised and Expanded-' with an 'English Ver' button. Below this, a 'Featured' section shows a carousel of speakers and dates, including 'April 1, 2022: Japan's Soft Power in the Struggle over International Order', 'March 31, 2022: Introduction to Maritime Security: Focusing on Climate Change as a Li...', 'October 21, 2022: "Pro-American yet Autonomous" in a multipolar era', and 'August 18, 2022: Japan's Choice for "Eurasian Diplomacy"'. A 'Branches' section is also visible, listing 'Japan and the World in the Age of 'Multilayer Globalism' 2020 to 2023'.

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

本事業は、今年度において国民の外交・安全保障問題に関する理解増進に向けて以下の活動を行った。

【分科会1：「自由で開かれたインド太平洋」時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

公開ウェビナー「ウクライナ軍事侵攻の行方—今問うべき日米欧の役割とは」の開催

ウクライナ軍事侵攻の行方 —今問うべき日米欧の役割とは—

参加費
無料

日 時：2022年8月24日(水) 16時から18時まで (Zoom開室は15時50分から)

開催形式：オンライン形式 (Zoomウェビナー)

使用言語：日本語

お申し込みはこちらから

- 日時、場所：2022年8月24日(水) 16:00-18:00、オンライン形式(ZOOM)
- 一般公開
- テーマ：ウクライナ軍事侵攻の行方—今問うべき日米欧の役割とは

●プログラム

JFIR 公開ウェビナー
オンライン開催

ウクライナ軍事侵攻の行方 —今問うべき日米欧の役割とは—

2022年8月24日(水)
16時から18時まで
(Zoom開室は15時50分から)

— PROGRAM —

- 16:00-16:05 開会挨拶
渡辺 まゆ 日本国際フォーラム理事長
- 16:05-16:50 報告(各10分)
岩間 陽子 政策研究大学院大学教授
合六 強 二松学舎大学准教授
鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授
東野 篤子 筑波大学教授
- 16:50-17:55 登壇者によるパネル討論・質疑応答
- 17:55-18:00 総括
細谷 雄一 日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学教授

●登壇者

- 鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授 (班長代理)
- 岩間 陽子 政策研究大学院大学教授 (アドバイザー)
- 合六 強 二松学舎大学准教授
- 東野 篤子 筑波大学教授
- 細谷 雄一 (司会) JFIR 上席研究員/慶應義塾大学教授 (班長)

●参加者：411名(登録者数)

●議論／研究内容／成果の概要：

長期化の様相を呈しているロシア・ウクライナ戦争の行方や、戦闘の終結に向けた日米欧の役割をめぐり、細谷雄一・当フォーラム上席研究員・慶應義塾大学教授の司会の下、鶴岡路人・慶應義塾大学准教授、合六強・二松学舎大学准教授、東野篤子・筑波大学教授、岩間陽子・政策研究大学院大学教授よりそ

れぞれ報告がなされ、それを受けて出席者間で活発な議論が繰り広げられた。

- メモ・動画 URL : https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8987/

公開ウェビナー「ウクライナ軍事侵攻から1年—求められる日米欧の役割」の開催

JFIR 公開ウェビナー（オンライン開催）
「ウクライナ軍事侵攻から1年—求められる日米欧の役割」のご案内

日時：2023年2月24日（金） 14時から16時まで ※ ZOOM 開室は13時50分から
開催形式：オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
使用言語：日本語

参加費
無料

お申込みは本バナーをクリック

- 日時、場所: 2023年2月24日（金）14:00-16:00、オンライン形式(ZOOM)
- 一般公開
- テーマ：ウクライナ軍事侵攻の行方—今問うべき日米欧の役割とは
- プログラム



JFIR 公開ウェビナー（オンライン開催）
「ウクライナ軍事侵攻から1年—求められる日米欧の役割」

日時：2023年2月24日（金）14時から16時まで
※ ZOOM 開室は13時50分から
開催形式：オンライン形式（ZOOM ウェビナー）
使用言語：日本語

PROGRAM

- 14:00-14:05 開幕挨拶
渡辺 まゆ 日本国際フォーラム理事長
- 14:05-15:25 報告・パネル討論
岩間 陽子 政策研究大学院大学教授
合六 強 二松学舎大学准教授
鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授
東野 篤子 筑波大学教授
- 15:25-15:55 質疑応答
- 15:55-16:00 総括
細谷 雄一 日本国際フォーラム上席研究員
慶應義塾大学教授

- 登壇者

鶴岡 路人	慶應義塾大学准教授（班長代理）
岩間 陽子	政策研究大学院大学教授（アドバイザー）
合六 強	二松学舎大学准教授
東野 篤子	筑波大学教授
細谷 雄一（司会）	JFIR 上席研究員/慶應義塾大学教授（班長）

- 参加者：379名(登録者数)

- 議論／研究内容／成果の概要：

ロシアがウクライナに軍事侵攻を開始してから1年を迎える本日、細谷雄一・当フォーラム上席研究員・慶應義塾大学教授の司会の下、鶴岡路人・慶應義塾大学准教授、合六強・二松学舎大学准教授、東野篤子・筑波大学教授、岩間陽子・政策研究大学院大学教授よりそれぞれ報告がなされ、それを受けて出席者間で活発な議論が繰り広げられた。

- 動画 URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9503/

《論考の発表》

日付	タイトル	著者	肩書	URL
2022年8月1日	NATO・ロシア基本議定書の亡霊——3つの論点	鶴岡 路人	慶應義塾大学准教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8872/
2022年8月22日	戦争をエスカレートするのはどちらか——ロシア・ウクライナ戦争における「語られ方」をめぐる攻防	鶴岡 路人	慶應義塾大学准教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8931/

【分科会 2：ユーラシアダイナミズムと日本外交】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

本分科会では、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画として、以下の会合を実施した。

出版記念シンポジウム「ユーラシア・ダイナミズムと日本」の開催



出版記念シンポジウム
『ユーラシア・ダイナミズムと日本』
ご案内

2022年7月25日(月)
13時から14時半まで (Zoom 開室は12時45分から)

[お申し込みはこちら](#)

●日時、場所：2022年7月25日(月) 13時～14:30、オンライン(ZOOM)

●テーマ：ユーラシア・ダイナミズムと日本

●プログラム：

[開会挨拶] 渡辺 まゆ 日本国際フォーラム理事長

[主査挨拶] 渡邊 啓貴 帝京大学教授／日本国際フォーラム上席研究員

[報告者] 廣瀬 陽子 慶応義塾大学教授／日本国際フォーラム上席研究員

宇山 智彦 北海道大学教授

三船 恵美 駒澤大学教授／日本国際フォーラム上席研究員

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

広瀬 公巳 近畿大学教授

今井 宏平 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

山本 忠通 前アフガニスタン担当国連事務総長特別代表

宮脇 昇 立命館大学教授

詫摩 佳代 東京都立大学教授

高畑 洋平 日本国際フォーラム上席研究員

渡邊 啓貴 帝京大学教授／日本国際フォーラム上席研究員

[自由討論] 参加者全員

[総括] 渡邊 啓貴 帝京大学教授／日本国際フォーラム上席研究員

●参加者：146名

●議論／研究内容の概要：

本ウェビナーでは、さる7月20日（水）に本分科会が書籍『ユーラシア・ダイナミズムと日本』（中央公論新社）（<https://www.amazon.co.jp/dp/4120055558>）を刊行したのを記念し、各メンバー・外部執筆者より書籍の概要報告を受け、その後出席者との間で自由討論がなされた。

<書籍内容>

日本外交の新地平を切り拓くためには何が必要か。ウクライナ戦争、アメリカのアフガニスタン撤退、中国の一带一路。影響圏拡大をめぐる大国がせめぎ合うユーラシア。劇的に変化する国際環境の中で日本が採るべき道とは。第一線で活躍する有識者が日本外交の課題を論じる。

序論—多極時代の「親米自立」 渡邊啓貴

第I部

第一章 ロシアのウクライナ侵攻を考える—国際社会に与えた衝撃と今後の課題

シンポジウム①

〈司会〉渡邊啓貴

今井宏平、宇山智彦、杉田弘毅、廣瀬陽子、松寄英也、オフルイズコ・ヴォロディミル

第二章 国際社会とアフガニスタンの関係の正常化

シンポジウム②

〈司会〉渡邊啓貴

山本忠通、ナーディル・ナデリー、ヴィーガウダス・ウシャーツカス、アハメド・ラシッド

第三章 感情とイメージの地政学

—ロシア・ウクライナ紛争とアフガニスタン情勢に寄せて 宇山智彦

第四章 「ユーラシア外交」という日本の選択 高畑洋平

第II部

第五章 「ポスト米国」のユーラシア・ダイナミズム 杉田弘毅

第六章 ユーラシアの地政学的変化と中国 三船恵美

第七章 「ユーラシア大国」ロシアの軍事戦略 小泉悠

第八章 ヨーロッパの「グローバル戦略」の中のユーラシア外交 渡邊啓貴

第九章 大国外交を多面化するインド 広瀬公巳

第一〇章 南コーカサスと「狭間の地政学」 廣瀬陽子

第十一章 ユーラシアに対するトルコの外交戦略二・〇——機は熟したのか？ 今井宏平

第Ⅲ部

第一二章 サイバングレートゲームと二つのハートランド 土屋大洋

第一三章 ユーラシア・ダイナミズムと保健協力 詫摩佳代

第一四章 資源地政学からみたユーラシア 宮脇昇

あとがき 渡辺まゆ

●動画・メモ URL : https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8870/

第10回公開セミナー「ウクライナ戦争2年目の行方：日本、そして国際社会の役割」の開催

●日時、場所: 2023年3月27日(月) 14:00～15:30、オンライン(ZOOM)

●テーマ: ウクライナ戦争2年目の行方：日本、そして国際社会の役割

「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会(オンライン開催)
公開セミナー開催のご案内
「ウクライナ戦争2年目の行方：日本、そして国際社会の役割」
日時：2023年3月27日(月)14時から15時半まで (Zoom開室は13時50分から)
開催形式：ZOOMウェビナーによるオンライン配信
使用言語：日本語
お申込みは本バナーをクリック

●プログラム：

開会挨拶	高畑 洋平	日本国際フォーラム上席研究員
議長	渡邊 啓貴	日本国際フォーラム上席研究員／帝京大学教授／東京外国語 大学名誉教授
基調報告者	松寄 英也	津田塾大学専任講師

廣瀬 陽子 JFIR 上席研究員／慶応義塾大学教授

宇山 智彦 北海道大学教授

小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター専任講師

リード・コメント 杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

今井 宏平 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

土屋 大洋 慶応義塾大学教授

ギブール・ドラモット 仏国立東洋言語文化大学准教授

自由討論 参加者全員

閉会

●視聴登録者：339名

●議論／研究内容の概要：

本セミナーでは、日本におけるユーラシア研究の第一人者たちが一堂に会し、今後、ユーラシアおよび国際社会の構造はどう変化するのか、そして、ウクライナ戦争の行方はどうなるのか、などについて参加者とともに縦横に議論した。

冒頭、松壽氏から、「ウクライナと中国の戦略的パートナーシップが和平を促すとは限らない。特に対露包囲網の解除はウクライナにとって受け入れられず、今後、『戦略的』から『経済的』パートナーシップへの変更や破棄の可能性もあるのではないか。他方、ウクライナへの民主主義支援の必要性は変わっていない。現在『安全保障』のもと、政党の活動や報道の自由が制度的に制限されているほか、今後、大統領と議会選挙を控えるなかで、統制の強化、強固な独裁体制の確立の恐れもある」との、続いて、廣瀬氏から「この先生におけるロシアの誤算は想定外のウクライナ軍の強さと士気の高さに加えて、ウクライナがクリミアのようにすぐにロシアの懐に入ってくるだろうと考えたことである。国際的なウクライナへのサポートと反露感情・徹底的な対露制裁になるとは考えていなかった。今後、この戦争をどのようにして終結させるのか、国際社会に突き付けられた課題はあまりにも大きい」との、続いて、宇山氏から「ロシアが侵略継続の意思を持っている限り、停戦は単にロシア軍の休息を意味し、戦闘の再開を防ぐことにはならない。他国の消滅や属国化、領土篡奪を狙う戦争が部分的にでも成功することは世界秩序に計り知れない打撃である。停戦ではなく、ロシアにウクライナから撤退させることを目標とすべき。そのためには当面、対ウクライナ軍事援助を迅速・大規模に進めるしかない。日本(人)としては、かつての無謀な戦争の経験を踏まえ、領土の拡張に固執するより、敗北を認め平和国家として生まれ変わる方が幸せだとロシア(人)に伝えることもできるのでは」との報告がなされた。

《論考の発表》

日付	タイトル	著者	肩書	URL
2022年7月12日	ロシア・ウクライナ戦争をめぐる中国外交のキーワード	三船 恵美	日本国際フォーラム上席研究員／駒澤大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8748/
2022年7月17日	支援疲れ世論の先にある米国の戦争	杉田 弘毅	共同通信特別編集委員	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8746/
2022年7月20日	ロシアは非欧米諸国に支持されているのか？ ウクライナは譲歩すべきなのか？	宇山 智彦	北海道大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8835/
2022年7月24日	ウクライナにおける非同盟の地位の破棄の意味	松崎 英也	津田塾大学専任講師	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8848/
2022年8月2日	安倍外交「自由で開かれたインド太平洋」構想は、 いかにして誕生したか	高畑 洋平	日本国際フォーラム上席研究員	https://chuokoron.jp/international/120805.html
2022年8月3日	「ヨーロッパの視点」ウクライナ戦争と大国主義外交 (1) — 「NATO 加盟」=米露摩擦に収斂した欧州安全保障体制の振じれ	渡邊 啓貴	日本国際フォーラム上席研究員／ 帝京大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8881/
2022年8月6日	二つのウクライナ危機の深層(2)—袋小路に陥った大国 主義外交—	渡邊 啓貴	日本国際フォーラム上席研究員／ 帝京大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8912/

【分科会 3：米中覇権競争とインド太平洋地経学】

《書籍の出版》

本事業の成果として、以下の章立てで『インド太平洋地経学とウクライナ危機：いかに経済力が政治力に使われるか』を彩流社より今夏出版予定である。

はじめに（寺田貴主査）

第1章 地経学とは何か：国際関係論の視座から問う（寺田貴主査）

第2章 インド太平洋とは（兼原信克メンバー）

第3章 「一帯一路」構想と発展途上国の累積債務問題（河合正弘顧問）

第4章 米中をめぐる通貨覇権の行方（櫻川昌哉メンバー）

第5章 中国の経済的威圧：事例からみる傾向と含意（久野新メンバー）

第6章 中国の空間インフラ建設とそのグローバルな影響（益尾知佐子メンバー）

第7章 インド太平洋のデジタル貿易をめぐるルール形成（三浦秀之杏林大学准教授）

第8章 中国の仕掛ける相互依存の罭：対応策としての制度的近似性（寺田貴主査・大崎祐馬 JFIR 特任研究助手）

第9章 英国のグローバル・ブリテン戦略とインド太平洋傾斜（伊藤さゆりメンバー）

第10章 中国の科学技術力を用いた一帯一路沿線国への影響力の拡大・浸透（伊藤和歌子 JFIR 研究主幹）

第11章 EUとインド太平洋地経学—国際構造変動、EU加盟国対外戦略の複雑化と日本（岡部みどりメンバー）

第12章 日本の経済安全保障政策とサプライチェーン強靱化支援（浦田秀次郎 RIETI 理事長）

おわりに（渡辺まゆ JFIR 理事長）

《論考の発表》

日付	タイトル	著者	肩書	URL
2022年4月1日	中国経済停滞とインド太平洋地域への影響	櫻川 昌哉	慶応義塾大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8148/
2022年5月13日	ロシアのウクライナ侵攻のEU・中国関係への影響と日本への示唆	伊藤 さゆり	ニッセイ基礎研究所研究理事	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8570/
2022年5月27日	EUのウクライナ避難民支援にみる国際協力の将来—日本への示唆	岡部 みどり	上智大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8627/
2022年10月13日	米中覇権競争とインド太平洋地経学 (Part 2: 「経済相互依存の罟」を巡る地経学概念の整理)	寺田 貴* 大崎 祐馬**	* 同志社大学教授/JFIR 上席研究員 **JFIR 特任研究助手	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9161/
2023年1月27日	IPEFを通じたサプライチェーンの強靱化：可能性と課題	久野 新	亜細亜大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9417/

【分科会4：海洋秩序の多面的展開—海洋「世論」の創成と拡大—】

《論考の発表》

日付	タイトル	著者	肩書	URL
2023年1月7日	商船の航路からみた海洋「世論」の創生と拡大	合田 浩之	東海大学海洋学部海洋理工学科航海学専攻教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9385/
2023年1月12日	西太平洋に進出する中国「沖ノ鳥島」の地理的・戦略的重要性	鶴田 順	明治学院大学法学部准教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9392/
2023年2月3日	海洋ゴミ問題解決に向けた海洋世論の形成には、食料安全保障のための超学際研究の推進が重要である	石川 智士	東海大学海洋学部教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9449/
2023年2月6日	サプライチェーンの強靱化と海運—日本の船舶保有状況—	渡辺 紫乃	上智大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9456/
2023年2月6日	日本の防衛力の強化のためにいま何か必要か	鶴田 順	明治学院大学法学部准教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9459/
2023年2月13日	中国海洋戦略の解剖 国内立法と国連海洋法条約の自己中心的解釈による海洋秩序の侵害	坂元 茂樹	神戸大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9476/
2023年2月27日	東シナ海における日本漁業の現状と展望	佐々木貴文	北海道大学大学院水産科学研究院准教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9509/
2023年3月21日	海洋安全保障再考—相克を超えた総合的な取り組みを目指して—	小森 雄太	笹川平和財団海洋政策研究所研究員	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9545/
2023年3月27日	持続可能な海洋政策のための多中心的ガバナンス—日本政府の課題	西谷 真規子	神戸大学准教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9550/
2023年3月27日	東アジア海域におけるブルーエコノミーと海洋秩序形成	渡邊 敦	笹川平和財団海洋政策研究所上席研究員	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9553/

【分科会 5：中国の対外行動分析枠組みの構築】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

本分科会では、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画として、以下のとおりの計 5 回の会合を実施した。

国際シンポジウム「中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む-権威主義体制、個人集権、官僚組織-」の開催



- 日時、場所：2023年3月13日(月) 13:00～16:30、オンライン(ZOOM)および国際文化会館「講堂」
- テーマ：中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む-権威主義体制、個人集権、官僚組織-
- プログラム：

13:00-13:10	開会挨拶	渡辺 まゆ	JFIR 理事長
13:10-13:50	報 告	加茂 具樹	JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部長・教授
		林 載桓	青山学院大学国際政治経済学部教授
		下野 寿子	北九州市立大学外国語学部教授
		Vida Macikenaite	国際大学国際関係学研究科講師 (Assistant Professor)
13:50-14:00	コメント	高原 明生	東京大学大学院法学研究科教授
14:00-14:30	質 疑		
14:30-14:45	休 憩		

14:45-16:15 パネルディスカッション「中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」

ファシリテーター

加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部長・教授

登壇者

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

井上 一郎 関西学院大学総合政策学部教授

林 載桓 青山学院大学国際政治経済学部教授

江口 伸吾 南山大学外国語学部教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

下野 寿子 北九州市立大学外国語学部教授

諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授

高原 明生 東京大学大学院法学研究科教授

Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師 (Assistant Professor)

新田 順一 慶應義塾大学講師

山崎 周 東洋大学国際学部講師

渡辺 直土 熊本大学文学部准教授

16:15-16:30 総括 加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部長・教授

●参加者：170名

●議論／研究内容の概要：

本シンポジウムでは、前半に「ばらばらな権威主義」、「台湾への優遇策をめぐる地方政府の関心」、「中国の極地政策」等をテーマに報告やコメントを受け、後半では「中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」をテーマに、研究プロジェクトのメンバーによるパネルディスカッションを行った。

【シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うかー中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」】



本分科会では、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画として、昨年度からシリーズの公開セミナーを実施している。昨年度の6回に引き続き、今年度は4回実施し、合計10回となった。

第7回「ロシアによるウクライナ侵攻後の中ロ関係をどう捉えるのか」

- 日時、場所：2022年7月21日(木)19時～20時、オンライン(ZOOM)
- テーマ：ロシアによるウクライナ侵攻後の中ロ関係をどう捉えるのか
- モデレーター：加茂具樹・日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長
- 報告：
飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長「ロシアとの共闘を目指す中国」
大串 敦 慶應義塾大学法学部教授「ロシアの構想する国際秩序と中国」
- 出席者：170名
- 議論／研究内容の概要：

本セミナーは、モデレーターの加茂具樹教授による進行のもと、飯田将史室長および大串敦教授による報告を受け、自由討論（聴取からの質疑応答含む）、の順で議論が行われた。

第8回「ロシアによるウクライナ侵攻後の中東・中央アジアと中国の関係をどう捉えるのか」

か」

- 日時、場所：2022年8月4日（月）18時～19時、オンライン(ZOOM)
- テーマ：ロシアによるウクライナ侵攻後の中東・中央アジアと中国の関係をどう捉えるのか
- モデレーター：加茂具樹・日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長
- 報告：
稲垣 文昭 秋田大学大学院国際資源学研究科教授「中央アジアを取り巻く国際秩序と中国」
田中浩一郎 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授「ウクライナ危機を受けた中東諸国の対中国外交」
- コメント：加茂具樹・日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長
- 出席者：約 160 名
- 議論／研究内容の概要：
本セミナーは、モデレーター兼コメンテーターの加茂具樹教授による進行のもと、稲垣文昭教授および田中浩一郎教授による報告、討論（聴取からの質疑応答含む）、の順で議論が行われた。

第 9 回「中国共産党第 20 回党大会をどう捉えるのか」

- 日時、場所：2022年9月15日（月）19時～20時、オンライン(ZOOM)
- テーマ：中国共産党第20回党大会をどう捉えるのか
- モデレーター：加茂具樹・日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長
- 報告：
城山 英巳 北海道大学大学院教授「共産党人事を決める人的政策要因」
- コメント：小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授
- 出席者：140 名
- 議論／研究内容の概要：
本セミナーは、モデレーターの加茂具樹教授による進行のもと、城山英巳教授による報告、小嶋華津子教授によるコメントおよび討論（聴取からの質疑応答含む）、の順で議論が行われた。

第 10 回「党大会後の中国をどう捉えるのか」

- 日時、場所：2023年1月13日(金) 10時30分～11時30分、オンライン(ZOOM)

- テーマ：党大会後の中国をどう捉えるのか

- モデレーター：加茂具樹・日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長

- 報告：

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長「国家安全に対する危惧を強める習近平政権」

渡邊真理子 学習院大学教授「『国家安全第一』という制約条件付きの『発展』」

- コメント：伊藤 信悟 国際経済研究所主席研究員

- 出席者：160名

- 議論／研究内容の概要：

本セミナーは、モデレーターの加茂具樹教授による進行のもと、飯田将史室長および渡邊真理子教授および廣野美和教授による報告、伊藤信悟研究員によるコメントおよび討論（聴取からの質疑応答含む）、の順で議論が行われた。

【分科会 6：ロシアの論理と日本の対露戦略】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

公開シンポジウム「ロシアはどこに向かうのか？ウクライナ侵攻開始から一年」の開催



JFIR「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会 公開シンポジウム
「ロシアはどこに向かうのか？ウクライナ侵攻開始から一年」のご案内

日 時:2023年3月6日(月) 10時から12時まで
(Zoom開室は9時50分から)

開催形式:オンライン形式(Zoomウェビナー)

使用言語:日本語

お申し込みは本バナーをクリック

参加費
無料

●日時、場所: 2023年3月6日(月) 10:00-12:00、オンライン形式 (Zoom ウェビナー)

●一般公開

●テーマ: ロシアはどこに向かうのか？ウクライナ侵攻開始から一年

●プログラム:

10:00-10:05 開会挨拶

渡辺 まゆ JFIR 理事長

10:05-10:20 主査挨拶および報告

「プーチン・ロシアの行方」

常盤 伸 JFIR 上席研究員／東京新聞（中日新聞）編集委員

10:20-11:00 報告

「ロシアと世界：旧ソ連諸国、欧米、『友好国』」

廣瀬 陽子 JFIR 上席研究員／慶応義塾大学教授

「ロシアの戦争とウクライナの戦争」

山添 博史 防衛省防衛研究所主任研究官

「ウクライナ戦争とロシア経済」

安達 祐子 上智大学教授

「日本の対露戦略はどうあるべきか？」

袴田 茂樹 青山学院大学・新潟県立大学名誉教授

11:00－11:15 メンバーコメント

名越 健郎 拓殖大学特任教授

保坂三四郎 エストニア外交政策研究所研究員

吉岡 明子 キヤノングローバル戦略研所研究員

11:15－11:55 登壇者によるパネル討論・質疑応答

11:55－12:00 総括

常盤 伸 JFIR 上席研究員／東京新聞（中日新聞）編集委員

●参加者：310名

●議論／研究内容／成果の概要：

本シンポジウムでは、各分野のロシア専門家が参集し、ロシアにとってウクライナ戦争とは何を意味するのか、政治、外交、軍事、経済、日露関係といった多方面の切り口から報告を行った。その後、ウクライナ戦争の見通しや今後ロシアはどこに向かっていくのかなどについて、参加者も交えて活発な議論が行われた。

《論考の発表》

日付	タイトル	著者	肩書	URL
2022年4月29日	ナチのお蔭でソ連邦形成—プーチンと5月9日の対独戦勝記念日の意味	袴田 茂樹	JFIR 評議員／安全保障問題研究会会長／青山学院大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8527/
2022年4月29日	ロシアとの平和条約交渉「中断」に動揺するな—対露宥和外交と完全に決別の好機	常盤 伸	JFIR 上席研究員／東京新聞元モスクワ支局長	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8543/
2022年5月29日	プーチン後のロシアは変わるか	袴田 茂樹	JFIR 評議員／安全保障問題研究会会長／青山学院大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8662/
2022年7月2日	岸田政権の厳しい対露政策とその曖昧な側面	袴田 茂樹	JFIR 評議員／安全保障問題研究会会長／青山学院大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8720/
2022年8月30日	再び岸田政権の対露政策の二重性について	袴田 茂樹	JFIR 評議員／安全保障問題研究会会長／青山学院大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9020/
2022年9月2日	民主主義こそロシア永遠の課題 ゴルバチョフ氏死去でも理念は生きる	常盤 伸	JFIR 上席研究員／東京新聞編集委員	https://www.tokyo-np.co.jp/article/199481?rct=ukraine
2022年9月30日	日本は原子力後進国になる	袴田 茂樹	JFIR 評議員／安全保障問題研究会会長／青山学院大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9132/
2022年11月1日	「出来レース」としてのプーチンとの対話	袴田 茂樹	日本国際フォーラム評議員／青山学院大学・新潟県立大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9209/
2022年12月7日	国際的エネルギー情勢の激変と日本	袴田 茂樹	日本国際フォーラム評議員／安全保障問題研究会会長／青山学院大学・新潟県立大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9282/
2023年1月10日	安保3文書所感 — ロシアと中国を巡って	袴田 茂樹	日本国際フォーラム評議員／安全保障問題研究会会長／青山学院大学・新潟県立大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9375/
2023年2月6日	G7議長国としての日本の長所と欠点	袴田 茂樹	日本国際フォーラム評議員／安全保障問題研究会会長／青山学院大学・新潟県立大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9431/
2023年3月1日	独善的、偏執的詭弁のプーチン年次教書	袴田 茂樹	日本国際フォーラム評議員／安全保障問題研究会会長／青山学院大学・新潟県立大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9533/

【分科会 7：日本のハイブリッド・パワー】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

シンポジウム「京都セミナー：日本外交総合戦略の中のソフトパワー」の開催

京都シンポジウム：日本外交総合戦略の中のソフトパワー

日時：2023年1月16日(月)14時30分—17時30分
会場：同志社大学今出川キャンパス 良心館RY305
主催：日本国際フォーラム
協力：同志社大学・同志社大学ライフリスク研究センター・
同志社大学創造経済研究センター・一般社団法人虚空会

参加費 無料

お申し込みは本バナーをクリック

●日時、場所: 2023年1月16日(月) 14:30-17:30、同志社大学今出川キャンパス 良心館 RY305

●一般公開

●テーマ：日本外交総合戦略の中のソフトパワー

●プログラム

京都シンポジウム 日本外交総合戦略の中のソフトパワー	
● 14:30-14:45	開会挨拶 渡辺 まゆ 日本国際フォーラム理事長 「世界のソフトパワー・インデックスと日本」
● 14:45-14:50	第一セッションの概要説明 議長：渡邊啓貴（帝京大学教授・東京外国語大学名誉教授 ・日本国際フォーラム上席研究員）
● 14:50-15:05	報告A：「総合外交戦略としての文化外交 フランス外交から考える」 渡邊啓貴（同上）
● 15:05-15:20	報告B：「日中関係の中の文化外交」 浅野高（同志社大学教授）
● 15:20-15:35	報告C：「イギリス国家の宴容と『公共音楽』1897-1953」 等松孝夫（防衛大学校教授）
● 15:35-15:50	報告D：「冷戦期アメリカの文化外交」 大野直樹（京都外国語大学准教授）
● 15:50-16:05	自由討論：参加者全員
● 16:05	第一セッション終了
● 16:05-16:15	休憩
● 16:15	第2セッション 開幕 「国家ブランディングと外交のための日本文化の力」
● 16:15-16:20	第2セッションの概要説明 議長：八木 匡（同志社大学教授）
● 16:20-16:35	報告A：「レトリックとしての『クール・ブリタニア』」 太田 義之（同志社大学経済学部教授、一般社団法人虚空会会員）
● 16:35-16:50	報告B：「眺から見る日本文化の真髄と文化交流の可能性」 河村 晴久（能楽師）
● 16:50-17:05	報告C：「日本文化の本質」 濱崎 加奈子（京都府立大学准教授、有楽堂弘道館館長）
● 17:05-17:20	自由討論：参加者全員
● 17:20-17:30	全体 総括 渡邊啓貴（同上）・八木 匡（同上）
● 17:30	閉幕

●登壇者

渡邊 啓貴 帝京大学教授・東京外国語大学名誉教授・日本国際フォーラム上席研究員

浅野 亮 同志社大学教授

等松 春夫 防衛大学校教授

大野 直樹 京都外国語大学准教授

八木 匡 同志社大学教授

太下 義之 同志社大学経済学部教授・一般社団法人虚空会会員

河村 晴久 能楽師

濱崎加奈子 京都府立大学准教授、有斐斎弘道館館長

●参加者：95名

●議論／研究内容／成果の概要：

本シンポジウムでは、各専門家を招聘し、「日本外交総合戦略の中のソフトパワー」のテーマの下、「文化と外交を結ぶ物語」と「国家ブランディングと外交のための日本文化の力」の2つのセッションにおいて、日本の人口減少と経済成長の伸び悩みが懸念されているなかで、日本の強みとは何か、世界から日本は何を求められているのか、などについて活発な議論が繰り広げられた。

●メモ・動画 URL：https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9428/

《論考の発表》

日付	タイトル	著者	肩書	URL
2022年4月1日	「ハイブリッド・パワー」とは何か	中嶋 聖雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8101/
2022年4月1日	国際秩序戦における日本のソフトパワー	川崎 剛	サイモン・フレイザー大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8141/
2022年4月3日	持続可能な地球社会に向けた革新的政策と制度の創造をめざす 「トランセンディング・パワー」—これからの日本外交への一提言	上村 雄彦	横浜市立大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8687/
2022年4月7日	国際政治における真のパワーとは何か	鈴木 美勝	ジャーナリスト／「外交」前編集長	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8210/
2022年5月10日	外交の原点としての文化外交 「文化活動が外交をショーアップする —大西洋を渡った『モナ・リザ』」	渡邊 啓貴	JFIR 上席研究員／帝京大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8530/
2023年2月1日	ウクライナ戦争後の世界における多国間主義の役割 日本の視点から～	渡辺 まゆ	日本国際フォーラム理事長	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9494/

【欧州政策パネル】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

第8回「欧州政策パネル：欧州最前線」の開催

●日時、場所：2022年9月1日(木) 17:00-19:00、オンライン(ZOOM)

●テーマ：「欧州政策パネル：欧州最前線」

●プログラム：

開会挨拶： 渡邊 啓貴 帝京大学教授／GFJ有識者世話人

報告者： 伊藤 武 東京大学教授／GFJ有識者メンバー

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

中村登志哉 名古屋大学教授／GFJ有識者メンバー

田中 素香 東北大学名誉教授／GFJ有識者メンバー

福田 耕治 早稲田大学教授／GFJ有識者メンバー

渡邊 啓貴 帝京大学教授／日本国際フォーラム上席研究員

自由討論： 参加者全員（本パネルメンバー等含む）

総括： 渡邊 啓貴 帝京大学教授／GFJ有識者世話人

●参加者：170名【要確認】

●議論／研究内容／成果の概要：

本パネルでは、各メンバーの専門地域の現状の報告とともに、各国とEUのウクライナ対応などについて徹底議論した。

●動画 URL：<https://www.youtube.com/watch?v=CLH3ybHsWL0>

第9回「欧州政策パネル：新局面を迎える欧州情勢：ウクライナ戦争がもたらしたこと」の開催



第9回欧州政策パネル(オンライン開催)

**新局面を迎える欧州情勢
ウクライナ戦争がもたらしたこと**

日時：2022年11月28日(月) 15時から17時
(Zoom開室は14時50分から)

開催形式：オンライン形式(Zoomウェビナー)
使用言語：日本語

お申し込みはこちらのバナーをクリック

- 日時、場所：2022年11月28日(月) 15:00-17:00、Zoom ウェビナーによるオンライン配信
- テーマ：「欧州政策パネル：新局面を迎える欧州情勢：ウクライナ戦争がもたらしたこと」
- プログラム：

開会挨拶： 渡邊 啓貴 帝京大学教授／GFJ有識者世話人

報告者： 伊藤 武 東京大学教授／GFJ有識者メンバー

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

中村登志哉 名古屋大学教授／GFJ有識者メンバー

田中 素香 東北大学名誉教授／GFJ有識者メンバー

福田 耕治 早稲田大学教授／GFJ有識者メンバー

渡邊 啓貴 帝京大学教授／日本国際フォーラム上席研究員

自由討論： 参加者全員（本パネルメンバー等含む）

総括： 渡邊 啓貴 帝京大学教授／GFJ有識者世話人

●参加者：78名

●議論／研究内容／成果の概要：

本パネルでは、各メンバーの専門地域の現状の報告とともに、各国へのウクライナ戦争の影響などについて徹底議論した。

●動画 URL： <https://youtu.be/ZUKqp8y7lgM>

《論考の発表》

日付	タイトル	著者	肩書	URL
2022年9月30日	イタリアにおけるドラージェ政権の崩壊と2022年総選挙の意義	伊藤 武	東京大学教授	http://www.gfj.jp/j/panel/europe/220930itotakeshi.pdf
2022年9月30日	コロナ危機・ウクライナ戦争とEU・中国の変貌	田中 素香	東北大学名誉教授	http://www.gfj.jp/j/panel/europe/220930tanakasoko.pdf
2022年12月6日	「トリプル安」後の英国－脆弱化する「グローバル・ブリテン」戦略の基盤	伊藤さゆり	(株)ニッセイ基礎研究所 経済研究部 研究理事	http://www.gfj.jp/j/panel/europe/221206itosayuri.pdf

【アフリカ政策パネル】

《シンポジウム・セミナー等の開催》

第4回「アフリカ政策パネル：超加速経済アフリカ：アフリカの今」の開催

●日時、場所：2022年5月20日(金)13:00-14:30、Zoom ウェビナーによるオンライン配信

●テーマ：超加速経済アフリカ：アフリカの今

●プログラム

開会： 高畑 洋平 JFIR 主任研究員／GFJ 世話人事務局長

議長： 遠藤 貢 東京大学教授／GFJ 有識者メンバー

基調報告： 椿 進 Asia Africa Investment and Consulting 代表パートナー

自由討論： 参加者全員

総括： 遠藤 貢 東京大学教授／GFJ 有識者メンバー

●参加者：100名

●議論／研究内容／成果の概要：

当日は外部講師として、椿進 Asia Africa Investment and Consulting 代表パートナーをお迎えし、「超加速経済アフリカ：アフリカの今」をテーマに、遠藤貢主査などを含む、出席者100名との間で討議を行った。

●動画 URL：<https://youtu.be/3wAU4VC8jMg>

●メモ URL：http://www.gfj.jp/j/panel/africa/20220520_ro.pdf

第5回「アフリカ政策パネル：TICAD 8 を振り返る」の開催

●日時、場所：2022年10月19日(水) 15:00-17:00、オンライン(ZOOM)

●テーマ：TICAD 8 を振り返る

●プログラム

開会： 高畑 洋平 JFIR 主任研究員／GFJ 世話人事務局長

議長： 遠藤 貢 東京大学教授／GFJ 有識者メンバー

基調報告： 間瀬 博幸 外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課長

自由討論： 参加者全員

総括： 遠藤 貢 東京大学教授／GFJ 有識者メンバー

●参加者：45 名

●議論／研究内容／成果の概要：

当日は外部講師として、間瀬博幸外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課長をお迎えし、「TI CAD 8 を振り返る」をテーマに、遠藤貢主査などを含む、出席者 45 名との間で討議を行った。

●動画 URL：<https://youtu.be/3zQ2a-NFIW4>

●メモ URL：http://www.gfj.jp/j/panel/africa/20221019_ro.pdf

第 6 回「アフリカ政策パネル：日本はアフリカとどう向き合うべきか」の開催

●日時、場所：2022 年 12 月 19 日(月) 15:00-16:30、オンライン(ZOOM)

●テーマ：日本はアフリカとどう向き合うべきか

●プログラム

開会： 高畑 洋平 JFIR 主任研究員／GFJ 世話人事務局長

議長： 遠藤 貢 東京大学教授／GFJ 有識者メンバー

基調報告： 平野 克己 日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任調査研究員

自由討論： 参加者全員

総括： 遠藤 貢 東京大学教授／GFJ 有識者メンバー

●参加者：150 名

●議論／研究内容／成果の概要：

当日は外部講師として、平野克己日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任調査研究員をお迎えし、「日本はアフリカとどう向き合うべきか」をテーマに、遠藤貢主査などを含む、出席者 150 名との間で討議を行った。

●メモ URL：http://www.gfj.jp/j/panel/africa/20221219_ro.pdf

【分科会共通】

「軽井沢サミット：ウクライナを知る・考える」の開催

●日時、場所：2022 年 8 月 13 日(土) 15:00-18:00

●テーマ：ウクライナを知る・考える

●プログラム

第一部「政策交流座談会」

第二部「文化芸術の夕べ」

●参加者：100名

●議論／研究内容／成果の概要：

第一部の「政策交流座談会」では、日本を代表するロシア・ウクライナ研究の第一人者である、廣瀬陽子慶應義塾大学教授と、小泉悠東京大学専任講師の2名を講師にお迎えした。渡辺まゆ JFIR 理事長がモデレータをつとめ、ロシア・ウクライナ戦争の背景と今後のシナリオ、また、国際社会への影響などについて、縦横に議論を交わした後、参加者全員による自由討論を行なった。

第二部の「文化芸術の夕べ」では、ウクライナの民俗楽器「バンドゥーラ」奏者のカテリーナ・グジー氏と母親のマリヤ・グジー氏によるコンサートが催された。両氏の奏でる美しい音色と歌声は、雄大な軽井沢の自然に溶け込みながら、我々聴衆の心を魅了した。また、当日の演奏曲の多くに、今も戦争に苦しむウクライナの人々の哀しい叫びや平和への願いが込められたこともあり、演奏後、満席の聴衆は大喝采を送り、無事サミットは閉幕した。

【共通テーマによる公開ウェビナーの開催：ロシアのウクライナ軍事侵攻から1年を回顧する】

本事業では、分科会1の欧州班が昨年2月24日より、半年後、1年後の節目で定点観測的にウェビナーを開催していることにヒントを得て、ロシアのウクライナ軍事侵攻から1年を回顧するという共通テーマのもと、主査との連携を図り、「ウクライナ軍事侵攻から1年—求められる日米欧の役割」（2月24日）、「ロシアはどこに向かうのか？ウクライナ侵攻開始から一年」（3月6日開催）、「ウクライナ戦争下のチャイナリスクとチャイナオポチュニティ」（3月14日開催）、「ウクライナ戦争2年目の行方：日本、そして国際社会の役割」（3月27日開催）を開催した。それぞれの詳細は実施主体の各分科会のページを参照されたい。

《論考、動画の発表》



昨年度開設した特設ページ「ロシア・ウクライナ情勢をどう見るか」及び人材 JRSP において、引き続き当方からロシア・ウクライナ情勢関連の論考等をまとめて多数発信した。

日付	タイトル	著者	肩書	URL
2022年4月1日	ロシアのウクライナ侵攻と世界秩序への衝撃—露の大国退位と米中2極の対立	坂本 正弘	日本国際フォーラム上席研究員	https://www.jfir.or.jp/2022/04/01/8126/
2022年4月7日	そこにロシア外交の本質がある	伊藤 憲一	日本国際フォーラム前理事長	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8202/
2022年4月7日	ロシアのウクライナにおける行動	伊藤 憲一	日本国際フォーラム前理事長	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8199/
2022年4月29日	ナチのお蔭でソ連邦形成—プーチンと5月9日の対独戦勝記念日の意味	袴田 茂樹	JFIR 評議員／安全保障問題研究会会長／青山学院大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8527/
2022年4月29日	ロシアとの平和条約交渉「中断」に動揺するな—対露宥和外交と完全に決別の好機	常盤 伸	JFIR 上席研究員／東京新聞元モスクワ支局長	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8543/
2022年5月13日	ロシアのウクライナ侵攻のEU・中国関係への影響と日本への示唆	伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所研究理事	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8570/

2022年5月16日	ウクライナ人の「決意」に学べ	神谷 万丈	JFIR 副理事長・上席研究員／ 防衛大学校教授	https://www.jfir.or.jp/2022/05/16/8590/
2022年5月27日	EUのウクライナ避難民支援にみる国際協力の将来—日本への示唆	岡部みどり	上智大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8627/
2022年5月29日	プーチン後のロシアは変わるか	袴田 茂樹	JFIR 評議員／安全保障問題研究会会長／青山学院大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8662/
2022年7月12日	ロシア・ウクライナ戦争をめぐる中国外交のキーワード	三船 恵美	日本国際フォーラム上席研究員／駒澤大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8748/
2022年7月17日	支援疲れ世論の先にある米国の戦争	杉田 弘毅	共同通信特別編集委員	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8746/
2022年7月20日	ロシアは非欧米諸国に支持されているのか？ ウクライナは譲歩すべきなのか？	宇山 智彦	北海道大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8835/
2022年7月24日	ウクライナにおける非同盟の地位の破棄の意味	松崎 英也	津田塾大学専任講師	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8848/
2022年8月1日	NATO・ロシア基本議定書の亡霊—3つの論点	鶴岡 路人	慶應義塾大学准教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8872/
2022年8月3日	「ヨーロッパの視点」ウクライナ戦争と大国主義外交 (1)—「NATO加盟」=米露摩擦に収斂した欧州安全保障体制の捩じれ—	渡邊 啓貴	日本国際フォーラム上席研究員／帝京大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8881/
2022年8月6日	二つのウクライナ危機の深層(2)—袋小路に陥った大国主義外交—	渡邊 啓貴	日本国際フォーラム上席研究員／帝京大学教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8912/
2022年8月22日	戦争をエスカレートするのはどちらか—ロシア・ウクライナ戦争における「語られ方」をめぐる攻防	鶴岡 路人	慶應義塾大学准教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8931/
2022年8月30日	再び岸田政権の対露政策の二重性について	袴田 茂樹	JFIR 評議員／安全保障問題研究会会長／青山学院大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9020/
2022年9月2日	民主主義こそロシア永遠の課題 ゴルバチョフ氏死去でも理念は生きる	常盤 伸	JFIR 上席研究員／東京新聞編集委員	https://www.tokyo-np.co.jp/article/199481?rct=ukraine

2022年9月30日	日本は原子力後進国になる	袴田 茂樹	JFIR 評議員／安全保障問題研究会会長／青山学院大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9132/
2022年10月28日	プーチンのロシアを直視せよ！	伊藤 憲一	日本国際フォーラム前理事長	https://www.jfir.or.jp/2022/10/28/9181/
2022年11月1日	「出来レース」としてのプーチンとの対話	袴田 茂樹	日本国際フォーラム評議員／青山学院大学・新潟県立大学名誉教授	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9209/
2023年2月1日	ウクライナ戦争後の世界における多国間主義の役割—日本の視点から	渡辺 まゆ	日本国際フォーラム理事長	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9494/
2023年2月24日	公開ウェビナー「ウクライナ軍事侵攻から1年—求められる日米欧の役割」	登壇者：鶴岡路人・岩間陽子・合六強・東野篤子・細谷雄一 「チャイナリスク・チャイナオポチュニティ」研究会（欧州班）		https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9503/
2023年3月31日	日米豪にとって、なぜインドは大事なのか？	長尾 賢	日本国際フォーラム特別研究員	https://www.jfir.or.jp/2023/03/31/9626/

《企業向けブリーフィングの実施》

本事業の一環として、当法人は会員企業の三菱 UFJ 銀行向けに、先方の求めに応じた外交・国際問題のテーマによるブリーフィングを実施した。

《その他の論考等の発表》

渡辺まゆ理事長が分担執筆で1本発表予定である。

1. 「東アジア共同体」（『基礎からわかる国際政治』芦書房、2023年春刊行予定）

伊藤和歌子研究主幹が他機関から分担執筆で1本、報告書向け論考として2本を発表した。

1. 「中国の科学技術力を用いた影響力の行使—宇宙分野を例に」（川島真・鈴木絢女・小泉悠編著、池内恵監修『ユーラシアの自画像—米中対立／新冷戦』論の死角』2023年3月、PHP）
2. 「米欧中日の合成生物学とニューロテクノロジーに係る市場・産業化、政府 R&D プログラム、規制／ガバナンス等に関する最近の動き」※「合成生物学」「ニューロテクノロジー」それぞれの「中国」を執筆（未来工学研究所『我が国の経済安全保障・国家安全保障の未来を左右する新興技術』2023年3月）

高畑洋平日本国際フォーラム上席研究員が以下1本、他機関から論考を発表した（当フォーラムウェブサイトに掲載）ほか、分担執筆で3本発表予定である。

1. 「安倍外交『自由で開かれたインド太平洋』構想は、いかにして誕生したか 日本国際フォーラム上席研究員・高畑洋平氏が解説」『中央公論.jp』2022年8月2日

(<https://chuokoron.jp/international/120805.html>)

2. 「自由で開かれたインド太平洋」構想—問われる日本の能動的な外交」「日本のユーラシア外交」「中央アジアとアフガニスタンの歴史と現在」（『基礎からわかる国際政治』芦書房、2023年春刊行予定）

JRSP メンバーである長尾賢・日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員が、以下2本、日本の他機関から論考を発表した。

1. 「世界に評価されていた安倍元首相国葬はやって良かった」『Wedge ONLINE』2022年9月29日(<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/28057>)
2. 「武器見本市が示すインド外交戦略と米露との複雑な関係」『Wedge ONLINE』2022年10月25日(<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/28306>)

《他機関主催会合への派遣・参加》

渡辺まゆ日本国際フォーラム理事長が以下の会合にて登壇した。

経済同友会「産業懇談会例会」での講演

- 日程：2022年11月17日
- テーマ：地経学（Geo Economics）的視点から世界を読み解く

伊藤和歌子日本国際フォーラム研究主幹が以下の会合にて登壇した。

日本経済団体連合会 21世紀政策研究所シンポジウム「中国の新たな『統一』政策を展望する」での登壇

- 日程：2022年7月7日
- テーマ：中国の情報インフラの変遷

JRSPメンバーである長尾賢・日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員が、以下の会合にて登壇した。

外務省「我が国シンクタンクの国際発信力、政策提案力の更なる向上のための報告」での登壇

- 日程: 2022年10月18日

平和安全保障研究所「沖縄未来フェローシップ」での登壇

- 日程: 2022年10月30日
- テーマ：インドの安全保障

《ホームページ、メールマガジン等による事業成果の公開・発信》

前述のとおり、本プロジェクトは7つの分科会、また分科会共通による事業を実施しているところ、これら研究会の活動成果を国内外に広く無料発信すべく、当方のウェブサイト（<https://www.jfir.or.jp>）上に特設ページ「多元的グローバリズム時代の日本と世界」の他、「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」、「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」、「米中覇権競争とインド太平洋地経学」、「海洋秩序の多面的展開－海洋『世論』の創成と拡大－」、「中国の対外行動分析枠組みの構築」、「ロシアの論理と日本の対露戦略」「日本のハイブリッドパワー戦略」の各分科会の特設ページを開設し、事業活動について随時紹介している。



各分科会の特設ページでは、冒頭で事業の目的を端的に説明し、以降「メンバー構成」、「コメントリー」、「活動日誌」、「報告」、「動画配信」、「出版案内」、「政策提言」などの項目に分けて事業成果が掲載されている。

「メンバー構成」では、各メンバーの一覧を、主査、副査、メンバー、若手メンバー、リサーチアシスタントなどで分類し、事業にかかわる体制をわかりやすく掲載している。

メンバー構成		
【日本側研究チーム】		
主査	神谷 万丈	JFIR副理事長・上席研究員（日本総局長）/ 筑波大学教授
副査	川島 直	JFIR上席研究員（中国総局長）/ 慶応大学教授
副査	菊田 健一	JFIR上席研究員（欧州総局長）/ 慶應義塾大学教授
顧問	栗原 信克	JFIR上席研究員（日本総アドバイザー）/ 前国家安全保障局長
●日本籍		
編集	神谷 万丈	本研究会主査・JFIR副理事長・上席研究員/ 筑波大学教授
アドバイザー	栗原 信克	JFIR上席研究員/ 前国家安全保障局長
メンバー	小谷 哲男	明治大学教授
	佐藤 亮	東京大学准教授
	中西 寛	京都大学教授
	高 暁	慶應義塾大学教授
	高野 純花	防衛研究所主任研究官
JFIRメンバー	石田 智幸	英国国際問題戦略研究所リサーチ・フェロー（安全保障と戦略担当）
	寺岡 亜由美	テキサス大学オースティン校研究員
	中村 真史	東京大学特任助教
	村野 将	ハドソン研究所研究員
●欧州籍		
編集	菊田 健一	本研究会副査・JFIR上席研究員/ 慶應義塾大学教授
アドバイザー	岩間 雄子	筑波大学大学院大学教授
メンバー	嶋田 浩人	慶應義塾大学准教授
	ギブール・ドラモット	JFIR上席研究員/ 仏国立憲法文化研究所 (INALCO) 准教授
	ツァレリーニク	JFIR上席研究員/ 仏国戦略研究財団アジア研究主任・上席研究員
JFIRメンバー	栗原 寛子	筑波大学教授
	合六 瑞	二松学舎大学准教授
	高野 純花	英国国際問題戦略研究所リサーチ・フェロー（安全保障と戦略担当）
	田中 亮希	防衛研究所研究員
	中村 優介	千葉商科大学国際教育学部助教

コメントリー	
【2022年度】	
2022年6月4日	二つのウクライナ危機の深層(2)—鋭小路に陥った大国主義外交—
	渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員/ 専攻大学教授
2022年6月18日	「ヨーロッパの視点」ウクライナ戦争と大国主義外交 (1) —「NATO加盟」=米露摩擦に収斂した欧州安全保障体制の復讐—
	渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員/ 専攻大学教授
2022年6月21日	安倍外交「自由で開かれたインド太平洋」構想は、いかにして誕生したか
	高橋 洋平 日本国際フォーラム上席研究員
2022年7月24日	ウクライナにおける非同盟の地位の破壊の意味
	松野 英也 津田塾大学専任講師
2022年7月29日	ロシアは非欧米諸国に支持されているのか？ウクライナは譲歩すべきなのか？
	宇山 敬彦 北海道大学教授
2022年7月17日	支援疲れ世論の先にある米国の戦争
	杉田 弘毅 共同通信特別編集委員
2022年7月12日	ロシア・ウクライナ戦争をめぐる中国外交のキーワード
	三谷 浩美 日本国際フォーラム上席研究員/ 専攻大学教授

「コメントリー」では、前述の各メンバーが執筆したコメントリー（論考）を日付、タイトルなどとともに一覧にして掲載し、それぞれの論考をスムーズに閲覧できるようにしている。

「活動日誌」および「報告」では、事業で実施した研究会合、セミナー、シンポジウムなどの主な活動を時系列に写真付きで一覧にし、さらにそれら会合で発表された講演内容やプレゼン資料などを掲載している。

活動日誌

2022年度

2022年11月10日
「米中覇権競争とインド太平洋地帯」研究会 第6回定例研究会合
伊藤みどりメンバーより「EUとインド太平洋地帯」をテーマに報告がなされ、参加者との間で自由討議が行われた。

2022年10月18日
「米中覇権競争とインド太平洋地帯」研究会 第5回定例研究会合
久野新メンバーより「有事の際の日系企業への選別に関する課題—ロシアの事例を踏まえて」をテーマに報告がなされ、参加者との間で自由討議が行われた。

2022年9月29日
「米中覇権競争とインド太平洋地帯」研究会 第4回定例研究会合
伊藤みどりメンバーから「グローバル・ブリテン戦略とインド太平洋地帯」、伊藤高志研究員から「中国の科学技術と一帯一路戦略」をテーマにそれぞれ報告がなされ、参加者との間で自由討議が行われた。

2022年8月29日
公開ウェビナー「ウクライナ危機後のインド太平洋秩序—持続可能な日印関係を目標として」
インド・オブザーバー・リサーチ財団(ORF)との共催で、「ウクライナ危機と日印パートナーシップ」および「印米と日印パートナーシップ」の2つのセッションにて、日印双方から基調報告を受けた後、自由討議が行われた。

活動日誌 2022年12月19日

第10回定例研究会合

小泉悠

本研究会合が、下記1.～3.の日時、場所、出席者にて開催されたこと、その議程概要は下記4.のとおり。

記

1. 日時：令和4年12月19日（月）10時より12時まで
2. 形式：ZOOMによるオンライン研究会合
3. 出席者：11名（以下、五十音順）

【議 員】	小泉 悠	東京大学先端科学技術研究センター専任講師
【主 席】	常盤 伸	JFIR上席研究員/東京新聞（中日新聞）編集委員
【議 員】	村田 茂樹	JFIR研究員・上席研究員
【メンバー】	安達 高子	上野大学教授
	名越 健志	拓殖大学教授
	廣瀬 龍子	JFIR上席研究員/慶應義塾大学教授
	保坂三四郎	エストーン・タクトック大学
	山田 博史	防衛省防衛研究所主任研究官
	白岡 明子	キヤノングローバル情報研究所研究員
【J F I R】	高橋 洋平	上席研究員
	日向友紀恵	特任研究助手

4. 議程概要：
小泉氏による報告：「軍事戦略思想から見たウクライナ戦争」

「動画配信」では、主に各分科会の主査が、それぞれの分科会の目的、また各分科会で扱うテーマに関する最新の国際情勢などの解説を行っている紹介動画、さらに研究会合、セミナーおよびシンポジウムなどの録画映像を掲載している。



「出版案内」および「政策提言」では、各メンバーによる関連書籍、また本事業で実施してきた提言集（前身の事業も含めて）などを紹介している。

なお、同特設ページは英語版も作成し、当方の英語版ウェブサイト（<https://www.jfir.or.jp/en/>）で掲載されている。

JFIR The Japan Forum on International Relations

HOME | An Introduction to JFIR | Policy Recommendations | Research Programs | Information Security | International Exchange | International Information | IR and Engagement

Japan and the World in the Age of 'Multilayer Globalism' 2020 to 2023

Japan and the World in the Age of 'Multilayer Globalism' 2020 to 2023

The basic of the existing international order, which can be defined as "liberal globalism," has been challenged by non-liberal globalism promoted by the emerging powers including China, while technological innovation in which the Internet has been accelerated has possibly transforming the order through AI and blockchain. Thus, it can be expected that the 21st Century world has entered the stage of multilayer globalism.

The rapid technological innovation is facing a historical issue of how affecting the world, which will subsume the economic dynamism generated by the emerging powers while maintaining its universal values.

Since each iteration, JFIR has established the three-year research project "Japan's Diplomatic Strategy in the Age of Multilayer Globalism" in 2020. The main contents of the 7 research branches listed below. The results made in by the research branches will be outlined in the website.

- Branch 1: China-Russia and China Opportunity in the 'East of Asia and Over-Hill-Pacific'
- Branch 2: Japan's Diplomacy in Eastern Dimension
- Branch 3: US-China Hegemonic Competition and Indo-Pacific Geo-economics
- Branch 4: Multi-regional Research on Reshaping a Maritime Order in East Asia: Shipping and Rivaling Maritime "Rival Global"
- Branch 5: Domestic Factors in China's Foreign Behavior and Japan's Response
- Branch 6: Russia's Logic and Japan's Strategy toward Russia
- Branch 7: Strengthening Japan's Overall Diplomatic Capability: Resilience of Japan as a "Hybrid Power"

JFIR The Japan Forum on International Relations

HOME | Branches | International Affairs and the Task of Japan Encouraging East and South China Sea / Topics

March 16, 2023

Webinar on Maritime Security in Indo-Pacific
Voices for "Maritime Security": Navigation Freedom and Territorial Integrity

Branches

Japan and the World in the Age of 'Multilayer Globalism' 2020 to 2023

The Japan Forum on International Relations (JFIR) hosted a webinar focusing on the old and new theme of "Who owns the ocean?" Coastal states used to have broad maritime interests of their own, while countries that do not have access to the sea need to claim the sea as a common space. The theme of this webinar is to explore the kaleidoscope point of these opposite directions.

The panelists from the United States, Canada, Singapore, Vietnam, and Japan had an in-depth discussion on maritime security. The following were the panelists: TUD Sie (Distinguished Research Fellow, JFIR), HONGJIN The Law Area (Director of Research, Diplomatic Academy of Vietnam, KIDORIYU Tsuda, Senior Fellow (Senior Policy Research Institute, Ritsumeikan Peace Foundation), Virginia WATSON (Professor, the Asia-Pacific Center for Security Studies), YAMADA YOSHIAKI (Professor, Toho University), JOHN BRADSHAW (Senior Fellow, Ritsumeikan School of International Studies (RSIS)), and STEPHEN MADDY (Professor, International Christian University (ICU)).

これらの特設ページについては、それぞれ全世界約1万人の登録者に配信している『メルマガ日本国際フォーラム』、『JFIR E-Letter』、また日本国内のオピニオン・リーダー等約3,000人に配布されている『日本国際フォーラム会報』などでも紹介し、発信している。

他に、前述のとおり「分科会1：『自由で開かれたインド太平洋』時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」については、米国アメリカン・エンタープライズ研究所との共同研究として、同機関の研究員を中心とした米国側チームを組織して実施している。アメリカン・エンタープライズ研究所においても、同じく特設ページを開設している。

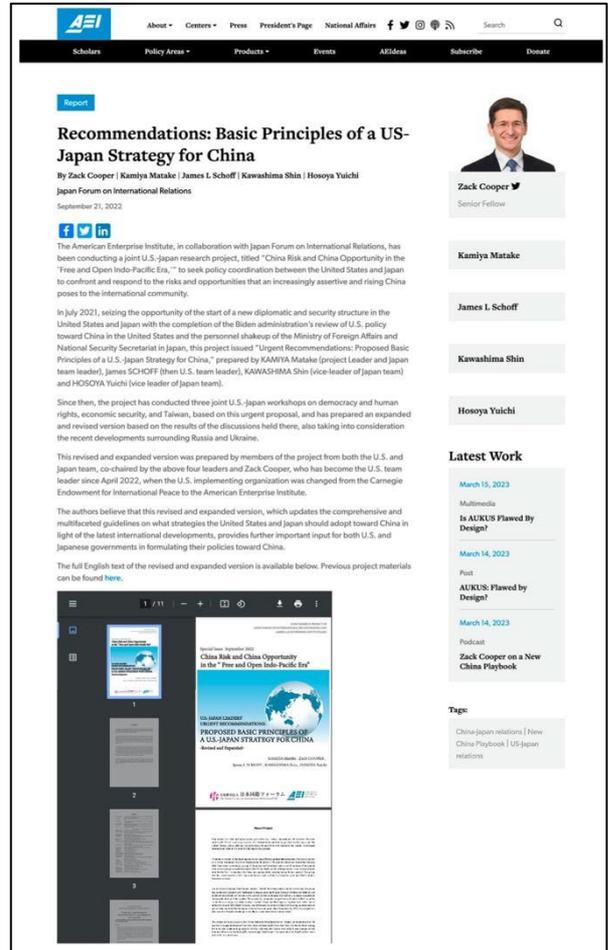
このように、当方では本事業の成果、情報収集・調査分析、国内および海外の有識者、メディアなどとの討論、セミナー・シンポジウム、事業の成果として執筆されたコメンタリーなどを一般にわかりやすくかつ使いやすいう形式で掲載し、日本語および英語にて国内、海外に発信もしている。

これらによって、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進だけでなく、日本の主張の世界への積極的

発信と国際世論形成への参画に大いに寄与することができた。さらには、国内、海外における有識者、研究機会に一層当方の活動が認知され、各種の共同研究の依頼を受けるなど、国内外のネットワークの構築にもつながった。さらに、当方における基礎的情報収集・調査研究能力を向上させることにもつながった。

《シンポジウムなどにおける幅広い国内外に向けた公開・発信》

前述のとおり、本事業の成果などは、随時当方の日英ホームページ、日英メールマガジン、また海外シンクタンクのホームページ等で公開・発信されている。そこで掲載されている各種のセミナー・シンポジウムの案内などは、様々な媒体を通じて告知した。例えば、公開のセミナー・シンポジウムなどは、すべて当フォーラム日英ホームページ、日英メールマガジンで告知した他、アジア政経学会ホームページ、国際安全保



障学会や国連フォーラムなどのメーリングリストによる配信がなされた。これらによって、本事業を国内外に情報提供し、国内外の幅広い方々が参加しかつ外交・安全保障に関する理解だけでなく、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に大いに寄与することができた。またこれによって、これまで当方の活動を認識していなかった国内外の方々に当方が認知され、例えばメールマガジン購読者数の増加につながり、さらに各種の共同研究の依頼、特にメンバーの若手また首都圏以外在住の研究者に対する照会を受けるなど、当方機関の強化だけでなく、国内研究者の活躍の場を広げることに大いに寄与することができた。

5. その他：若手人材育成

《JRSP プログラムの実施》

当フォーラムにおける本事業の重要な注目点であり、他機関の同様な事業との差別化を図るポイントの一つとしているのが、若手研究者育成プログラムの立ち上げである。「JFIR ライジングスタープログラム (JFIR Rising Star Program: JRSP)」は、3年間に亘り、次世代を担う若手専門家を発掘・育成し、今後、日本の基本的立場や考え方などを国内外に広く発信できるオピニオンリーダーに育て上げ、もって、日本の対外発信能力の強化を図ることを目的とする。JRSPメンバーは現在22名で構成され、その大半は本事業の分科会のいずれかに所属し、分科会メンバーからの助言を受けながら、日英論考を作成するほか、当フォーラム等が主催する国際会議などにパネリストとして登壇することで、海外ポリシーサークルでの活躍の機会を提供している。

今年度は、以下の22名のJRSPメンバーが、それぞれ所属する分科会にて、主査及びメンバーの助言を受けながら、コメンタリーの執筆、研究会報告、国際・国内ワークショップ・シンポジウムでの登壇を実現した。その詳細は上記1-4を参照されたい。また、分科会には所属しないものの、当フォーラム特別研究員という肩書にて、国内外のシンクタンク・大学での報告や、メディアでの発表を行っているメンバーもいる。

●JRSPメンバー（計22名）

- 相澤 伸広 九州大学准教授
- 石田 智範 防衛研究所主任研究官
- 大崎 祐馬 オーストラリア国立大学博士過程
- 熊倉 潤 法政大学法学部准教授
- 合六 強 二松学舎大学准教授
- 越野 結花 英国国際戦略研究所リサーチ・フェロー
- 高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授

田中 亮佑 防衛研究所研究員
溜 和敬 中京大学准教授
鶴園 裕基 香川大学准教授
寺岡亜由美 テキサス大学オースティン校研究員
内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
長尾 賢 ハドソン研究所研究員
中村 長史 東京大学特任助教
中村 優介 千葉商科大学国際教養学部助教
新田 順一 慶應義塾大学特任助教/日本国際フォーラム特別研究員
松寄 英也 津田塾大学専任講師
三浦 秀之 杏林大学准教授
南川 高範 岡山理科大学経営学部講師
村野 将 米ハドソン研究所研究員
八塚 正晃 防衛研究所研究員

《RA 制度の実施》

JRSP より更に次世代の研究者の育成に向けて、有望な大学院生を本事業の<u>リサーチ・アシスタント (RA)</u>として採用している。各分科会会合、セミナー・シンポジウム等の国際イベントへの参加、議事録の作成などを担い、事業の円滑な運営に当たっている。また、RA 制度は分科会メンバーや当フォーラム研究員指導のもと、それらの活動を通じてプログラム・オフィサーとしての基礎的なノウハウを得られるように、また自身の研究者としての能力や人脈の形成に繋げられるようにデザインされている。当フォーラムにおいて、こういった次世代のさらに先を育成する体制を整えることで、日本におけるシンクタンク人材の底上げ、及び将来の発信力強化の基盤を確実に築いている。

今年度は、以下9名を RA として採用した。今年度は海外から1名を海外特別研究員として新規採用し、当フォーラム研究員の指導の下、担当の分科会で主に米国側チームの運営に当たってもらった。また、RA 兼 JRSP メンバーの大崎氏は、担当分科会にてコメンタリーの執筆及び分担執筆での書籍出版の機会を得た。

●RA メンバー (計9名) :

ハナ・アンダーソン	JFIR 海外特別研究員
岩間 慶乃亮	慶應義塾大学大学院修士課程
大林憲司マテイ	慶應義塾大学大学院修士課程
大崎 祐馬	オーストラリア国立大学大学院博士課程
北野 有咲	京都大学4年生
佐藤 光	明治大学国際政策研究所客員研究員
平井 拓磨	東京大学大学院修士課程
矢部 美咲	慶應義塾大学4年生
ジョージ・レミソフスキー	イエール大学大学院博士課程・東大院特別研究学生

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：14回

【会議】

- ・研究会の実施数：31回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：45回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：9回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：21回
- ・論文やコメントリーの発出数：64回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：1回
- ・学術誌（書籍）の発行：1回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

●JFIR ホームページ

（日本語）<https://www.jfir.or.jp/>

（英語）<https://www.jfir.or.jp/en/>

●「多元的グローバリズム時代の日本と世界」分科会共通ページ

（日本語）https://www.jfir.or.jp/jp/studygroup_index/

（英語）<https://www.jfir.or.jp/en/studygroup/sg0/>

●各分科会及び活動特設ページ

分科会1 「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg1/>

分科会 2 「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg5/>

分科会 3 「米中覇権競争とインド太平洋地経学」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg6/>

分科会 4 「海洋秩序構築の多面的展開- 海洋「世論」の創生と拡大」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg2/>

分科会 5 「中国の対外行動分析枠組みの構築」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg3/>

分科会 6 「ロシアの論理と日本の対露戦略」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg7/>

分科会 7 「日本のハイブリッド・パワー」

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg4/>

欧州政策パネル

<http://www.gfj.jp/j/panel/europe.htm>

アフリカ政策パネル

<http://www.gfj.jp/j/panel/africa.htm>

若手人材育成 (JRSP)

<https://www.jfir.or.jp/studygroup/jrsp/>

●その他の特設ページ

緊急特設ページ「ロシア・ウクライナ情勢をどう見るか」

https://www.jfir.or.jp/studygroup/special_ukraine2022/

「緊急提言：日米の対中戦略の基本原則」改訂増補版発表さる

https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/9038/

緊急特設ページ コロナの今 コロナの後

https://www.jfir.or.jp/studygroup/special_covid19/

●SNS

You Tube

<https://www.youtube.com/@thejapanforumoninternation8959>

Facebook

https://www.facebook.com/jfir.or.jp/?locale=ja_JP

Twitter

https://twitter.com/jfir_or_jp?lang=ja

Instagram

<https://www.instagram.com/jfir.or.jp/?hl=ja>

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



予算は事務局内の稟議を得て、事業統括者の決裁のもと執行する。なお、予算の管理は運営担当および経理・総務にて管理している。

2 メンバー詳細

研究代表部			
代表	渡辺 まゆ	JFIR 理事長・上席研究員	事業の統括
研究顧問	兼原 信克	JFIR 上席研究員	事業に対する助言
分科会 1：「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」			
(1) 日本側研究チーム			
主査	神谷 万丈	JFIR 副理事長・防衛大学 校教授/JFIR 上席研究員	分科会の統括/日米班班長
副査	川島 真	東京大学教授/JFIR 上席 研究員	中国班班長
副査	細谷 雄一	慶応義塾大学教授/JFIR 上席研究員	欧州班班長
顧問	兼原 信克	前国家安全保障局次長/ JFIR 上席研究員	日米班アドバイザー
アドバイザー	高原 明生	東京大学教授/JFIR 上席 研究員	中国班 (中国政治・外交)
	岩間 陽子	政策研究大学院大学教授	欧州班 (欧州国際政治)
メンバー	飯田 将史	防衛省防衛研究所地域研究部 米欧ロシア研究室長	中国班 (中国安全保障)
	伊藤 亜聖	東京大学准教授	中国班 (中国経済)
	大庭 三枝	神奈川大学教授	インド太平洋諸国班班長 (ASEAN 全般)
	小谷 哲男	明海大学教授	日米班
	佐竹 知彦	防衛研究所主任研究官	インド太平洋諸国班 (豪州)
	佐橋 亮	東京大学准教授	日米班 (アジア太平洋)
	鶴岡 路人	慶応義塾大学准教授	欧州班 (欧州安全保障)
	中西 寛	京都大学教授	日米班 (国際政治)
	東野 篤子	筑波大学教授	欧州班
	福田 円	法政大学教授	中国班
森 聡	慶應義塾大学教授	日米班 (日米関係)	
主査	ザック・クーバー	米国エンタープライズ研 究所シニア・フェロー	チームの統括
アドバイザー	ジェームズ・L・ショフ	笹川平和財団米国シニ ア・ディレクター	チームに対する助言/日米関係
メンバー	クリスティーナ・L・ガ ラフォラ	ランド研究所准政策研究 員	東アジア安全保障
	クリスティ・ゴヴェラ	ハワイ大学マノア校助教 授	経済安全保障
	パトリシア・M・キム	ブルッキングス研究所ジ ョン・ソントン中国セ ンター/東アジア政策研 究センター デビッド・	東アジア安全保障

		M・ルーベンスタイン・フェロー	
	エイミー・シーライト	元米国防次官補代理（南・東南アジア担当）	東アジア国際関係
	アダム・シーガル	外交評議会チェア（新興技術・国家安全保障担当）	経済安全保障
	ランドール・G・シュライバー	前米国防次官補（インド太平洋安全保障担当）	国際安全保障
	ニコラス・セイチェーニ	戦略国際問題研究所日本部上席研究員	米中・米台関係
	ギブール・ドラモット	仏国立東洋言語文化大学（INALCO）准教授/JFIR 上席研究員	欧州班
	ヴァレリー・ニケ	仏戦略研究財団アジア研究主任・上席研究員/JFIR 上席研究員	欧州班
分科会2：ユーラシア・ダイナミズムと日本外交			
主査	渡邊 啓貴	帝京大学教授／東京外国語大学名誉教授/JFIR 上席研究員	分科会の統括、欧州政治
副査	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授/JFIR 上席研究員	コーカサス／黒海地域
顧問	杉田 弘毅	共同通信特別編集委員	日米関係、地政学全般
メンバー	今井 宏平	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員	トルコ
	宇山 智彦	北海道大学教授	中央アジア
	小泉 悠	東京大学先端科学技術研究センター講師	ロシアの軍事
	詫摩 佳代	東京都立大学教授	コロナと国際政治
	土屋 大洋	慶應義塾大学教授	サイバー
	三船 恵美	駒澤大学教授/JFIR 上席研究員	中国
	アレクサンドラ・サカキ	ドイツ国際安全保障問題研究所（SWP）研究副部長	欧州
	ギブール・ドラモット	仏国立東洋言語文化大学（INALCO）准教授	欧州
分科会3：米中覇権競争とインド太平洋地経学			
主査	寺田 貴	同志社大学教授/JFIR 上席研究員	分科会の統括
顧問	河合 正弘	東京大学名誉教授/JFIR 上席研究員	地経学全般／日欧協力

メンバー	伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所研究 理事	E U／国際経済
	岡部みどり	上智大学教授	欧州移民・難民研究
	兼原 信克	同志社大学特別客員教授	地経学全般
	久野 新	亜細亜大学教授	国際貿易
	櫻川 昌哉	慶応義塾大学教授	金融
	益尾知佐子	九州大学教授	中国外交
分科会 4：海洋秩序構築の多面的展開			
主査	伊藤 剛	明治大学教授／JFIR 上席 研究員	分科会の統括
顧問	坂元 茂樹	同志社大学教授／神戸大 学名誉教授	分科会に対する助言
メンバー	石川 智士	東海大学教授	海洋環境
	合田 浩之	東海大学教授	海洋開発
	小森 雄太	笹川平和財団海洋政策研 究所研究員	海洋問題全般
	手賀 裕輔	二松学舎大学准教授	
	西谷 真規子	神戸大学准教授	海洋規範
	山田 吉彦	東海大学教授	海洋安全保障
	渡邊 敦	笹川平和財団海洋政策研 究所主任研究員	ブルーエコノミー
	渡辺 紫乃	上智大学教授	中国政治・外交
分科会 5：中国の対外行動分析枠組みの構築			
主査	加茂 具樹	慶応義塾大学総合政策学 部教授／JFIR 上席研究員	分科会の統括
顧問	高原 明生	東京大学法学部教授／JFI R 上席研究員	分科会に対する助言
メンバー	飯田 将史	防衛研究所地域研究部米 欧ロシア研究室長	中国の安全保障政策
	伊藤 亜聖	東京大学社会学研究所准 教授	中国経済
	林 載桓	青山学院大学国際政治経 済学部教授	中国政治等
	大澤 武司	福岡大学人文学部教授	中国政治等
	熊倉 潤	法政大学法学部准教授	中国政治等
	小嶋華津子	慶応義塾大学法学部教授	中国政治等
	下野 寿子	北九州大学市立大学外国 語学部教授	中国政治等
	城山 英巳	北海道大学大学院メデイ ア・コミュニケーション 研究院教授	中国政治等
	諏訪 一幸	静岡県立大学国際関係学 部教授	中国政治等

	内藤 寛子	日本貿易振興機構アジア 経済研究所研究員	
	真家 陽一	名古屋外国語大学教授	
	Vida Macikenaite	国際大学国際関係学研 究科講師	中国政治等
	山崎 周	東洋大学国際学部講師	中国政治等
	井上 一郎	関西学院大学総合政策学 部教授	感染症と国家能力プロジェクト
	江口 伸吾	南山大学外国語学部教授	感染症と国家能力プロジェクト
	廣野 美和	立命館大学グローバル教 養学部准教授	感染症と国家能力プロジェクト
	渡辺 直土	熊本大学文学部准教授	感染症と国家能力プロジェクト
分科会 6：ロシアの論理と日本の対露戦略			
主査	常盤 伸	東京新聞編集委員/JFIR 上席研究員	分科会統括
顧問	袴田 茂樹	JFIR 評議員・上席研究員	ロシア政治・外交
メンバ ー	安達 祐子	上智大学教授	ロシア内政
	名越 健郎	拓殖大学教授	ロシア政治・外交
	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授/JFIR 上席研究員	コーカサス/黒海地域
	保坂三四郎	エストニア・タルトゥ大 学	東欧諸国
	山添 博史	防衛省防衛研究所主任研 究官	東アジア安全保障
	吉岡 明子 (2022 年 9 月～)	キャノングローバル戦略 研究所研究員	日露関係
分科会 7：日本のハイブリッドパワー			
主査	渡邊 啓貴	帝京大学教授/東京外国 語大学名誉教授/JFIR 上 席研究員	分科会の統括/文化外交
副査	渡辺 まゆ	JFIR 理事長・上席研究員	国際機構と外交
メンバ ー	上村 雄彦	横浜市立大学教授	グローバル公共政策
	川崎 剛	サイモン・フレイザー大 学教授	国際秩序戦
	鈴木 美勝	ジャーナリスト	パブリック・ディプロマシー
	滝澤 三郎 (2022 年 7 月～)	東洋英和女学院大学名誉 教授/ケア・インターナ ショナル・ジャパン副理 事長	国際機関
	中嶋 聖雄	早稲田大学教授	アジアにおけるクリエイティブ産業
欧州政策パネル			
主 査	渡邊 啓貴	帝京大学教授//東京外 国語大学名誉教授/JFIR	パネルの統括

		上席研究員／GFJ（グローバル・フォーラム）有識者世話人	
顧問	飯村 豊	元駐フランス大使／GFJ 有識者メンバー	フランスの動向
メンバー	伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所研究理事	英国の動向
	伊藤 武	東京大学教授／GFJ 有識者メンバー	イタリアの動向
	田中 素香	東北大学名誉教授／GFJ 有識者メンバー	欧州経済の動向
	中村登志哉	名古屋大学教授／GFJ 有識者メンバー	ドイツの動向
	福田 耕治	早稲田大学教授／GFJ 有識者メンバー	EU の動向
外部協力者	小川 有美	立教大学教授	北欧の動向
	吉武 信彦	高崎経済大学教授	北欧の動向
主査	遠藤 貢	東京大学教授／GFJ 有識者メンバー	パネルの統括
顧問	北野 尚宏	早稲田大学教授	中国の対外援助
メンバー	青山 瑠妙	早稲田大学教授	中国の政治・外交
	佐川 徹	慶應義塾大学准教授	エチオピアの動向
	阪本 拓人	東京大学准教授	アフリカの地域統合
	武内 進一	東京外国語大学教授	アフリカの紛争
	玉井 隆	東洋学園大学講師	ナイジェリアの動向
	福西 隆弘	日本貿易振興機構アジア経済研究所主任調査研究員	アフリカ経済
J F I R ライジングスター・プログラム（若手オピニオンリーダー養成プログラム）			
メンバー	相澤 伸広	九州大学准教授	ASEAN（分科会1）
	石田 智範	防衛研究所主任研究官	米国（分科会1）
	大崎 祐馬	オーストラリア国立大学博士過程	オーストラリア（分科会3）
	熊倉 潤	法政大学法学部准教授	中国（分科会1）
	合六 強	二松学舎大学准教授	欧州（分科会1）
	越野 結花	英国国際戦略研究所リサーチ・フェロー	米国、欧州（分科会1）安全保障と技術担当
	高木 佑輔	政策研究大学院大学准教授	ASEAN（分科会1）
	田中 亮佑	防衛研究所研究員	米国（分科会1）
	溜 和敬	中京大学准教授	インド太平洋諸国（分科会1）
	鶴園 裕基	早稲田大学客員次席研究員	香港（分科会1）

	寺岡 亜由美 (2022年10月～)	テキサス大学オースティン校研究員	日米同盟 (分科会1)
	内藤 寛子	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員	中国 (分科会1)
	長尾 賢	ハドソン研究所研究員	インド (共通)
	中村 長史	東京大学特任助教	米国 (分科会1)
	中村 優介	千葉商科大学国際教養学部助教	欧州 (分科会1)
	新田 順一	慶應義塾大学特任助教/ 日本国際フォーラム特別研究員	(分科会5)
	松寄 英也	津田塾大学専任講師	(分科会2)
	三浦 秀之	杏林大学准教授	アジア経済 (共通)
	南川 高範	岡山理科大学経営学部講師	アジア経済 (共通)
	村野 将	米ハドソン研究所研究員	米国 (分科会1)
	八塚 正晃	防衛研究所研究員	中国 (共通)
リサーチアシスタント			
	ハナ・アンダーソン (2022年7月～)	JFIR 海外特別研究員	分科会1の研究補助
	佐藤 光 (2021年6月～)	JFIR 特別研究員	分科会1の研究補助
	岩間 慶乃亮	JFIR 特任研究助手/慶應義塾大学大学院生	分科会1の研究補助
	大崎 祐馬	オーストラリア国立大学博士課程	分科会3の研究補助
	大林憲司マテイ	JFIR 特任研究助手/慶應義塾大学大学院生	分科会1の研究補助
	北野 有咲	JFIR 特任研究助手/京都大学大学生	分科会1の研究補助
	矢部 美咲	JFIR 特任研究助手/慶應義塾大学大学生	分科会1の研究補助
	ジョージ・レミソフスキー	JFIR 特任研究助手/イェール大学大学院	分科会1の研究補助
研究推進本部			
本部長	渡辺 まゆ	JFIR 理事長・上席研究員	事業の推進統括
副本部長	伊藤 和歌子	JFIR 研究主幹・上席研究員	事業推進の副統括
推進委員	高畑 洋平	JFIR 上席研究員	事業の推進管理
	菊池 誉名	JFIR 主任研究員	同上
	立田 由紀恵 (2023年1月～)	JFIR 研究員	事業の推進補佐

	鍛治 一郎 (2023 年 2 月～)	JFIR 研究員	同上
	安井 清峰	JFIR 研究員	同上
	奥住 莉奈	JFIR 研究助手	同上
	日向 友紀恵	JFIR 研究助手	同上
総務・ 経理担 当	伊藤 将憲	JFIR 事務局長	同上
	日下部 美雪	JFIR 事務局員	同上
	横山 有里子	JFIR 研究助手	同上

4-2 事業実施体制の定量的概要

研究者数合計 135 名

うち若手 (※) 研究者数 72 名 (全体の 53%)

うち女性研究者数 42 名 (全体の 31%)

うち首都圏以外の研究者数 44 名 (全体の 33%)